発1 長野県建設工事監督要綱

初版 平成22年7月

改定 平成28年3月

長野県建設工事監督要綱

1 監督員制度の変遷

(1) 経 過

現在の制度以前、監督員は正副2名体制となっていたが、実質1名であったため、次の課題があった。

- ① 監督員としての経験が少ない職員に権限が集中している。
- ② 課長や係長の契約上の位置付けが曖昧である。
- ③ 受注者に対する協議の迅速化など適切な指示が不十分である。
- ④ 金額を伴う変更協議の処理ルールを確立するために、権限の明確化が必要である。

(2) 長野県建設工事監督要綱の策定

平成16年10月1日付けで「長野県建設工事監督要綱」を施行した。

ア 監督員を次の3段階に区分

- ①監督員
- ②主任監督員
- ③総括監督員

イ 監督員の区分と権限を定めた。

要綱は工事成績評定の開始とともに平成20年4月に改定された。

	1		
監督員区分	指定基準等	主な監督業務の事例	指定基準(案)
①監督員	工事を担当する	・設計図書に基づく、工事施工の	・全ての工事
	職員	確認全般	
		・施工計画書の承認・審査	
		・材料承認及び試験の立会審査	
		· 施工段階確認検測	
②主任監督員	当該工事を担当	・施工計画書の承認又は審査	・原則1千万円以上の
	する係長又は担	・設計変更に関する協議の承認又	工事
	当係長、若しく	は報告	・その他必要と認める
	は監督員として	・重要な施工段階確認検測	工事
	の経験を有する		
	主任以上の職に		
	あるもののいず		
	れか		
③総括監督員	当該工事発注機	・施工計画書の承認	・原則1億円以上の
	関の長又は次	・重要な設計変更に関する協議の	工事
	長、若しくはエ	承認及び所属長への報告	・その他必要と認める
	事を担当する課	・重要な施工段階確認検測	工事
	長及び課長補佐		
	のいずれか		

^{*}総括監督員・主任監督員については、各機関の状況で拡大できる。

^{*}監督補助員を設け、監督員の代わりに試験及び現場での立会い等の業務を補完することができる。 (担当職員又は委託した職員)

^{**}金額は設計額とする。

2 監督員等の業務内容区分

長野県建設工事監督要綱第10条に規定する監督員等の業務内容は次のとおり整理される。なお、関連図書及び条項の欄で「契」は契約書を示し、「共仕」は、土木工事共通仕様書を示す。

区分 ①監督員 ②主任監督員 ③総括監督員

	<u> </u>	②王仕監督貝 ③※	
項目	業務内容	関連図書及び条項	区分
	契約書、設計書、仕様書、図面、現場 説明書及び現場説明に対する質問 回答書及び下記の項目について把 握する。	契第1条	①
	①配置技術者の専任制及び技術者 の適正な配置 ②施工体制台帳および施工体系図		① ①
	の整備 ③その他契約の履行上必要な事項	X 12.771 1 1 10	1
	受注者から提出された施工計画書により、施工計画の概要を把握する。	共仕第1-1-1-6	123
基づく指示承諾、協議、受理	契約書及び設計図書に示された指示、承諾、協議(詳細図の作成を含む)及び受理等について、必要により現場状況を把握し、適切に行う。	契第9条 共仕第1-1-1-8	123
調査、検討、通知	①契約書第18条第1項の第1号から第5号までの事実を発見したとき、 又は受注者から事実の確認を請求 されたときは、直ちに調査を行い、 その内容を確認し検討のうえ、必要 により工事内容の変更、設計図面の 訂正内容を定める。ただし、特に重 要な変更等が伴う場合は、あらかじ め所長の承認を受ける。		123
	②前項の調査結果を受注者に通知 (指示する必要があるときは、当該 指示を含む)する。	契第18条	1
(5)変更設計図面及び数量 等の作成	一般的な変更設計図面及び数量に ついて、受注者からの確認資料等を もとに作成する。		1
	関連する2以上の工事が施工上密接に関連する場合は、必要に応じて施工について調整し、必要事項を受注者に対し指示を行う。		123

(7) 工程把握及び工事促進 指示	受注者からの履行報告又は実施工 程表に基づき工程を把握し、必要に 応じて工事促進の指示を行う。	1	123
(8) 工期変更協議の対象通 知	契約書第15条第7項、第17条第1項・ 第18条第5項、第19条、第20条第3 項・第21条及び第43条第2項の規定 に基づく工期変更について、事前協 議及びその結果の通知を行う。	•	123
(9) 所長等への報告・検討 ①工事の中止及び工期の 延長の検討及び報告	①工事の全部若しくは一部の施工 を一時中止する必要があると認め られるときは、中止期間を検討し、 所長等へ報告する。		123
		契第21~23条 契第43条 共仕第1-1-1-20	123
	注者から通知を受けた場合は、その原因、損害の状況等を調査し、発注 者の責に帰する理由及び損害額の 請求内容を審査し、所長等へ報告す		123
③不可抗力による損害の 調査及び報告	る。 ①天災等の不可抗力により、工事目 的物等の損害について、受注者から 通知を受けた場合は、その原因、損 害の状況等を調査し確認着果を所 長等へ報告する。		123
	②損害額の負担請求内容を審査し、 所長等へ報告する。	契第29条	123
④第三者に及ぼした損害 の調査及び報告	工事の施工に伴い第三者に損害を 及ぼしたときは、その原因、損害の 状況等を調査し、発注者が損害を賠 償しなければならないと認められ る場合は、所長等へ報告する。		123
⑤部分使用の確認及び報 告	部分使用を行う場合の品質及び出 来形の確認を行い、所長等へ報告す る。		123
⑥前金払等請求時の出来 高確認及び報告		契第34条	123
⑦部分払請求時の出来形 の審査及び報告	部分払の請求があった場合は、工事 部分払の請求があった場合は、工事 出来形内訳書の審査及び既済部分 出来高対照表を作成し、所長等へ報 告する。		123

⑧工事関係者に関する措置請求	現場代理人がその職務の執行につき著しく不適当と認められる場合及び主任技術者若しくは監理技術者又は専門技術者下請負人等が工事の施工又は管理につき著し〈不適当と認められる場合は、所長等への		123
	措置請求を行う。 ①契約書第46条第1項及び第47条第 1項に基づき契約を解除する必要があると認められる場合は、所長等に	契第47条	123
	対して措置請求を行う。 ②受注者から契約の解除の通知を うけたときは、契約解除要件を確認 し、所長等へ報告する。		123
	③契約が解除された場合は、既済部分出来形の調査及び出来高対照表の作成を行い、所長等へ報告する。	契第49条	123
(1) 事前調査等	下記の事前調査業務を必要に応じて行う。 ①工事基準点の指示 ②既設構造物の把握	II. I I Mit and a second	1
	③支給(貸与)品の確認 ④事業損失防止家屋調査の立会い ⑤受注者が行う官公庁等への届出 の把握	共仕第1-1-1-21 共仕第1-1-1-46	
	⑥工事区域用地の把握 ⑦その他必要な事項	契第16条	
(2) 指定材料の確認	設計図書において、監督員の試験もしくは確認を受けて使用すべきものと指定された工事材料、又は監督員の立会いのうえ調合し、又は調合について見本の確認を受けるものと指定された材料の品質・規格等の試験、立ち会い、又は確認を行う。		1
(3) 工事施工の立会い	設計図書において、監督員の立会いのうえ施工するものと指定」された工種において、設計図書の規定に基づき立会いを行う。	共仕第1-1-1-24	123
(4)工事施工状況の確認(段 階確認)	設計図書及び仕様書に示された施 工段階において、臨場等により確認 を行う。		123

(5) 工事施工状況の把握	主要な工種について、適宜臨場等に より把握を行う。		123
る確認	①工事の施工部分が契約図書に適合しない事実を発見した場合で、必要があると認められるときは、改善の指示又は改造請求を行う。※②契約書第13条第2項若しくは第14条第1項から第3項までの規定に違反した場合、又は工事の施工部分が設計図書に適合しないと認められる場合において、必要があると認められる場合は、工事の施工部分を破壊して確認する。	※改善指示、改造請 求書様式別紙	123 123
確認、引き渡し	①設計図書に定められた支給材料 及び貸与品については、契約担当官 等が立会う場合を除き、その品名、 数量、品質、規格又は機能を設計図 書に基づき確認し、引き渡しを行う。 ②前項の確認の結果、品質又は規格 方。 ②前項の確認の結果、品質又は規格 若しくは使用に適当でない と認められる場合は、これに代わる 支給材料若しくは貸与品を契約担 当官等と打ち合わせのうえ引き渡	共仕第1-1-1-21 契第15条	
	し等の措置を行う。		
3. 円滑な施工の確保 (1) 地元対応	地元住民等からの工事に関する苦 情、要望等に対し必要な措置を行 う。	共仕第1-1-1-46	123
	工事に関して、関係機関との協議・ 調整等における必要な措置を行う。		①
4. その他 (1) 現場発生品の処理	工事現場における発生品について、 規格、数量等を確認しその処理方法 について指示する。		①
(2) 臨機の措置	災害防止、その他工事の施工上特に 必要があると認めるときは、受注者 に対し臨機の措置を求める。		123

(3)事故等に対する措置	事数等が発生した時は、速やかに状 況を調査し、担当機関等へ報告す る。	共仕第1-1-1-40	123
(4)検査日の通知	工事検査に先立って、所長等の指定 する検査日を受注者に対して通知 する。	共仕第1-1-1-28	1
(5) 工事完成検査等の立会	工事の完成、既済、中間、抜き打ち等 の各段階における工事検査の立会 いを行う。	契第31条2	12
(6) 工事成績の評定	工事完成のとき工事成績評定要領 に基づき工事成績の評定を行う。		123

(別紙) (記入例)

	改	善	指	示	書	
			(受)	生者)相		
工事名				工事		
工事箇所名						
改善の内容						
(記入例)						
(施工管理)						
〇月〇日(の現場監督	Yの際、5	ヒコンの	残りを(2	生コン車の清	帚水)を○○に
- 不法に投機し	しているのを	を確認し	ました。			
ついては、	直ちに適	正処理す	-るととも	に、経過	過と再発防止急	策について文書で
提出のこと。						
なお、関係	機関へはì	番報済み	であるこ	とを申し	、添える。	
5.4.1 (JSG) 1.	1000	<u> </u>	2000		, i, i, c 🐠	
改善の期限		平成	年	月	日	
上記のとおり 改善完了後は			-	してく	ださい。	
平成〇〇(20	××)年	月	日			
○○事績	務所 ○○)課				
				総括	舌監督員	印
				主任	£監督員	印

監督員

印

(記入例)

改 造 請 求 書

(受注者) 様

工 事 名

工事

工事箇所名

改造の箇所及び改造の内容

(記入例)

約款第17条第1項に基づき次のとおり改造を請求します。

(施工管理)

箇所 ブロック積土台工 測点p20.0~p28.5の間

内容 土台エコンクリートが締め固め不十分であり、規定の品質を満足しない と認められるため、取り壊しの上再施工のこと。

改造の期限

平成 年 月 日

上記のとおり改造を指示します。

改造完了後は、施工協議書により報告してください。

平成 $\bigcirc\bigcirc$ (20××) 年 月 日

○○事務所 ○○課

総括監督員印

主任監督員即

監督員印

3 長野県建設工事監督要綱

(平成16年(2004年)9月30日付け16監第140号 農政部長、林務部長、土木部長、住宅部長、企業局長 部局内各課長、地方事務所長、土木部現地機関の長、企業局 現地機関の長、会計局検査課長あて) [最終改正 平成20年4月1日 20建政技第117号]

監督員制度の見直しに伴う長野県建設工事監督要綱の制定について(通知)

このことについて、別添のとおり監督員制度の見直しを行い、建設工事監督要綱を制定しましたので、工事監督の適正な実施についてご配意願います。

なお、長野県林業土木工事監督要領(昭和54年4月1日53林政第495号)及び、長野県土木工事監督指針(昭和48年4年1日48監第372号)は廃止します。

(通則)

第1条 長野県が発注する建設工事の請負契約の適正な履行を確保するため、監督業務の実施については、地方自治法(昭和22年法律67第号。以下「法」という。)、長野県財務規則(昭和42年第2号。以下「規則」という。)、長野県建設工事等事務処理規程(昭和51年50監技第590号。以下「規程」という。)その他の法令に定めるもののほか、この要綱(以下「要綱」という。)の定めるところによる。

(適用)

第2条 規程第29条から同第33条までの規定により、工事の請負契約の適正な履行を確保するため必要な監督(以下「監督」という。)の実施について定める。

(監督員の規定)

- 第3条 発注機関の長は、締結した工事の請負契約の監督を行なう場合において、監督に係る 工事の規模、監督に必要な技術の程度、その他技術的な理由(以下「技術的条件」とい う。)を勘案し、監督員を指定して監督を行う。
 - 2 発注機関の長は、監督員等の氏名を工事の請負契約ごとに遅滞なく契約の相手方に通知する。これらの者に変更があった場合も同様とする。

(監督員の区分)

- 第4条 前条に掲げる監督員は、総括監督員、主任監督員及び監督員(以下「監督員等」という。)とする。
 - 2 技術的条件を勘案し必要がないと認めるときは、前項の規定にかかわらず、総括監督員、及び主任監督員をそれぞれ置かないことができる。

(監督業務に係る用語)

- 第5条 監督業務に係る用語は、規程第2条に定めるほか、次のとおりとする。
 - (1) 指示・・・監督員等が受注者に対して、工事の施工上必要な事項について書面を もって示し、実施させること。
 - (2) 承諾・・・契約図書で示した事項で受注者が監督員等に対して、書面で申し出た 工事施工上の必要な事項について監督員等が書面により同意すること。
 - (3) 協議・・・書面により契約図書の協議事項について、発注者と請負者が対等の立場で合議し、結論を得ること。
 - (4) 通知・・・監督員等が受注者に対して、工事の施工に関する事項について書面を もって知らせること。

- (5) 受理・・・契約図書に基づき、受注者の責任において提出された書面を監督員等 が受け取り、内容を把握すること。
- (6) 確認・・・契約図書に示された事項について、監督員等が臨場若しくは受注者が 提出した資料により、監督員等がその内容について設計図書と適合する かを確かめ、認めること。
- (7) 把握・・・監督員等が臨場若しくは受注者が提出した資料により、施工状況、使用材料、提出資料の内容等について、監督員等が契約図書との適合を自ら認識しておくことをいい、受注者に対して認めるものではない。
- (8) 立会・・・契約図書に示された事項について、監督員等が臨場して内容を確かること。
- (9) 掌理・・・工事を担当し取りまとめること。

(監督業務の分類)

第6条 監督員等は、次の各号に定める業務を担当する。

一 総括監督員

- (1) 工事請負契約書に基づく発注機関の長の権限の事項のうち、発注機関の長が必要と 認めて委任したものの処理
- (2) 契約の履行についての契約の相手方に対する必要な指示、承諾または協議で重要なものの処理
- (3) 関連する2以上の工事の工程等の調整で重要なものの処理
- (4) 工事の内容の変更、一時中止または打切りの必要があると認めた場合における当該 措置を必要とする理由の確認と、その他重要な事項の発注機関の長に対する報告
- (5) 主任監督員及び監督員の業務に対する指揮並びに監督業務の把握

二 主任監督員

- (1) 契約の履行についての契約の相手方に対する必要な指示、承諾または協議(重要なもの及び軽易なものを除く。) の処理
- (2) 設計図、仕様書、その他の契約関係図書(以下「契約図書」という。) に基づく工事の 実施のための詳細図等(軽易なものを除く。) の確認または契約の相手方が作成し たこれらの図書(軽易なものを除く。) の承諾
- (3) 契約図書に基づく工程の管理、立合い、工事の実施状況の検査及び工事材料の試験 または検査の実施(他のものに実施させ、当該実施を確認することを含む。以下同じ。) で重要なものの処理。
- (4) 関連する2以上の工事の工程等の調整(重要なものを除く。) の処理
- (5) 工事の内容の変更、一時中止または打切りの必要があると認めた場合における当該 措置を必要とする理由の確認と、その他必要と認める事項の総括監督員に対する報告。
- (6) 監督員の業務に対する指揮並びに監督業務の把握

三 監督員

- (1) 請負者に主として対応し、掌理を行う者
- (2) 契約の履行についての契約の相手方に対する必要な指示、承諾または協議で軽易なものの処理
- (3) 契約図書に基づく工事の実施のための詳細図等の作成、または契約の相手方が作成したこれらの図書で軽易なものの承諾
- (4) 契約図書に基づく工程の管理、立会い、工事の実施状況の検査及び工事材料の試験 または検査の実施(重要なものを除く。)
- (5) 工事の内容の変更、一時中止または打切りの必要があると認めた場合における当該 措置を必要とする理由の確認と、その他必要と認める事項の主任監督員に対する報 告。

2 総括監督員を置かない場合は、前項一の業務は主任監督員が担当し、総括監督員及び主任監督員を置かない場合は、前項一及び二の業務は監督員が担当する。

(監督員等の指定基準等)

- 第7条 総括監督員は、当該工事発注機関の長又は次長、若しくは工事を担当する課長及び課 長補佐のいずれかの中から指定する。
 - 2 主任監督員は、当該工事発注機関の当該工事を担当する係長又は担当係長、若しくは 監督員としての経験を有する主任以上の職にあるもののいずれかの中から指定する。
 - 3 監督員は、工事を担当する職員を指定する。
 - 4 当該工事の技術的条件及び工事を所掌する組織における職員の配置状況により前項の規定によることが困難であると認められるときは、これらの規定にかかわらず、当該技術的条件を勘案し、監督を厳正かつ適確に行うことができると認められる者を指定することができる。
 - 5 具体的な指定基準は別に定める。

(監督員等間の報告等)

- 第8条 監督員は、受注者から主任監督員に係る業務に関して協議や報告等があった場合は、 速やかにその内容を主任監督員へ報告する。
 - 2 監督員及び主任監督員は、受注者から総括監督員に係る業務に関して協議や報告等があった場合は、速やかにその内容を総括監督員へ報告する。

(監督補助員の指定及び業務)

- 第9条 発注機関の長は、当該工事の技術的条件及び工事を所掌する組織における職員の配置状況により、必要と認められる場合は監督補助員を設けることができる。
 - 2 発注機関の長は、監督補助員を設けた場合は、遅滞なく契約の相手方に通知する。 これらの者に変更があった場合も同様とする。
 - 3 監督補助員は、監督員等の権限を代行することはできない。但し、監督員等が認めた場合にあっては、把握及び立会いを実施出来るが、結果については速やかに監督員等へ報告しなければならない。

(監督業務の内容)

- 第10条 監督員等が行う監督業務の内容は、別に定める。
 - 2 設計変更に関する監督員の業務基準は、別に定める。

(監督員等の業務記録等の作成)

- 第11条 監督員等は次の各号に掲げる図書(契約の相手方から提出された図書を含む。)を それぞれの担当事務に応じて作成及び整理して保管し、発注機関の長、総括監督員、 主任監督員及び検査員から提出を求められた場合は速やかにこれを提示する。
 - (1) 契約の履行に関する協議事項(軽易なものを除く。) を記載した書類
 - (2) 工事の実施状況の検査又は工事材料の試験若しくは検査の事実を記載した図書
 - (3) 規定第32条2項に規定する監督日誌

(工事成績評定の実施)

第12条 監督員等は、担当する工事について、工事成績評定要領に基づき、適正に評定を 実施しなければならない。

付則

- 1 この要綱は平成16年10月1日から適用する。
- 2 昭和54年4月1日53林政第495号の長野県林業土木工事監督要領及び昭和48年4月1日48監第372号(昭和60年12月3日 60監第464号改正)の「長野県土木工事監督指針」は廃止する。

付則

この要綱は平成20年4月1日から適用する。

発2 施工条件明示

初版 平成22年7月

改定 平成28年3月

1 標準的な条件明示事項

「現場説明事項・施工条件明示事項(記載例)」は。随時更新しているので 県ホームページを参照のこと。

現場説明事項 · 施工条件明示事項

長野県〇〇〇建設事務所 平成〇〇年度 〇〇〇〇 工事 (〇)〇〇〇線・川 〇〇〇市町村 字 〇〇〇

工事の実施にあたっては、「長野県土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」)・「長野県土木工事施工管理基準」(以下「施工管理基準」)・「土木工事現場必携」及びその他指定された図書の記載事項、かつ以下の事項について施工条件とする。

また、「15注意事項」に記載した内容は特記仕様書と同様の位置付けである。

1 工事内容

(1) 工事概要

工事概要は設計書表紙・内訳書のとおり。

(2) 工事関連資料

本工事箇所に関連する測量・設計委託の成果資料、及び地質調査等の報告資料は閲覧が可能である。また、契約後は貸与も可能である。

(3) コスト縮減

常に意識を持ってコスト縮減に取り組み、設計に反映できるように努めること。

(4) 新技術・新工法・特許工法の指定

	使用場所	工法	施工条件
/E	加売させのお中		

(5) 架設工法の指定

架設工	施工方法	施工条件

(6) VE

当工事は契約後VEの対象工事である。

(7) 橋梁製作工

橋梁の製作工(高欄、伸縮装置、支承等の付属施設を除く)については、自社工場において 製作して管理を行うこと。

(8) 歩掛条件

(全・一部)工種について下記条件により積算を行っている。

例1:本工事は、○○協会歩掛(○○部歩掛)を使用している。

例2:○○工、○○工及び○○工については、○○協会歩掛を使用している。

例3:○○工は、△△のため標準歩掛の 1/2 を計上している。

2 工期関係

(1) 標準工期契約

工期は、雨天・休日等を見込み、工事開始日(契約日の翌日)から起算して○○日間とする。 (工期は平成○○年○○月○○日までとする。)

なお、休日等には日曜日・祝日・夏期休暇及び年末年始休暇の他、作業期間内の全土曜日を含んでいる。

但し、 については、 の理由により 年 月 日までに完成させること。

(2) 建設工事早期契約制度契約

工期は、雨天・休日等を見込み、工事着手日(入札公告での指定日)から起算して〇〇日間とする。(工期は平成〇〇年〇〇月〇〇日までとする。)

なお、休日等には日曜日・祝日・夏期休暇及び年末年始休暇の他、作業期間内の全土曜日を含んでいる。

但し、 については、 の理由により 年 月 日までに完成させること。

(3) フレックス工期契約制度契約

工期は、雨天・休日等を見込み、工事着手日(契約締結時に受注者が工事着手日選択可能期間から申し出た日)から起算して〇〇日間とする。(工期は平成〇〇年〇〇月〇〇日までとする。)なお、休日等には日曜日・祝日・夏期休暇及び年末年始休暇の他、作業期間内の全土曜日を含んでいる。

但し、 については、 の理由により 年 月 日までに完成させること。

※ 工事着手日 (上記(1)の場合)

特別の事情がない限り、契約書に定める工事開始日(契約日の翌日)から起算して30日以内に、工事に着手(実際の工事のための準備工事(現場事務所等の設置または測量をいう。)、詳細設計付き工事における詳細設計又は工場製作を含む工事における工場製作工のいずれかに着手することをいう。)しなければならない。

※ 施工計画書提出日及び着手届提出日(上記(1),(2),(3) 共通)

工事着手前に施工計画書を提出し、工事に着手したときは着手届を提出しなければならない。

※ 工事に着手するまでの技術者の専任を要しない期間 (L記(1), (2), (3) 共通)

指導事項 (別紙-3) の (2) 二のとおりとする。

ただし、工事着手目前における現場事務所の設置、資機材の搬入、仮設物の設置等を行ってはならない。

3 工事工程関係

(1) 現場の制約・条件

施工期間及び施工方法等について下記の制約・条件があるため、事前に工程の調整を行うこと。

制約事項	位置等	制約条件·内容

(保安林解除申請·埋蔵文化財事前調査·自然公園法施行承認申請·工事自粛期間· JR近接工事等)

(2) 地元・関係機関との協議

着工に当たって、下記の協議を関係機関及び地元住民と行うこと。

関係機関等	協議事項	内容			胡
			平成	年	月予定

(地元耕作者・地区・水路管理者・公共機関・ライフライン事業者・JR等)

※なお、協議結果は施工計画書又は工事打合せ簿(様式任意)に記載し提出すること。

(3) 近接・競合工事

本工事に近接ないし競合して下記の工事が施工されるので、受注者間相互の連絡調整を密にして、その内容を監督員に報告して施工すること。

• • •			
発注者	工事名	工期·工事内容等影響箇所	備考
	工区	平成 年 月 日	

(4) 安全協議会

当該工区においては、安全協議会を設立し工事連絡調整を行っているので、これに加盟し、事業全体の進捗調整に協力すること。

(5) 部分供用

下記箇所(区間)については部分供用を予定しているので、これに合わせ工程を調整すること。

部分供用場所			時期		条件
No ~	平成	年	月	日から	

4 施工計画

(1) 施工体制台帳に記載を求める下請契約における県内企業の採用について

県内企業の振興や地域経済の活性化を図る観点から、「下請契約における県内企業の優先採用に関する特記仕様書(別紙-5)」に基づく取り組みを推進するものとする。

(2) 施工計画書

- ・ 共通仕様書 1-1-1-6 (施工計画書) に基づき、設計図書、及び現場条件等を考慮し、現場で の工事等の着手前に「施工計画書」を作成し提出すること。
- ・ 施工計画書の作成にあたっては、「土木工事現場必携」を参考とすること。
- ・ 工事内容に重要な変更が生じた場合(変更内容指示時点または変更契約時点)は、「変更施工計画書」(当初施工計画書を修正)を当該工事着手前に作成し、提出すること。

(3) 施工体制に関する事項

受注者は、適切な施工体制を確保し、下請負人を含む工事全体を把握して運営を行うこと。特に社会保険への加入については、建設業の人材確保において重要な事項であることを踏まえ、自社はもとより、すべての下請について加入状況の確認を行うこと。

施工体制の適正な確保に関して作成する書類は、施工計画書に添付することとするが、別途 提出としても差し支えない。

【施工体制に係る工事書類等】

- ① 契約書第7条に基づく「下請負人通知書」
- ②「施工体制台帳」、「施工体系図」(「再下請通知書」含む。下請契約の請負代金の総額にかかわらず作成)
- ③ 下請負契約書、再下請け契約書の「写」(下請契約の請負代金の総額にかかわらず作成)

注) 施工体制台帳作成対象としての下請負人の判断

	施工体制台帳記載の有無	
事例	下請負人に関する事項、再下請通知書	主任(監理)技術者の配置の
	、下請契約書写、施工体系図、	有無
	下請負人通知書含む	
交通誘導警備員、ガードマン	台帳記載及び契約書写しを添付	技術者の配置不要。ただし指
		定路線は資格者必要
産業廃棄物処理業者	台帳記載及び契約書写しを添付	技術者の配置不要
(収集運搬業・処分業)		
	① 人事業主として建設会社と契約	
ダンプ運搬(1人親方の	した場合、台帳記載	
ダンプ運転手)	②建設会社に車持ちで勤務し、建設会	技術者の配置不要
	社と雇用関係にある場合は台帳記載	
	不要	
1日で完了する請負契約、少	業者間の契約が建設工事である場合	建設業の許可を必要とする場
額な作業・雑工・労務のみ単	は請負契約のため台帳記載	合もしくは有する場合は技術
価契約の請負契約		者の配置が必要
クレーン作業、コンクリートポンプ打設	日々の単価契約であっても請負契約	建設業の許可を必要とする場
等、日々の単価契約で行っ	に該当するため、台帳記載を必要とす	合もしくは有する場合は技術
ている場合	る。	者の配置が必要
クレーン等の重機オペレータを機械	台帳に記載する	建設業の許可を必要とする場
と一緒にリース会社から借り上		合もしくは有する場合は技術
げる場合		者の配置が必要

(4) 関係機関への届出等

工事市町村への「工事届」

- 労働基準監督署への「建設工事計画届」、「機械等設置変更届」
- 公安委員会への「道路使用許可申請」
- 建設事務所への「道路通行制限願」
- ・ 河川内作業における漁協との工事打合せ簿等の「写」

5 用地・補償・支障物関係

(1) 未買収地

本工事に必要な用地のうち一部未買収地は下記のとおり。買収次第発注者から通知をする予定。

未買収地位置	面積	特記事項
	約 m2	

(2) 補償工事(給水用の仮配管等)

Ī	給水場所	取水箇所	方法	条件
Ī				

(3) 工事支障物の処置(地下埋設物・地上物件等)

本工事区間の支障物件の処置を下記により予定しているので、工事着手前に管理者立会のもと、試掘等の調査を実施し処置方法等について協議すること。

なお、
工は、重複して施工するので
月 日までに施工すること。

支障物件	管理者	位置	処置方法(見込)		処置時期		
				平成	年	月	

(4) 工事用借地

本工事に必要な用地のうち、発注者で借地する箇所及び期間等は以下のとおり。

借地目的	借地場所·面積		項目	借地统	条件等	(中止	期間·契	約見込)	
	No	付近	借地期間	平成	年	月	日		
						~	月	日	
作業ヤード				但し	•				
	約	m2	使用条件						
			復旧方法						
			特記事項						
仮設道路	No	付近	借地期間	平成	年	月	日		
					~	F	日		
				但し、					
	約	m2	使用条件						
			復旧方法			•		•	
			特記事項			•		•	

- ・ 上記以外で必要な借地及びこれに伴う諸手続は、受注者側で対応する。 特に、「農地の一時転用」については、事前に地方事務所農政課・市町村・農業委員会等と調整を すること。
- ・借地等は原形復旧を原則とし、所有者及び管理者等と立会のうえ、借地期間内に返還まで完了 すること。
- ・借地等の復旧箇所は、着手前の状況を写真や測量成果等で記録すると共に、境界杭や構造物の 移転は引照点等を設けるなど適切な管理を行い、地権者等の立会で了解を得たうえで着工する こと。

6 周辺環境保全関係

(1) 環境への配慮

当工事は「環境配慮指針」の適用工事とする。

(2) 大気への配慮

建設機械・設備等は、排出ガス対策型建設機械の使用を原則とする。(別紙-2)

(3) 公道への配慮

現場から発生土等を搬出する際には、運搬車両等の付着土砂を確実に除去してから一般道を通行すること。また、一般道が当工事による原因で破損及び汚れた場合は、受注者の責任において処理すること。

(4) 過積載の防止

- ・ 県が定める過積載防止対策に沿って必ず対策を行うこと。
- ・ 取引業者から購入する各種材料(生コン・As・骨材等)や下請業者についても、過積載防止対策 の範囲とする。
- ・ 対策について、「施工計画書」の施工方法に具体的に記載すること。
- ・ 工事現場において過積載車両が確認された時は、速やかに改善を行うと共に発注者にその内容を報告すること。
- ・ 実施した過積載防止対策については、点検記録・写真等を整理・保管し、監督員等に求められた場合は、提示すること。また、竣工検査時には必ず提示すること。

(5) 排水への対応

本工事施工に伴う排水については、関係法令を遵守し、自然環境等へ悪影響を及ぼす事のないよう沈殿処理・PH管理等、適正に処理し、特に指示のある場合を除き近傍の公共用水域又は排水路等に排水する。また、排水路等は、常に適切な維持管理を行い、従前の機能を損なわないようにすること。

対策項目	処理施設	処理条件	特記事項
濁水対策			
湧水対策			

(6) 第三者災害への対応

本工事の一部区間においては、施工に伴い第三者に何らかの影響を及ぼす事が懸念されるため、下記の調査費を計上している。それぞれの特記仕様書により実施し、その結果を報告すること。

なお、現地の状況等により調査範囲の変更の必要性が認められた時は、監督員に協議のうえ 実施すること。

調査項目	調査数量·範囲		₹量·範囲	仕様
家屋調査(事前)	軒		軒	家屋事前調査業務標準仕様書
地下水観測			箇所	特記仕様
騒音調査	No	~	間	特記仕様
振動調査	No	~	間	特記仕様
地盤沈下調査	No	~	間	特記仕様
電波障害	No	~	間	特記仕様

特に、住宅近接地域での騒音・振動等及び水田や畑への排水の流出等については、公害防止対策を事前に十分検討すると共に、問題が生じた場合は速やかに対処すること。

地下掘削工事は、周囲の構造物及び地表への影響が出ないよう掘削量等の施工管理を適切に 行い、沈下や陥没等が生じた場合は、公衆災害防止処置を直ちに講じると共に速やかに監督員 に報告し、その後の対応にあたること。

現場周辺の井戸は、位置を確認し監督員と協議のうえ、必要に応じ水質の監視を行うこと。これは設計変更の対象とする。

7 安全対策関係

(1) 安全教育・研修・訓練

- ・ 工事現場では、共通仕様書 1-1-1-37 に基づき労働災害及び公衆災害防止に努めると共に、全 作業員を対象に定期的に安全教育・研修及び訓練を行うこと。
- ・ 安全教育等は工事期間中月1回(半日)以上を実施し、この結果を工事日誌へ記録するほか、 工事写真等に整理・保管し、監督員等に求められた場合は、提示すること。また、竣工検査時 には必ず提示すること。

(2) 安全施設

現場出入口の管理は、伸縮ゲート等を用い施錠が可能な構造とすること。

(3) 交通管理

① 交通誘導警備員

- ・ 本工事における交通誘導警備員の数量及び現場条件は、閲覧設計書に記載のとおりである。
- ・ 近接工事等で交通量が著しく増減した場合や、道路管理者・警察署等からの要請又は現場条件に著しい変更が生じた場合及び、当初設計で予定している施工方法に対して違う方法となった場合を除き、原則として設計変更の対象としない。
- ・ 受注者が交通誘導業務を他人に委託する場合は、受託者は警備業法第4条の規定により公安 委員会から警備業の認定を受けた者であること。
- ・(国)〇〇号においては、長野県公安委員会告示第8号(平成18年12月4日)により交通 誘導警備業務を行う場所ごとに一人以上の1級検定合格警備員又は2級検定合格警備員を配 置して実施すること。

② 交通安全施設

- ・ 仮設ヤード 回りは、パネルフェンス等を単管等で固定し、公衆の安全対策を講じること。
- ・ 車道部分に接し車両等が飛び込みの恐れのある場合は、ガードレール・視線誘導板・回転燈等 を設置すると共に、特に夜間の安全対策に配慮すること。

③ 交通規制

・ 規制箇所は袋小路にならないように計画し、規制期間を極力短くすること。 また、行事等の時期を把握して地元の希望に沿う規制方法とすること。

(4) 架空線等上空施設一般

- ・工事現場における架空線等上空施設について、施工に先立ち、現地調査を実施し、種類、位置 (場所、高さ等)及び管理者を確認すること。
- ・建設機械等のブーム等により接触・切断の可能性があると考えられる場合は、必要に応じて以下の保安措置を行うこと。実施内容については施工計画書に記載すること。
 - ① 架空線上空施設への防護カバーの設置。
 - ② 工事現場の出入り口等における高さ制限措置の設置
 - ③ 架空線等上空施設の位置を明示する看板等の設置
 - ④ 建設機械のブーム等の旋回・立入禁止区域等の設定
- ・前項①の設置を架空線等管理者に依頼し、事業区域外等において費用が生じる場合は、あらか じめ監督員等に現場状況等の確認を請求すること。確認の結果、必要と認められる場合は、設 計変更の対象とする。

(5) 掘削法面

- ・ 斜面下部を切土する場合は、切土施工単位 10~20mを原則とするが、現場の状況で、これによりがたい場合は必要な安全対策を講じるとともに、切土面を長時間放置することがないようにすること。
- ・「掘削法面の伸縮計設置要領」により必要な対策を講ずること。
- ・ 現場内には、雨量計を設置のこと(簡易なものでも可)。
- ・ 掘削法面上部は定期的に点検し、クラックの発生等、地山の状態を常に把握しておくと共に、いつ崩壊があっても退避できる体制を取っておくこと。特に掘削高さ 10m以上の法面下の工事、地すべり崩壊地滑落崖下等の工事では十分注意すること。

(6) 土石流対策・急傾斜地崩壊対策・地すべり対策・雪崩対策関係、その他工事

- ・「砂防等工事における安全の確保について」(平成11年3月土木部砂防課資料)により、現場状況・工事内容を踏まえた安全対策を検討し、「施工計画書」で避難訓練、避難場所・経路等を含めた警戒避難体制及び安全対策を協議、実施すること。
- ・ 斜面崩壊、有害がス・酸素欠乏等の対策として、下表の設備(各種センサー類及び換気設備等) を安全費に計上している。なお、現地に即すための仕様変更やそのほかに設置が必要となる設 備の費用は、協議のうえ設計変更の対象とする。

各種センサー類及び換気設備等	設置場所	設置期間	備考

[参考]

1)建設現場における警戒避難雨量の設定

・河川内工事、またそれ以外の工事においても出水や土石流による被災が予想される箇所については、雨量計及び長野県河川砂防情報ステーション

(ホームページアドレス http://www.sabo-nagano.jp/dps)等による気象情報を入手するとともに、 警戒避難雨量を設定し、現場内の安全に万全を期すこととすること。

【警戒避難雨量例:連続雨量 75mm、24 時間雨量 60mm、1 時間雨量 15mm】

※上記雨量は標準的な基準値であり、各現場毎条件を勘案し、必要な場合は別途基準雨量を 設定して対応すること。

- ・ 連続雨量とは降雨中断が24時間以内の総雨量をいう。
- ・ 雨量が各警戒避難雨量に該当したら、工事を中断し避難をすること。
- ・ 降雨等により、地すべりや土石流の発生が予想され避難するときは、下流住民にもその旨を周 知徹底すること。

2) 土石流に対する安全対策

河川内工事、またはそれ以外の工事においても、土石流の達する恐れのある現場では共通仕様書 1-1-1-37 の 17 の規定に基づき、工事内容を踏まえた安全対策等を検討し、施工計画書に記載すること。特に、下記の項目について、施工計画書に記載すること。

なお、安全対策に別途必要となる費用は協議により設計変更の対象とする。

【現場の状況】

調査数量	流域の状況
渓流勾配が15°以上となる地点及び最急渓床勾配	
土砂の状況	
渓床勾配15°地点より上流の流域面積	
(発生流域面積)	
過去に発生した土石流、崩壊の有無	
新しい亀裂、滑落害の有無	
	渓流勾配が15°以上となる地点及び最急渓床勾配 土砂の状況 渓床勾配15°地点より上流の流域面積 (発生流域面積) 過去に発生した土石流、崩壊の有無

3) 降積雪期の建設工事における安全確保

工事期間が冬期間の施工である現場においては、降積雪期であるため、雪崩、土石流の発生が予想される。そのため、下記事項に留意する他、「雪崩等災害防止対策要領(案)」、「積雪期における土木工事安全施工技術指針(案)」により工事の安全対策等を検討し、施工計画書に記載すること。

- ・雪崩、土石流等に対する安全対策の点検。
- ・積雪深、融雪量、気温等の観測及び大雪、雪崩注意報等の気象状況の把握。
- ・作業着手前、作業中の安全巡視。
- ・気象変化時における安全パトロールの実施。必要に応じた見張員の配置。
- 警戒避難雨量基準等に基づく工事中止の徹底。

8 仮設工関係

(1) 工事用道路

公道及び私道を工事用道路として使用する場合は、交通整理及び安全管理を十分に行い、 事故や苦情の原因とならないようにすること。また、使用中に道路及び付属施設を破損した時 は、受注者の責任において速やかに原形復旧すること。

(2) 仮設工設置期間

仮設工は撤去を原則とするが、仮設土留工・仮橋・足場等のうち、次表(設計書)に明示した 部分は撤去しなくても良いこととする。なお、現場条件により周囲の構造物等に影響を与える と認められることが判明した場合は、撤去方法について協議をすること。

受注者に起因する工期延長等に伴う仮設材の費用は、原則として設計変更しない。

仮設工 内容	期間	条件等
--------	----	-----

本工事の足場については、原則として平成21年3月2日付け厚生労働省令第23号にて厚生労働省から公布された「労働安全衛生規則の一部を改正する省令」による、手すり先行工法を採用するものとする。

(参考)「手すり先行工法に関するガイドライン」

http://www.jaish.gr.jp/horei/hor1-50/hor1-50-15-1-3.pdf

(3) 任意仮設

次の設備については、任意仮設とする。受注者は、明示された条件に基づき、自主的に工法を 選定し、構造設計等必要な検討を行い施工するものとする。なお、明示した条件と現場が一致し ない場合や明示されていない条件について予期することができない特別な状態が生じた場合に おいて、必要と認められるときには、変更の対象とする。

is the age in a production of a second of the second of th								
仮設物·仮設備名	設計条件	制約条件	留意事項					
仮締切工	瀬追工、対象流量〇m³/s 水替工	買収地内で行う						
工事用道路	W=O. Om	借地内で行う	竣工後原型復旧					
足場工	構造物法面1 〇 〇							
支保工								
特殊養生工	特殊養生工あり							

(4) 指定仮設

仮設物·仮設備名	内容・条件	特記事項
仮設工事用道路工	L=OOm、W=O. Om	詳細は設計図書による
仮設土留工	鋼矢板Ⅳ型L=Om, N=O枚	詳細は設計図書による

(5) 附帯工

附帯工の範囲は管理者との立会・協議により決定する。

9 使用材料関係

(1) 材料の承認

・工事で使用する材料は、長野県土木工事共通仕様書材料編第2節「4.見本・品質証明資料」及び「6.監督員等の確認」により「材料承認願」で確認を受けなければならないが、一括承認済の資材等については確認は不要である。一括承認については発注機関がホームページ等で周知している。

(2) 生コンクリート

- ・ 使用材料の品質管理のため、配合計画書の内容を確認し、使用するまでに監督員等に提出し、 確認を受けること。
- ・ 水セメント比について明記のない場合は、下記のとおりとする。

<鉄筋コンクリート> W/C=55%以下

<無筋コンクリート> W/C=60%以下

<無筋コンクリート>(耐久性を要しないもの)W/C=65%以下

(3) アスファルトコンクリート

- ・ 基準密度等の品質管理のために、使用前に配合報告書を提出し、確認を受けること。
- ・ 材料について明記のない場合は、「再生加熱アスファルト混合物の利用基準」によるものとし 事前に使用材料の確認を受けなければならない。
- ・ 再生加熱アスファルト混合物は、舗装再生便覧の規定に適合したもので、リサイクル材配合率 は、50%以下とし、含有率(%、重量比)を記載した、「再生加熱アスファルト混合物 材料承認 申請 提出表」を提出すること。

(4) クラッシャーラン

・ 材料について特記のない場合は、「再生砕石等の利用基準」によるものとし、使用前に使用材料の確認を受けなければならない。

・ 再路盤材に使用する再生砕石 (RC-40) は、舗装再生便覧の規定に適合したもので、所要の品質を得るため必要に応じて加える補足材は、必要最小限度とし、含有率(%、重量比)を記載した「再生砕石等 材料承認申請 提出表」を使用前に提出し、確認を受けること。

(5) 県産木材

- ・工事に使用する木材は原則として県産木材を使用することとし、共通仕様書材料編 2-2-4-1 により、取り組みを推進するものとする。施工計画書提出時に、県産木材の素材供給段階における長野県産土木用材産地証明書発行基準(別紙-4)に基づく産地証明書等により監督員の確認を受けること。また、しゅん工書類に産地証明書等を添付すること。
- ・ 供給困難等の理由により、県産木材を使用できない場合は別途協議とする。

(6) 県内産資材

- ・県内企業の振興や地域経済の活性化を図る観点から、建設資材の県内産優先使用に関する規定、 共通仕様書材料編2-2-13-5により、工事材料の選定にあたっては、県内産資材で規格・ 品質等を満たす材料を優先使用する取り組みを推進するものとする。
 - ① 県内産資材の優先使用に努めること
 - ② 工事用資材の調達を極力県内取り扱い業者から購入すること
 - ③ 県外産資材を使用する場合は、「県外産資材使用報告書」を提出すること
- ・県内産資材を使用しない理由欄の記載は、原則として県内産資材による施工ができない技術上の理由とし、必要に応じて理由が確認できる資料を添付すること。

(7) その他

・ 生コンクリート及びアスファルトの単価については、当初設計では夜間割り増しを見込んでいないが、プラントとの打ち合わせにより協議のこと。

10発生土・廃棄物・再生資源関係

共通仕様書 1-1-1-23 第 3 項に規定される、再生資源の利用の促進と建設副産物の適正 処理に基づき、建設副産物の適正な処理及び再生資源の活用を図ること

(1) 建設副産物の処理に関する事項

- ・ 本工事は建設リサイクル法対象工事であり、契約締結前に法第12条第1項の規定に基づいて、 発注者に対し説明書の提出をもって事前説明を行うこと(様式は土木工事現場必携参照)。
- ・ 本工事において生じる建設発生土及び産業廃棄物等の処分は、下記の条件を想定して処分費・ 運搬費を計上している。
- ・ 建設副産物処理費は、施設毎の処理費と運搬費の合計が最も経済的な処理施設を選定している。また、受注者においても、建設リサイクル法第5条の主旨に準じ建設副産物の再資源化等に要する費用を低減するよう努めること。
- ・ 建設資材廃棄物は、建設リサイクル法9条に則りその種類ごとに分別すること。
- ・ 発生物のうち は、本工事の に使用するので、施工方法等を協議すること。 また、発生物のうち - は、他工区に使用するため現場内で引渡すので関係者や外部進入者 等に危険とならないように保管すること。
- ・ 工事に伴い生ずる廃棄物の処理については、受注者が廃棄物処理法上の排出事業者としての 責任を有し、産業廃棄物の運搬・処分を他人に委託する場合には、「(5) 建設副産物の運搬・ 処理」によるが、当該産業廃棄物の処理の状況に関する確認及び、最終処分終了までの一連 の処理行程における処理が適正に行われることを確認する措置等について、施工計画に定め ること。
- ・ 「長野県産業廃棄物3R実践協定(平成25年4月1日名称変更)」締結事業者(排出事業者) にあっては、本工事における「産業廃棄物の排出抑制、再使用、再生利用及び適正処理に関 する自主的な取組状況等」について施工計画に定めること。

(2) 建設発生土に関する事項

引渡場所・仮置場所	処分方法	特記事項
〇〇市△△地先	指定	別添地図参照

※ 処分地を変更する場合は、発注者と協議を行うこと。なお、受注者の都合により処分先

を変更した場合は、原則として設計変更しない。

(3) 特定建設資材に関する事項(建設リサイクル法)

- ・受注者は発注者から「通知書」の「写」を受け取ること。
- ・受注者は下請負がある場合、下請負業者に対し、「通知書」の「写」を添付して「告知書」にて告知すること。
- ・再資源化等が完了した時は、発注者に「再資源化等報告書」にて竣工時に報告すること。

種	別	処理場名	備考
アスファルトコンクリート塊	1		
	無筋		
セメントコンクリート塊	鉄筋		
	二次製品		
建設資材木材			

※処理場名は積算上の条件であり、処理場を指定するものではない。

※排出する対象物が設計寸法と異なる場合は、発注者と協議すること。その際、寸法等を確認できる資料を提出すること。

(4) 産業廃棄物(建設廃棄物処理指針 H22 環境省)

・産業廃棄物の処理に関する設計条件は下表のとおりである。

種別	処理場名	備考
木くず(抜根・伐採材)		
汚 泥		

※処理場名は積算上の条件であり、処理場を指定するものではない。

※積算に用いる木くず処理量の体積 — 重量換算は、実施設計単価表に記載される換算係数を用いる。なお、体積(m³)での確認となる場合は、体積を確認できるよう1台毎写真管理すること。

種別	処分条件	備考
その他 (金属くず他)		

(5) 建設副産物の処理

- ・ 建設副産物を産業廃棄物として運搬・処分業者に委託する場合は、廃棄物処理法に基づく委託 基準に従い、書面による委託契約を締結すること。
- ・ 廃棄物の運搬・処分を業とする「許可証」を確認し、その「写」を委託契約書に添付すること。
- ・ 下請負業者が産業廃棄物の運搬・処分を行う場合でも、下請負契約とは別に委託契約を締結すること。
- ・「マニフェスト(産業廃棄物管理票)」により適切に運搬・処分されているか確認を行うこと。土木工事現場必携を参照し、廃棄物種類ごとの集計表をしゅん工書類に添付すること。
- ・受注者は施工計画書に以下の事項を記載する。

処理方法※	1再資源化	2破砕処理	3焼却処理	4 埋立処分場	5その他
処分先	業者名				
(処理業者)	住所			·	
運搬委託先	業者名				
(委託の場合)	住所				
その他	資源化の				
	方法など				

(施工計画提出時に必要な書類等)

- ・処理先の許可書の写し及び収集運搬業者の許可書の写し(収集運搬を委託する場合)
- ・受注者と処理又は運搬業者との契約書の写し(施工体制台帳に添付する)
- ・処理業者の所在地及び計画運搬ルート
- ・下請けがある場合は、告知書の写し

(6) 再生資源の利用促進

・工事目的物に要求される機能を確保し、再生資源の利用に努めること。また再資源化施設の 活用を図ることにより、再生資源の利用を促進すること。 ・再生資源の利用促進への取り組み方針、再生資材により設計されている工事材料の選定、施工等、及び、工事に使用する再生資材の選定、施工等について施工計画に定めること。

(7) 再生資源利用等実施書の提出

- ・施工計画書提出時に、「再生資源利用計画書」・「再生資源利用促進計画書」を作成し提出すること。
- ・しゅん工時に、「再生資源利用実施書」・「再生資源利用促進実施書」を作成し提出すること。
- ・作成は指定されたシステムにより行い、実施書は電子データ納品すること。
- ・対象は量の多少にかかわらず、建設副産物が発生する工事の全てとすること。

(8) 処分量の確認

建設副産物の処分量を確認するため、監督員から請求書、伝票等の提示を求められた場合は応じなければならない。

11薬液注入関係

(1) 薬液注入工

調査地点・地下水位・地質等に著しい変動がある場合を除き、原則として設計変更しない。

[観測井の本数]

(年ルババリント マンペ	r 30.7													
		ボーリング長 (m)												
	H=	m	H=	m	H=	m	H=	m	H=	m	H=	m	H=	m
設置本数		本		本		本		本		本		本		本
撤去本数		本		本		本		本		本		本		本

〔水質調査〕

	試験項目	分析回数	備考
水質調査	Ph	回	
	過マンガン酸カリ消費量	回	

(2) 工事の留意事項及び施工計画書への記載

特に下記について、周辺環境に悪影響を及ぼさないよう入念な施工管理を行うこと。

- 薬液注入プラントからの流出防止対策
- ・プラント洗浄液の流出防止及び中和対策
- ・路面からの流出防止対策

以上の対策の具体的内容については、施工計画書に記載すること。

12品質・技術管理関係

(1) 建設資材の品質記録

発注者が指定した土木構造物の建設材料については建設資材の品質記録を作成し、工事完了時に提出すること。

(2) コリンズへの登録

- ・請負代金額 500 万円以上の工事について、工事実績情報サービス (CORINS・一般財団法人日本建設情報総合センター) を活用し、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けた後、直ちに登録を行い、発行された「登録内容確認書」を監督員に提示すること。
- ・受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内とする。
- ・完成時は工事完成後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内とする。
- ・登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内とする。
- ・訂正時は適宜登録をする。
- ・上記以外は共通仕様書 1-1-1-7 を参照。

(3) 建設資材の試験

コンクリート圧縮試験及び鉄筋引張試験等は、原則として公益財団法人長野県建設技術センター試験所にて行うこと。

また、コンクリートの供試体には、受注者の主任技術者又はコンクリート担当技術者がサインした供試体確認版を入れること。なお、供試体確認版は、「QC版」と「品質証明シール」から選択できるものとする。

(4) コンクリートの品質管理

①コンクリート担当技術者の配置

- 50m³以上のコンクリート工事においては、コンクリート担当技術者を配置し、施工計画書に明示すること。
- ・ 同技術者は、主任技術者及び監理技術者との兼務は可能である。また、現場代理人が主任技 術者の資格を有する場合は兼務が可能である。

②責任分界点からの品質管理

受注者は、責任分界点から先の全ての品質管理に責任を負うものであり、品質管理のための試験等を生立会社に委託する場合は、その全てに立会うこと。

③コンクリート品質管理基準

コンクリートの品質管理は「施工管理基準」によるものとするが、コンクリートの打設量が 50m³以下の場合については、施工時の圧縮強度試験、スランプ試験、空気量測定の回数は次の とおりとする。

試験名	工種	コンクリート種類	回数	特記事項
スランプ				
空気量				
塩化物総量				
圧縮強度				
その他				

④レディーミクストコンクリート納入書

レディーミクストコンクリート納入書は、しゅん工書類として提出すること。レディーミクストコンクリート納入書には、荷卸し地点到着時間及び打設完了時間を記入すること。

⑤コンクリートの養生

発熱等によるひび割れ防止のため、「共通仕様書」の規定に従い、散水養生等を適切におこなうこと。

(5) 電子データの製作・縮刷版の製本

技術管理費には、トンネル・橋梁・砂防・その他以下に指定した構造物の設計に関する資料を整理保管するため、当該資料の電子データ(2組)の製作費と縮刷版(3部)の製本費が含まれているので、作成の上、しゅん工検査時に提出すること。

工種名	構造物名	備考

(6) 技術交流

受注者は、発注者、各種業務受託者とともに現場踏査、技術交流、意見交換を行う「岩盤崩壊危険箇所工事に係る技術交流等実施要領(H17.1.20 土木部長通知)」による「技術交流」を行い、設計内容や地質条件を十分に把握し、安全かつ適切な施工を行うこと。なお、この「技術交流」に要する経費は技術管理費に計上している。

(7) 管理図または度数表・ヒストグラム

出来形及び品質管理について、管理図または度数表・ヒストグラムを作成し、竣工書類に添付すること。

(8) 六価クロム溶出試験及びタンクリーチング試験

【参照(国土交通省ホームページ): http://www.mlit.go.jp/tec/kankyou/kuromu.html 本工事は、「六価クロム溶出試験」及び「タンクリーチング試験」の対象工事であり、下表のとおり試験を実施し、試験結果(計量証明書)を提出するものとする。

試験名	対象工種名	検体数					
六価クロム溶出試験	○○工 (例:地盤改良工、セメント安定処理工等)	計△△検体					
タンクリーチング試験	OOI	計□□検体					

なお、試験方法は、「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験 実施要領(案)」によるものとする。

また、土質条件、施工条件等により試験方法、検体数に変更が生じた場合は、監督員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

13ワンデーレスポンス

- (1) この工事は、ワンデーレスポンス実施対象工事である。
- (2) 「ワンデーレスポンス」とは、受注者からの質問、協議への回答は、基本的に「その日のうち」に回答するなど、工事現場において発生する諸問題に対し迅速な対応を実現することである。ただし、即日回答が困難な場合は、回答が必要な期限を受注者と協議のうえ、回答期限を設けるなどの回答を「その日のうち」にすること。
- (3) 受注者は計画工程表の提出にあたり、工事の進捗状況等を把握できる工程管理の方法について、監督職員と協議をおこなうこと。

14その他

(1) 各種調査・試験への協力

共通仕様書 1-1-1-17 に基づき、発注者が自ら又は発注者が指定する第3者が行う下記の調査・試験等に対して、請負者は協力すること。

①公共事業労務費調査

受注者は正確な調査が行えるように、労働基準法に従い就業規則を作成すると共に、賃金台帳を調整・保存する等、雇用している現場労働者の賃金・時間管理を適切に行うこと。

また、工事の一部を下請負契約する場合、当該下請負工事の受注者も同様の義務を負う旨を定めること。

- ②諸経費動向調査
- ③施工合理化調査(歩掛実態調査)
- 4)施工形態動向調査

調査対象になった工種には、発注者から通知すると共に、技術管理費に当該調査に関わる調査費用を計上する。

(2) 構造改善

建設現場における福祉の改善や労働時間の短縮、又は建設産業への理解を深める事業の実施などの構造改善対策にも配慮すること。

- (3) 暴力団等(暴力団、暴力団関係企業など、不当介入を行うすべての者をいう。)からの不当要求または工事妨害(以下「不当介入」という。)の排除
 - ① 暴力団等から不当介入を受けた場合は、その旨を直ちに発注者に報告し、所轄の警察署に届けること。
 - ② 暴力団等からの不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに発注者に報告し、被害届を速やかに所轄警察署に提出すること。
 - ③ 不当介入を排除するため、発注者及び所轄警察署と協力すること。
 - ④ 不当介入により工期の延長が生じる場合は、約款の規定により発注者に工期延長等の要請を 行うこと。
- (4) 遵守事項

「指導事項」(別紙-3)を遵守すること。

(5) しゅん工検査における複数検査員及び複数日検査への協力

しゅん工検査において、検査補助員を配する検査あるいは複数日の検査となる場合は、検査に協力すること。

(6) 抜き打ち検査

長野県建設工事抜き打ち検査要領(平成15年4月1日制定)に基づき、建設工事の抜き打ち 検査が会計局検査課で実施された場合、受注者は受験体制を含め検査員の指示に従うこと。

(7) 指導監査

長野県建設工事指導監査要領(平成15年4月1日制定)に基づき、会計局検査課で施工途中において指導監査を実施する場合、受注者は受験体制を含め検査員の指示に従うこと。

(8) 不正軽油撲滅対策

軽油を燃料とする車両及び建設機械等には、ガソリンスタンド等で販売されている適正な軽油を使用すること。

県庁税務課及び各地方事務所税務課がおこなう燃料の抜き取り調査等に協力すること。

15注意事項(特記仕樣)

(1) 変更請負額

設計変更に伴い算出する請負額は、次式による請負比率により算出する。 (変更請負額) = (変更設計額) × (請負額) / (設計額) (千円以下切り捨て)

(2)工事関係書類一覧表(案)

共通仕様書 1-1-1-26 に定める工事しゅん工書類に関する簡素化出来るものについては、「工事関係書類一覧表 (案) (平成 27 年 1 月 1 日適用 建設部) | によることとする。

(3) 電子納品

電子納品にあたっては、「電子納品に係る実施要領」及び以下によるものとする。

(4) 情報共有システム

本工事は情報共有システムを利用する対象工事である。利用にあたっては、「情報共有システム実施要領」によるものとする。

(5)特記事項

その他、各工事現場において、「特記」することを以下に記入する。

16 創意工夫・社会性に関する実施状況の提出について

受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、又は、地域 社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、工事完了時までに所定の様式により 提出することができる。

創意工夫・社会性等の具体的内容がある場合は、別紙-1「創意工夫・社会性に関する実施状況」及び、「説明資料」を提出すること。なお、用紙サイズはA4版とする。

17質問回答について

公告文を参照すること。

18設計表示数位

適用する設計表示数位は、国土交通省「土木工事数量算出要領(案)」の最新版に準拠している。

(別紙-1)

創意工夫・社会性に関する実施状況

工事名	平成○○年度 ○○	工事	請負者名 ○○建設					
項目	評価内容	番号	提案内容					
□創意工夫	□現場での対応(施工)		□災害等での臨機の処置					
			□施工状況(条件)の変化に対応した自発的提案					
	□準備・後片付け(施工)		□測量・位置出し					
	□施工関係(施工)		□施工に伴う機械、器具、工具、装置類の工夫					
			□二次製品、代替製品の利用の工夫					
			□施工方法の工夫					
			□施工環境の改善					
			□仮設計画の工夫					
			□施工管理、品質向上の工夫					
	□施工管理関係(施工)		□盛土締固、杭の施工高さ等施工上の工夫					
	□旭工百姓因际 (旭工/		□写真管理の工夫					
			□出来形・品質の計測、集計・管理図等の工夫					
			□CAD、施工管理ソフトの活用					
			□電子納品に対する積極的な取組					
	□品質関係(品質)		□集計ソフトの活用					
			□使用材料、施工方法、出来形、品質確保の工夫					
	□安全衛生関係(安全)		□安全施設・仮設備の配慮・工夫					
			□安全教育・講習会・パトロールの工夫					
			□作業環境の改善					
			□交通事故防止・被害軽減対策・交通確保の工夫					
			□ゴミ減量化、アイドリングストッフ等地球環境への工夫゚					
	□その他		□リサイクル推進					
			□生産性向上の取り組み					
			□その他					
□社会性等	□地域への貢献等		□地域の自然環境保全、動植物の保護					
(地域社会や住			□作業現場の周辺地域との調和					
民に対す貢献)			□地域住民とのコミュニケーション					
			□ボランティア活動への積極的な参加					
			□その他					

創意工夫・社会性等に関する実施状況 説明資料

工事名		番号
項目	評価内容	
提案内容		
(説 明)		
(添付図)		
(13:14)		

○作成にあたっての注意事項

本実施状況の提出は、創意工夫、社会性それぞれ7項目を上限とする。

【別添様式】について

- 1. 該当する項目に□に、レ点マーク記入。
- 2. 該当項目以外にも評価できる内容がある場合には、その他として項目を設けるものとする。
- 3. 具体的内容の説明として、写真・ポンチ絵等を説明資料に整理。
- 4. 提案内容1件毎に番号を付し、説明資料の右上に対応する番号を記入する。

「説明資料」については、簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする。

排出ガス対策型建設機械について

本工事においては、(表-1)に示す建設機械を使用する場合は、排出ガス対策型建設機械の使用 を原則とする。

本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は、「排出ガス対策型建設機械指定要領(平成3年10月8日付建設省経機発第249号)」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。排出ガス対策型建設機械を使用出来ない場合は、平成7年度建設技術評価制度募集課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」またはこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業、あるいはこれと同等の開発目標で実施された建設技術審査証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着することで、排出ガス対策型建設機械と同等とみなす。ただし、これにより難い場合は、監督員と協議するものとする。

排出ガス対策型建設機械あるいは排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、現場代理 人は施工現場において、使用する建設機械の写真撮影を行い、監督員に提出するものとする。

(表一1) 排出ガス対策型建設機械を原則使用とする機種

衣一 I/ が山ガヘ州東空建設城城で原則使用とする域性	
機種	備考
一般工事用建設機械	
・バックホウ	ディーゼルエンジン(エンジン
・トラクタショベル(車輪式)	出力7.5kw以上260kw以下) を搭載
・ブルドーザ	した建設機械に限る。
· 発動発電機 (可搬式)	
・空気圧縮機(可搬式)	(閲覧設計書等で2次基準値と
・油圧ユニット	表示している機種については、2
(以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシーンとは	次基準値を標準とする工種であ
別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載	<u>る。)</u>
しているもの;	
油圧ハンマ、バイブロハンマ、油圧式鋼管圧入・引抜機、	
油圧式杭圧入引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機	
、リバースサーキュレーションドリル、アースドリル、地下連	
続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機)	
・ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ	
・ホイールクレーン	

指導事項

(1) 建設産業における生産システムの合理化指針の遵守等について

工事の適正かつ円滑な施工を確保するため、「建設産業における生産システムの合理化指針」に おいて明確にされている総合・専門工事業者の役割に応じた責任を的確に果たす とともに、適正 な契約の締結、適正な施工体制の確立、建設労働者の雇用条件等の改善等 に努めること。

(2) 建設工事の適正な施工の確保について

- 建設業法(昭和24年5月24日法律第100号)及び公共工事の入札契約の促進に関する法律(平成12年11月27日法律第127号)に違反する一括下請負その他不適切な形態の下請契約を締結しないこと。
- 二 建設業法第26条の規定により、受注者が工事現場ごとに設置しなければならない専任の主任技術者又は専任の監理技術者については、適切な資格、技術力等を有する者(工事現場に常駐して、専らその職務に従事する者で、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあるものに限る。)を配置すること。

なお、主任技術者または監理技術者の専任を要しない期間の留意事項は、以下のとおりとする。 【現場施工に着手する日が確定している場合】

・請負契約の締結の日の翌日から平成○○年△△月××日までの期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。

【現場施工に着手する日が確定していない場合】

- ・請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間)については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて決める。
- ・工事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、事務手続、後 片付けのみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要 しない。
- 三 受注者が工事現場ごとに設置しなければならない専任の監理技術者のうち、当該建設工事に係る建設業が指定建設業である場合の監理技術者は、建設業法第15条第2号イに該当する者又は同号ハの規定により建設大臣が同号イに掲げる者と同等以上の能力を有するものと認定した者で、監理技術者証の交付を受けている者を配置すること。この場合において、監理技術者の写しを契約時に提出する。また発注者から請求があったときは、資格者証を提示すること。
- 四 一、二及び三のほか、建設業法等に抵触する行為は行わないこと。

(3) 労働福祉の改善等について

建設労働者の確保を図ること並びに労働災害の防止、適正な賃金の確保、退職金制度及び各種保険制度への加入等労働福祉の改善に努めること。

(4) 建設業退職金共済制度について

- 一 建設業者は、自ら雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に共済証紙を貼付すること。
- 二 建設業者が下請契約を締結する際は、下請業者に対して、建退共制度の趣旨を説明し下請業者が雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙をあわせて購入して現物により交付すること、又は建退共制度の掛金相当額を下請代金中に算入することにより、下請業者の建退共制度への加入並びに共済証紙の購入及び貼付を促進すべきこと。
- 三 請負代金の額が800万円以上の建設工事の請負契約を締結したときは、建設業者は、建退共制度の発注者用掛金収納書(以下「収納書」という。)を工事締結後1ヶ月以内に事務所長に提出すること。なお、工事契約締結当初は工場制作の段階であるため建退共制度の対象労働者を雇用しないこと等の理由により、期限内に当該工事に係る収納書を提出できない事情がある場合にお

いては、あらかじめその理由及び共済証紙の購入予定時期を書面により申し出ること。

- 四 建設業者は、三の申し出を行った場合、請負代金額の増額変更があった場合等において、共済 証紙を追加購入したときは、当該共済証紙に係る収納書を工事完成時までに提出すること。なお、 三の申し出を行った場合又は請負代金額の増額変更があった場合において、共済証紙を追加購入 しなかったときは、その理由を書面により申し出ること。
- 五 共済証紙の購入状況を把握するため必要があると認めるときは、共済証紙の受払い簿その他関係資料の提出を求めることがあること。
- **六** 建退共制度に加入せず、又は共済証紙の購入若しくは貼付が不十分な建設業者については、指名等において考慮することがあること。
- 七 下請業者の規模が小さく、建退共制度に関する事務処理能力が十分でない場合には、元請業者 に建退共制度への加入手続き、共済証紙の共済手帳への貼付等の事務の処理を委託する方法もあるので、元請業者においてできる限り下請業者の事務の受託に努めること。
 - (5) ダンプトラック等による過積載、不正改造等の防止について
 - 一 積載重量制限を超過して工事用資材を積み込まず、また積み込ませないこと。
 - 二 過積載、不正改造等を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。
 - 三 資材等の過積載を防止するため、建設発生土の処理及び骨材等の購入等にあたっては、下請事業者及び骨材等納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
 - 四 さし枠装着車、物品積載装置、リヤバンパー等を不正改造したダンプカー及び不表示車等に土 砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。並びに工事現場に出入りすることのないように すること。
 - 五 過積載車両、さし枠装着車、リヤバンパーの切断・取り外し改造車、不表示車等から土砂等の 引き渡しを受ける等、過積載、不正改造等を助長することのないようにすること。
 - 六 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い、又はさし枠装着車、リヤバンパーの切断・ 取り外し改造車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する 措置を講ずること。
 - 七 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」第 12 条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。
 - ハ 下請契約の相手方又は資材納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠ける 者又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除する こと。
 - 九 以上のことにつき、下請契約における受注者を指導すること。
 - + 上記の対策について、施工計画書に具体的に記載すること。

(別紙-4)

長野県産土木用材産地証明書発行基準

1 (目的)

長野県県産間伐材供給センター協議会規約第4条(3)により、県産土木用材産地証明書(以下証明書という)を発行するための基準を示すものである。

2 (発行対象者)

- (1) 長野県県産間伐材供給センター協議会(以下供給センターという) を構成する者及びその構成員。
- (2) 供給センターの認めた者。
- 3 (発行者)

証明書の発行は、次の地区協議会が行う。 証明書の発行を求めるものは次の事務局へ、次の書類を提出する。

(発行所)

① 東信地区協議会 小諸市甲鞍掛4747 (東信木材センター協同組合連合会内)

 $(\text{Tel } 0\ 2\ 6\ 7\ -\ 2\ 3\ -\ 0\ 8\ 8\ 7)$

② 南信地区協議会 上伊那郡辰野町伊那富後山5892-1

(長野県森林組合連合会 南信木材センター内)

③ 中信地区協議会 安曇野市三郷温4000

(長野県森林組合連合会 中信木材センター)

④ 北信地区協議会 長野市大字穂保字中ノ配342-1

(長野県森林組合連合会 北信木材センター内)

(提出書)

- (1) 証明書発行申請書(様式1)
- (2) 素材丸太にあっては、その生産者の、加工品にあってはその加工製造業者の「出荷証明書」 (書式は特に定めないが、①工事名 ②施工主 ③元請 ④品種(県産材使用を明記する) ⑤製造日又は伐採日 ⑥製造者又は伐採者を明記し、その発行者の押印のあるもの)
- 4 (証明書の書式)

証明書の書式は、(様式2)とする。

5 (申請者の責務)

- ① 申請書記載事項等に虚偽があり、その責務を問われた場合、その責務は申請者に帰するものとする。
- ② 協議会から長野県産間伐材を使用していることを証明する資料を求められた場合速やかに従う う 責務を負う。

(様式1)

長野県産土木用材産地証明書発行申請書

平成 年 月 日

県産間伐材供給センター協議会長 様

(申請者) 〇〇木材株式会社 代表者 〇〇〇〇

下記使用について確かに長野県産材を使用したので長野県産土木用材産地証明書を発行してください。

記

工事名:平成 年度 県単 工事 線 市 字

<u>発注者:長野県〇〇建設事務所長</u> 品 種:県産からまつ間伐材使用

2.0m×8~12cm 皮むき丸太 500 本

製造者:〇〇木材株式会社

<u>製造日: 平成 年 月 日</u>

<u>添付書類: 出荷証明書</u>

その他:

県産土木用材産地証明書

様

平成 年 月 日

長野県岡田町30-16 県産間伐材供給センター協議会 会 長 〇〇〇〇

下記の土木用材は長野県産であることを証明します。

記

納 材 者 氏名又(及び代表者)				
樹種	規格	・仕様	数	量

平成 年 月 日

事務所長 様

県外産資材使用報告書

受注者名: (現場代理人)

工事名

本工事において県内産を使用しない主要材料は、以下のとおりです。

資材名	規格	使用数量	製造者名・製造工場名・ 購入先等(県名及び市町村名)	県内産資材を使用しない理由

[※]主要材料とは、施工計画書に記載する「主要材料」程度とする。

(別紙-5)

下請契約における県内企業の優先採用に関する特記仕様書

- 1 受注者は、下請契約を締結する場合には、当該契約先として県内企業を優先的に採用するよう努めるものとする。なお、県内企業とは県内に本社・本店(みなし本店を含む。)を置く建設企業者をいう。
- 2 受注者は、下請企業に対し、本工事は「下請契約における県内企業の優先採用に関する特記仕様書」があることを周知する。
- 3 受注者は、本工事の施工に関する下請契約について、一次、二次以降を問わず、県外企業の採用があった場合は、その下請契約先と採用理由を別紙「下請契約における県外企業採用報告書」に記入し、施工体制台帳提出時(変更時含む。)に監督員に提出すること。なお、県外企業とは県内企業以外をいう。

事務所長 様

下請契約における県外企業採用報告書

請負者名:

工事名

本工事において契約した県外企業は、以下のとおりです。

下請負人名称	住 所	工 事 内 容	県内企業を採用しない理由

2 電子納品に係る実施要領

(平成 27 年 9 月 29 日制定)

(目的)

第1 この要領は、長野県の建設工事及び建設工事に係る委託業務(以下、「工事等」という。)における電子納品を進めるための実施方法等を定め、公共工事におけるCALS/ECの推進を図ることを目的とする。

(電子納品の定義)

第2 「電子納品」とは、調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子データで納品することで、業務の次段階における再利用を容易にし、品質の向上や業務の効率化を図ることをいう。ここでいう電子データとは、各電子納品要領(案)等に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。

(対象工事等)

- 第3 電子納品を実施する対象工事等の範囲は、原則として全案件とする。ただし、発注機関の長が不要と認めた場合はこの限りでない。実施内容として次に規定される案件により区別するものとする。
 - ・対象案件(受注希望型競争入札による工事等):電子納品を原則とする
 - ・試行案件(参加希望型競争入札による工事等):協議により電子納品又は紙納品を選択
- 2 中小規模の建設工事等における電子納品を推進するため、前項に規定された案件の中から発注者 の指定した案件について、推進事業案件とし、別に定めるITアドバイザーを活用した「電子納品推 進事業」実施要領により実施するものとする。

(対象成果品)

- 第4 電子納品の対象となる成果品は、次に規定される成果品とする。
 - ・土木工事共通仕様書(施工管理基準、写真管理基準等を含む)
 - · 測量作業共通仕様書
 - · 地質 · 士質調查共通仕様書
 - · 設計業務共通仕様書
 - ・用地調査等共通仕様書(第3章~第3章の7に該当するもの)

(積算の取り扱い)

- 第5 電子納品の積算上の取り扱いは以下のとおりとする。なお、第11で規定する成果品の提出部数によらない場合は、特記仕様書に明示するほか、別途、必要経費を考慮するものとする。
 - 1) 工事:現行の共通仮設費率に含まれるものとする。
 - 2) 委託:測量業務は、現行の諸経費率に含まれるものとする。地質調査業務及び設計業務は、現行の「印刷製本費」を「電子成果品作成費」とし、現行の同様の積算とする。

(要領・基準)

第6 長野県の電子納品は、特に記載のない限り国土交通省の電子納品要領及び関連基準(以下「要領・基準類」という。)を準用する。【別記】

(運用に関する手引き)

第7 長野県の電子納品に関する下記事項等の運用については、別に定める「運用の手引き」による。 【別記】これに定めのない事項については、国土交通省関東地方整備局の「電子納品に関する手引き(案)[土木工事編][業務編]」に準じて受発注者間で協議して定めることとする。

- ・要領・基準類の長野県での読み替え
- ・受発注者間で協議確認する際に使用する「チェックシート」
- 電子納品対象書類の範囲
- 電子ファイルのアプリケーションソフト、バージョン
- ・施工中の書類の取り扱い
- ・電子成果品の保管管理

(協議確認事項)

- 第8 電子納品の実施にあたり、受発注者間で協議・確認すべき内容をチェックシートにより行う。
 - ①着手時協議

工事等の着手時に、期間中の電子納品に関する疑問を解消し円滑に電子納品を実施するため、「着手時チェックシート」を用いて受発注者間で電子納品の対象書類やファイル形式について協議するとともに、データバックアップ体制やコンピュータウィルス対策方法について確認を行う。

②検査・納品前協議

竣工検査(完了検査)・納品前において、電子成果品に対する円滑な検査実施を確保するため 「検査・納品前協議チェックシート」を用いて実施する。

(納品媒体)

第9 納品する電子媒体はCD-RもしくはDVD-Rとする。CD-Rの理論ファイルフォーマット形式は ISO9660 (レベル1) とし、DVD-Rの理論ファイルフォーマット形式は、UDF (UDF Bridge) とする。なお、中途における情報のやり取りについては、受発注者協議の上、他の電子媒体を認めることとする。

(納品物のチェック)

第10 受注者は、電子成果物を納品する前に、必ず国土交通省の「電子納品チェックシステム」によりチェックを行い、エラーを解消させることとする。また、ウィルスチェックを行い、ウィルスが検出されないことを確認することとする。

(工事等完成図書の提出部数)

- 第11 建設工事電子データにより納品する成果品については、電子データを格納した電子媒体をもって原図・原稿及び製本に代えるものとし、提出部数は以下のとおりとする。
 - ①工事完成図書

電子納品対象書類 電子媒体(CD-R・DVD-R) 2部(正・副)

紙媒体 工事写真のうち「着手前・完成」 1部(その他協議による)

上記以外 紙媒体 1部

②業務完成図書書類 電子媒体 (CD-R・DVD-R) 2部 (正・副)

紙媒体 1部(その他協議による)

上記以外 紙媒体 3部(その他協議による)

・電子媒体ラベルへの記載項目のうち、工事等名称については、路河川名及び市町村名、字名を含むのものとする。

(電子納品の検査)

第12 電子成果品の書類検査は、電子データで検査することを原則とし、必要がある場合に限り紙での出力により対応する。検査に必要な機器の準備は、原則として発注者が行うが、受注者が自主的に用意することを妨げない。機器の操作は、受注者が主に行い、発注者は操作補助を行う。

(適用)

第13 この要領は、平成27年11月1日から適用する。

【別記】長野県が準用する「要領・基準類」及び「運用に関する手引き」等

(平成27年11月1日現在)

○国土交通省「要領・基準類」は以下のとおり。

要領·基準

・工事完成図書の電子納品要領 (案)	平成20年5月
・土木設計業務等の電子納品要領(案)	平成20年5月
· CAD製図基準 (案)	平成20年5月
・デジタル写真管理情報基準(案)	平成20年5月
· 測量成果電子納品要領(案)	平成20年12月
・地質・土質調査成果電子納品要領(案)	平成20年12月

ガイドライン類

・電子納品運用ガイドライン(案)	【土木工事編】	平成21年6月
・電子納品運用ガイドライン(案)	【業務編】	平成21年6月
・CAD製図基準に関する運用ガイ	ドライン(案)	平成21年6月
・電子納品運用ガイドライン(案)	【測量編】	平成21年6月
・電子納品運用ガイドライン(案)	【地質・土質調査編】	平成18年9月

○国土交通省関東地方整備局「運用に関する手引き」は以下のとおり。

・電子納品に関する手引き	(案)	[土木工事編]	平成21年10月
・電子納品に関する手引き	(案)	[業務編]	平成21年10月

○納品時に使用するチェックシステムは以下のとおり。

・電子納品チェックシステムVer7.1・SXFブラウザVer3.20平成21年8月平成21年3月

<参考資料>

▶ 国土交通省「電子納品に関する要領・基準」

http://www.cals-ed.go.jp/cri_point/

▶ 関東地方整備局「CALS/EC ホームページ」:

http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/index00000009.html

▶ 電子納品チェックシステム http://www.cals-ed.go.jp/edc_old/

(電子納品)

第1 本工事は、電子納品対象工事とする。「電子納品」とは、調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子データで納品することで、業務の次段階における再利用を容易にし、品質の向上や業務の効率化を図ることをいう。ここでいう電子データとは、各電子納品要領(案)等に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。

(情報共有)

第2 本工事は、情報共有対象工事とする。「情報共有」とは、工事等の各業務段階に受発注者間でやり 取りされる各種情報を電子データにより交換・共有することで、資料の提出や打ち合わせのための移動 時間を短縮するなど業務の効率化を図ることをいう。

(電子納品推進事業)

- 第3 本工事は、ITアドバイザーを活用した「電子納品推進事業」対象工事とする。「ITアドバイザーを活用した電子納品推進事業実施要領」に基づき、以下の各時点でITアドバイザーから適切なアドバイスを受けることにより、受発注者協議の円滑化と電子納品に対する理解と技術力向上を図り、電子納品成果物の品質向上を図るものとする。
 - 1)着手時協議
 - 2) 検査・納品前協議
 - 3) 受注者による事前準備派遣、随時派遣依頼(受注者が必要に応じて実施:全額受注者負担)
 - 4) 工事期間中における情報共有

(経費の計上)

第4 本工事は、ITアドバイザーの派遣経費(以下「経費」という。)として、着手時協議及び検査・納品前協議時の2回分、計5万円(税抜き)を計上しています。入札にあたっては、この経費を共通仮設費の技術管理費に必ず計上してください。

(要領・基準)

第5 電子納品及び情報共有は、長野県の「電子納品及び情報共有に係る実施要領」及び「運用の手引き」 に基づき実施するほか、特に記載のない限り国土交通省の電子納品要領及び関連基準(以下「要領・基 準額」という。)を準用する。

(着手時協議)

第6 着手時協議を必ず行うこと。協議にあたっては、事前に作成した着手時協議チェックシートを、協議前に電子データで監督員に提出すること。

(電子納品対象書類)

第7 着手時協議チェックシートで定められた書類及び、下記の書類を必須とする。

書 類 名	備考

(情報共有対象書類)

第8 着手時協議チェックシートで定められた書類及び、下記の書類を必須とする。

書 類 名	備考

(工事完成図書の提出部数)

第9 本工事の工事完成図書の提出部数は以下のとおりとする。

1)電子納品対象書類 電子媒体 (CD-R、DVD-R 2部 (正・副)

紙媒体 工事写真のうち「着手前・完成」 1部(その他、協議による)

2) 上記以外 紙媒体 1部

(その他)

第 10 電子媒体ラベルへの記載項目のうち、業務名称については、路河川名及び市町村名、字名を含むものとする。

<参考資料>

長野県における CALS/EC の取組み:

http://www.pref.nagano.lg.jp/gijukan/kensei/nyusatsu/cals/torikumi/index.html

- ・電子納品及び情報共有に係る実施要領
- ・電子納品及び情報共有に係る運用の手引き 「運用の手引き」協議チェックシート(工事用)
- ・ITアドバイザーを活用した電子納品推進事業実施要領

3 情報共有システム実施要領

(建設部:平成27年9月29日制定)

(目的)

第1 この要領は、長野県の建設工事における業務の効率化及び生産性と品質の向上を実現するとともに、公共工事におけるCALS/ECの推進を図るため、情報共有システムの利用方法等について定める。

(情報共有システムの定義)

第2 「情報共有システム」とは、インターネットを通じて提供されるアプリケーション (ASP) を利用する方式で、工事の各段階において、受発注者間でやり取りされる文書、写真・図面等様々な情報を電子データにより交換・共有することである。

(対象工事等)

- 第3 情報共有システムを利用する対象工事の範囲は、建設工事(建築工事を除く。)全て。
 - 1) 当初請負金額 15,000 千円以上の建設工事は原則実施すること。 なお、次の場合などは協議を行い、監督員が認めた場合は実施しないことができる。
 - ・地理的条件などから、インターネット環境が整わず、システム使用が困難な場合
 - ・災害等に係る緊急を要する応急工事
 - ・舗装工事等で、現場施工期間が極めて短期間な工事
 - ・施工筒所と発注機関が近距離の場合
 - 2) 当初請負金額 15,000 千円未満の建設工事は、契約後、受発注者間の協議により実施を決定する。

(情報共有システムの仕様)

第4 利用するシステムは、別添「長野県情報共有システム機能仕様書」を満たすものから、受注者 が選択し、事前に監督員の承認を得るものとする。

(情報共有システムの実施内容)

- 第5 実施内容は以下の項目とし、受発注者間で確認し決定する。
 - ①受発注者間の書類(工事打合せ簿等)の受け渡し (書類によっては、紙決裁で行う場合を認める)
 - ②現場状況の共有
 - ③確認·立会依頼
 - ④その他 システムで利用可能な項目

(積算の取扱い)

第6 情報共有システムの積算上の取扱いは以下のとおりとする。 システム利用に要する費用は共通仮設費率(技術管理費)に含まれるものとする。 費用は登録料及び利用料である。

(協議確認事項)

第7 情報共有システム利用の実施にあたっては、受発注者間で協議・確認すべき内容をチェックシートにより行う。

着手時協議

工事等の着手時に、情報共有システム利用を実施するため、「着手時チェックシート」において、実施の有無、システムの種類、参加者について確認を行う。

(その他)

- 第8 ・受発注者とも、アンケート等を求められた場合は協力しなければならない。
 - ・システムを使用するパソコンは、常に以下の状態を保たなければならない。
 - ①最新のウィルス対策ソフトを導入する。
 - ②OS、ブラウザ及びメールソフトに最新のセキュリティパッチを適用する。
 - ③ウィニー等のファイル交換ソフトを導入しない。

(適用)

第9 この要領は、平成27年11月1日から適用する。

長野県情報共有システム機能仕様書

(平成 27 年 11 月 1 日現在)

(目的)

第1条 情報共有システム(以下、「システム」という。)の運用にあたり、システムに悪影響を与えず、円滑かつ適正な情報共有を図るため、必要な機能や条件を定める。

(システム機能要件)

- 第2条 情報通信技術 (ICT: Information and Communication Technology) を活用し運用するシステムは、「工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件 平成 26 年 7 月版 (Rev. 4. 0)」(平成 26 年 7 月 国土交通省) に規定する機能要件のうち、次の機能を満たすものとする。
 - ① 工事基本情報管理機能
 - ② 掲示板機能
 - ③ スケジュール管理機能
 - 4 発議書類作成機能
 - ⑤ ワークフロー機能
 - ⑥ 書類管理機能
 - ⑦ 工事書類等入出力·保管支援機能
 - ⑧ システム管理機能

(システム運用条件)

第3条 システムは、インターネットを介して受発注者が利用でき、次の条件を全て満たしたASP(Application Service Provider)方式で提供されるものとする。

クライアントのOSは、Windows Vista以上とすること。

クライアントのブラウザは、インターネットエクスプローラ(IE) 8 以上 11 までとする。

システムの入出力などは、すべて日本語で利用できること。

県が公開している土木工事様式は、Web 形式で入出力できること。

運用を開始する際、特別な補助プログラムを用いずに使用できること。

システム操作時の反応速度が適切であること。

機能の追加により、発生する費用はシステム提供者が負担すること。

システム (サーバ等含む) の不具合により、データが消失等した場合は、システムの提供者が補償すること。

システムの円滑な運用のため、システムの提供者が教育・訓練などのサポートを実施すること。また、利用方法に関する問い合わせを行うサポート窓口を設置すること。 他の公共団体の使用実績を1年以上有するものであること。

発3 工事施工三者協議実施要領

1 工事施工三者協議実施要領

1 目的

土木工事の適正な施工を確保し工事目的物の一層の品質向上を図るには、工事請負者(以下、「施工者」という。)が設計図書はもちろんその工事の設計意図等を十分理解したうえで、工事施工することが重要である。

しかし、当該工事の詳細設計を担当したコンサルタント(以下「設計者」という。)と施工者は異なり、設計者の設計意図や施工上の留意事項などの詳細を設計図書等のみで施工者に伝えるには限界がある。

そこで、設計者、施工者及び発注者が一堂に会する協議の場(以下、「工事施工三者協議」という。)を設け、設計者から施工者へ当該工事の設計意図等を詳細に伝達し、三者間で各種情報を共有することにより、公共工事の適正な施工を確保し工事目的物の一層の品質向上を図ることを目的に「工事施工三者協議」を行うこととする。

さらに、この協議を通じて、設計者、施工者及び発注者間の技術交流を図り、それぞれの技術向上を目指すものとする。

2 対象工事

本協議の対象工事は、現場条件が特殊である、施工に要する技術が新規又は高度であるなど、設計者から施工者及び発注者に対し、設計時の設計意図を詳細に伝達する必要があると認められる工事とする。

なお、本協議は当初発注時から計画することを原則とするが、施工中において実施の必要性があると判断された場合も対象工事とすることができる。

3 開催時期及び回数

工事施工三者協議は、施工者が設計図書を照査した後に開催する。なお、現場条件の特殊性に応じ、複数回開催することができる。

4 参加者

参加者は、次のとおりとする。

設計者: 当該工事の設計を実施したコンサルタント(管理技術者等)

施工者:工事請負業者(現場代理人·主任技術者等)

発注者:監督員等

なお、必要に応じて専門の工事業者、地質調査業者、測量業者等を参加させることができる。

5 参加者の役割と情報共有方法

次の手順①~③を通じて、参加者間の情報共有を図る。

① 設計者から、設計業務の成果品により設計意図、施工上の留意事項などの詳細について 説明を行う。

- ② 発注者から施工上の留意事項、工事着手に当たっての協議調整状況や現地条件等の説明を行う。
- ③ 施工者から、設計図書の照査を踏まえた現場条件に適した技術提案等の説明を行う。

6 費用の負担

工事施工三者協議に係る設計者に対する費用は、発注者が負担する。ただし、施工者に対する費用は、工事打合せに含まれるため、別途計上しない。

なお、地質調査業者、測量業者に対する費用は設計者に準ずるものとする。

7 契約に係る事務処理等

設計者との契約に係る事務処理は、別紙のとおりとする。

8 実施結果のとりまとめ

実施結果は、工事施工三者協議実施報告書により取りまとめるものとする。

- 9 工事発注時の現場説明事項・施工条件明示事項への記載例 工事発注時の施工条件明示・施工条件明示事項への記載は、次の例を参考とする。
 - 12 品質管理·技術管理関係
 - (9)「工事施工三者協議」の開催

本工事は、請負者、設計者(コンサルタント等)及び発注者が各種情報を共有し、 設計意図の伝達を行うための「工事施工三者協議」の対象工事である。

請負者は、工事着手前に設計図書の照査等を実施し、その結果を発注者に報告し、「工事施工三者協議」に参加すること。

10 詳細設計等業務発注時の特記仕様書等の記載例

詳細設計等業務発注時の特記仕様書等の記載は、次の例を参考とする。

第○○条 「工事施工三者協議」の開催

受注者は、本業務の成果による工事を実施するにあたり、公共工事の適正な施工を確保し工事目的物の一層の品質向上を図ることを目的として、設計者、施工者及び発注者の三者による「工事施工三者協議」を開催することがあるため、発注者から要請があった場合は参加すること。

なお、「工事施工三者協議」への参加については、別途、契約を締結する。

附則

この要領は、平成21年8月1日から適用する。

この要領は、平成28年4月1日から適用する。

設計者との契約に係る事務処理

1 費目等

工事施工三者協議に参加する設計者との契約に係る支出科目は、「委託料」によるものとし、 業務名は、「平成〇〇年度〇〇事業に伴う工事設計内容確認業務(工事施工三者協議)」とする。 なお、補助事業における支弁費目は、「測量及び試験費」とする。

2 契約方法

設計者との契約は、次の理由により当該工事の詳細設計を受託したものと1 者随意契約と する。

本業務は、工事の請負者に工事の設計意図や施工上の留意事項などの詳細を伝え、当該工事の品質向上を図るものである。したがって、当該工事の詳細設計を実施したコンサルタントのみが契約の相手方となる。

以上の理由により、本業務については、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当し、長野県財務規則第136条の2第1項第1号により、1者随契に付すものとする。

3 設計書及び起工

1) 工事施工三者協議の業務の起工は、「工事設計内容確認業務(工事施工三者協議)処理簿」 (様式-1)によるものとする。

この場合、設計書は、同様式中の業務概要、積算内訳をもってかえるものとする。

2)発注通知及び見積り経過書は様式-2及び同-3によるものとする。

4 完了届及び成果品

業務が完了したときは、完了届及び工事施工三者協議実施報告書を提出するものとする。

5 支出負担行為決議書等

- 1) 支出負担行為決議書及び支出命令は、財務規則(昭和42年規則第2号)様式第128号 及び同第128号の2によるものとする。
- 2) 完了検査は、支出負担行為決議書(財務規則様式第128号)の給付完了の検査により行 うものとする。

6 経費の積算

- 1)協議1回につき:主任技師0.5 人/回、技師(A)0.5 人/回を標準とする。 なお、地質調査業者、測量業者については、協議内容に応じた人件費を計上する。
- 2) 旅費交通費:「積算基準及び標準歩掛(計画調査編)」による。
- 3) 間接原価及び一般管理費等を「積算基準及び標準歩掛(計画調査編)」の土木設計業務等積 算基準により計上する。

なお、地質調査業者、測量業者についても、間接原価及び一般管理費等を土木設計業務等 積算基準により計上する。

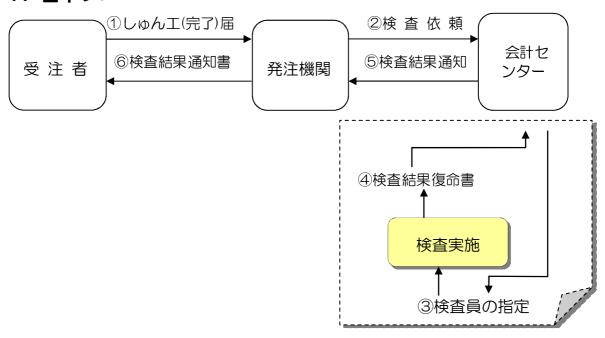
発4 会計局が行う工事検査等 の事務処理

初版 平成22年7月

改定 平成28年3月

会計局が行う工事検査等の事務処理

1. 基本フロー



- ①「しゅんエ(完了)検査」は、受注者からしゅんエ(完了)届の提出があった場合
- ② 発注機関の長は、会計センター所長に次の検査等を依頼する。(検査要綱第5条1項) (指導監査要領第5(1))

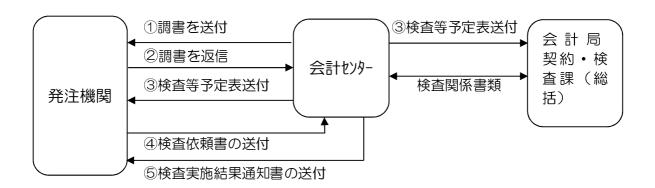
「しゅんエ(完了)検査」

「中間検査」;発注機関の長が必要と認めた場合 「指導監査」;発注機関の長が必要と認めた時期

- ③ 会計センター所長は、次の検査等の検査員(監査員)を指定する。(検査要綱第6条 1項、2項)(指導監査要領第5(2))(建設工事抜き打ち検査要領第4) 「抜き打ち検査」;会計センター所長が必要と認めた場合
- ④ 検査員(監査員)は、検査等を実施し、その結果を会計センター所長に復命する。 (検査要綱第8条1項)(指導監査要領第5(4))(建設工事抜き打ち検査要領第6 (4))
- ⑤ 会計センター所長は、検査等の実施結果について発注機関の長に通知する。(検査要綱第8条2項)(指導監査要領第5(5))(建設工事抜き打ち検査要領第6(5))
- ⑥ 発注機関の長は、検査等の実施結果について受注者に通知する。(検査要綱第8条 3項)(指導監査要領第5(6))(建設工事抜き打ち検査要領第6(6))

2. 検査予定等の調整

「検査等予定表」等及び検査依頼書の送付を次のフローにより行う。



- ① 会計センターは、翌月の検査等依頼物件調書(以下、「調書」という。)を**毎月 初旬に**、発注機関へ電子メールで送付する。
- ② 発注機関は、翌月の検査対象箇所の選定、検査要望日を記入した調書を中旬に、会計センターへ電子メールで返信する。

但し、特殊な工事の検査は、翌々月の調書を同様に提出する。

(例;発電設備、特殊通信設備等)

- ③ 会計センターは、各発注機関から提出された調書の検査等日程を調整して作成 した検査等予定表を発注機関及び会計局契約・検査課へ電子メール等により**前 月の下旬に**送付する。
- ※ (変更があった場合は、遅延なく上記①~③の手続きをとる。)
- ④ 発注機関は、会計センターへ検査依頼書を送付する。
- ⑤ 会計センターは、発注機関へ検査実施結果通知書を送付する。

会計局契約・検査課・会計センターの電子メールアドレス/TEL(直通)/FAX

東信会計センター	E-mail: kensa-toshin@pref.nagano.lg.jp
	TEL: 0267-63-3062
南信会計センター	E-mail: <u>kensa-nanshin@pref.nagano.lg.jp</u>
	TEL: 0265-76-6874
中信会計センター	E-mail: <u>kensa-chushin@pref.nagano.lg.jp</u>
	TEL: 0263-40-1985 FAX: 0263-40-1988
北信会計センター	E-mail : kensa-hokushin@pref.nagano.lg.jp
	TEL:026-234-9558 FAX:026-234-9555
契約•検査課	E-mail : <u>keiyaku-kensa@pref.nagano.lg.jp</u>
(総括)	TEL: 026-235-7360

3 長野県建設工事等検査要綱等

「各要綱等の様式については、長野県会計局ホームページの「建設工事検査要綱等」[™] 【<u>http://www.pref.nagano.lg.jp/kensa/kensei/nyusatsu/kensa/yoko.html</u>】を参照

3-1 長野県建設工事等検査要綱

長野県建設工事等検査要綱

平成15年4月1日15会検第1号経営戦略局長、発注機関の長あて会計局長、農政部長、林務部長、 土木部長、住宅部長、企業局長

[最終改正 平成 26年6月23日26契検第41号]

(趣 旨)

第1条この要綱は、長野県財務規則(昭和39年長野県規則第8号。)第150条及び長野県建設工事事務処理規程(昭和51年3月3日50監第590号。以下「処理規程」という。)第35条から第40条に規定する工事等の検査に関し必要な事項を定め、長野県が発注する建設工事等の適正かつ効率的な施行の確保を図るものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1)「工事」 建設工事の請負をいう。

(2) 「委託業務」 建設工事に係る測量・調査・設計等の委託をいう。

(3)「工事等」 工事及び委託業務を指していう。

(4) 「発注機関の長」 工事等を発注する、現地機関の長及び本庁の課長をいう。

(5) 「検査員」 工事等の検査を行う者として、会計管理者、会計センター所

長又は発注機関の長が指定した職員をいう。

(6) 「監督員」 工事等の監督を行わせる者として、発注機関の長が指定した

職員をいう。

(7)「中間検査」 工事等の途中の出来形を対象にしてその完成を確認するため

の検査をいう。

(8) 「しゅん工検査」 工事の完成を確認するための検査をいう。

(9) 「完了検査」 委託業務の完了を確認するための検査をいう。

(10)「出来形検査」 工事等の出来高を確認するための検査をいう。

(11)「検査」 第7号から第10号の検査のことをいう。

(検査の内容)

- 第3条 中間検査、しゅん工検査及び完了検査は、検査対象工事等の出来形又は成果 品を対象とし、その品質、規格、性能、数量等が契約書の内容に適合しているかを確 認する。併せて、その執行状況又は管理状況の確認をする。
- 2 出来形検査は、検査対象工事等の出来高を確認する。

(検査の実施区分)

- 第4条 検査は次の各号により実施する。
 - (1) 会計局長又は会計センター所長は、契約額800万円以上の建設工事及び契約額500万円以上の委託業務に対する中間検査、しゅん工検査及び完了検査を実施する
 - (2) 会計局長又は会計センター所長は、契約解除が行われた場合には、検査時における見込額で出来高800万円以上の建設工事及び出来高500万円以上の委託業務に対する出来形検査を実施する。
- (3) 発注機関の長は、第1号及び第2号以外の建設工事及び委託業務に対する中間 検査、しゅん工検査及び完了検査並びに出来形検査を実施する。
- 2 前項の区分にかかわらず、会計局長又は会計センター所長が必要と認めるときは、 これによらないことができる。
- 3 発注機関の長は、会計局長又は会計センター所長の承認を得て、他の機関に検査を 委託することができる。

(検査の実施依頼)

第5条 発注機関の長は、前条第1項第1号及び第2号に該当する工事等の検査については、「しゅん工(完了)検査依頼書(処理規程様式第38号)」、「中間検査依頼書(処理規程様式第39号)」又は「出来形検査依頼書(処理規程様式第39号準用)」により、会計局長又は所轄の会計センター所長に依頼する。

(検査員の指定)

- 第6条 会計局長又は会計センター所長は、前条の依頼を受けたときは、会計局契約・ 検査課又は会計センターの工事検査担当職員の中から検査員を指定する。
- 2 会計局長又は会計センター所長は、必要と認めるときは、前条で依頼された検査を会計局所属職員以外の職員に検査員を指定することができる。
- 3 発注機関の長は、第4条第1項第3号に該当する工事等の検査については、所属職員の中から検査員を指定する。

(検査の方法)

- 第7条 検査には、監督員、発注機関の長若しくは発注機関の長の命を受けた者及び受注者が立会うものとする。
- 2 中間検査及びしゅん工検査においては、検査の既往部分との重複執行を妨げない。
- 3 工事の検査は、別添1「建設工事検査技術基準」により行う。
- 4 委託業務の検査は、契約書及び設計図書の中で規定した基準により行う。
- 5 屋外で検査を実施する場合においては、発注機関の長は必要な人員及び機材を準備 し、提供しなければならない。

(検査結果の報告)

- 第8条 第6条の規定により指定された検査員は、次の各号に掲げる検査を行ったとき は、当該各号に定めるところにより、会計局長、会計センター所長又は発注機関の長 に復命しなければならない。
- (1)中間検査 検査員は、「中間検査復命書(処理規程様式第 26 号)」及び「中間検査調書(処理規程様式第 27 号)」を作成する。
- (2) 出来形検査 検査員は、「出来形検査復命書(処理規程様式第 28 号)」及び 「出来形検査調書(処理規程様式第 29 号)」を作成する。
- (3) しゅん工検査 検査員は、「しゅん工(完了)検査復命書(処理規程様式第30 又は完了検査 号)」及び「しゅん工(完了)検査調書(処理規程様式第31号)」 を作成する。
- 2 会計局長又は会計センター所長は、検査員から前項の復命があったときは、その結果を「しゅん工(完了)・中間検査実施結果通知書(処理規程様式第42号)」又は「出来形検査実施結果通知書(処理規程様式第42号準用)」により、発注機関の長に通知する。
- 3 発注機関の長は、第1項の規定による検査の結果を次の各号に掲げる区分に従い受 注者に通知する。
- (1) 出来形検査 出来形検査結果通知書(処理規程様式第33号)
- (2) 中間検査 中間検査結果通知書 (処理規程様式第34号)
- (3) しゅん工検査 しゅん工(完了)検査結果通知書(処理規程様式第35号) 又は完了検査
- 4 検査員は、工事等の検査の結果、当該工事等を不適切と確認したときは、第1項の 規定による復命の前に、「しゅん工(完了)・中間検査報告書(処理規程様式第37号)」 を会計局長、会計センター所長又は発注機関の長に提出する。
- 5 会計局長又は会計センター所長は、検査員から前項の報告があったときは、その内容を「しゅん工(完了)・中間検査実施結果通知書(処理規程様式第42号)」により、発注機関の長に通知する。

(工事等の修補)

- 第9条 検査員は、検査対象の工事等に不適切な部分が存在するときは、受注者に対し 必要な処置(以下「修補」という。)を指示する。
- 2 前項の指示により、その後受注者から修補完了報告がされたときは再検査を行うものとし、再検査は、原則として当該工事等の検査員が行う。
- 3 修補に係る事務処理は、別添2「修補処理規程」による。

(工事等の成績評定)

- 第10条 検査員は、工事等の中間検査又はしゅん工検査若しくは完了検査を終了 したときは、別に定める「長野県建設工事成績評定要領」又は「委託業務等成績評定 試行要領」に基づき、その成績を評定しなければならない。
- 2 発注機関の長は、評定結果を受注者に通知しなければならない。

附則

(施行期日)

1 この要綱は、平成15年4月1日から施行する。

(要綱及び要領の廃止)

- 2 次の各号に掲げる要綱及び要領は廃止する。
- (1) 土木工事検査要綱(昭和48年4月1日付48監第372号)
- (2) 長野県土地改良工事検査要綱(平成7年10月13日付7土地第386号)
- (3) 住宅部建設工事検査要領(昭和51年7月10日適用) **附則**(平成 16 年 5 月 2 7 日 16 検第 12 号)

(施行期日)

- 1 **こ**の要綱は、平成16年6月1日から施行する。 (経過処置)
- 2 工事事務管理システムにより調整されている様式については、この要綱施行後においても当分の間使用できるものとする。

附則(平成18年3月27日17検第44号)

(施行期日)

1 この要綱は、平成18年4月1日から施行する。 **附則**(平成19年3月22日18検第53号)

(施行期日)

1 この要綱は、平成19年4月1日から施行する。 **附則**(平成26年6月23日26契検第41号)

(施行期日)

1 この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

3-2 建設工事検査技術基準

(別添1)(要綱第7条関係)

建設工事検査技術基準

平成15年4月1日15会検第1号経営戦略局長、発注機関の長あて 会計局長、農政部長、林務部長、土木部長、住宅部長、企業局長 「最終改正 平成26年6月23日26契検第41号」

この基準は、長野県建設工事検査要綱第7条第3項に規定する「建設工事検査技術基準」の内容を定めたものである。

(検査の内容)

- 第1条 検査の内容は次の項目とする。
 - (1) 工事の出来形、品質及び出来ばえの検査
 - (2) 工事の実施状況の検査

(実地検査の原則)

第2条 検査は実地において行うことを原則とするが、特別の理由により実地において検査できない場合はこの限りではない。

(工事の出来形、品質及び出来ばえの検査)

- 第3条 出来形の検査は、位置、出来形寸法及び出来形管理の記録(写真等による記録を含む。)について、別表-1の検査密度を目安に、設計図書で定める規格及び発注機関が定める規格値と対比して、出来形の適否を判断する。
- 2 品質の検査は、品質、規格、性能及び品質管理の記録(写真等による記録を含む。) と、設計図書で定める規格及び発注機関が定める規格値とを対比し、又は必要に応じ て構造物を実際に操作し又は必要な試験を行い、品質の適否を判断する。
- 3 出来形及び品質の適否の判断において、測定値の一部が規格値を外れている場合、 修補しなくても構造上及び機能上支障がないと判断される場合には合格とすること ができる。
- 4 出来形及び品質の適否の判断において、必要な場合には、契約書第31条第2項の 定めるところにより、検査員はその理由を受注者に通知して、工事目的物を最小限破 壊して検査を行うものとする。
- 5 出来ばえの検査は、仕上げ面、とおり、すり付けなどの程度及び全体的な外観について、目視、観察による他、不可視部分についても施工管理記録等から出来ばえの程度を判断する。

(工事の実施状況の検査)

第4条 工事の実施状況の検査は、契約書等の履行状況、建設業法等の法令遵守、施工計画とその実施状況について、別表—2を参考に適正な施工が行われたかを検査する。

附則

(施行期日)

- この基準は、平成15年4月1日から適用する。
 - **附則**(平成 16 年 5 月 27 日 16 検第 12 号)
- この要綱は、平成16年6月1日から施行する。
 - **附則**(平成 26 年 6 月 23 日 26 契検第 41 号)
- この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

別表—1

出来形の検査の検査密度

	工種	検査項目	検査密度					
	共 矢板工	基準高、変位、根入長、延長	施工延長概ね250枚に1箇所以上					
	通法枠工	厚さ、法長、間隔、幅、延長	施工延長概ね 100m に 1 箇所以上					
	的吹付工	厚さ、法長、延長						
	工 植生工 植生工	厚さ、法長、間隔、延長	施工延長概ね 200m に 1 箇所以上					
共	基礎工	基準高、根入長、偏心量	施工延長概ね 100m に 1 箇所以上					
	擁壁工、石・ブロッ ク積(張)工	基準高、法長、厚さ、延長	施工延長概ね 100m に 1 箇所以上					
通	一 路盤工	基準高、幅、厚さ	施工延長概ね200mに1箇所以上					
	無 無 ま 工	基準高、幅、横断勾配、厚さ、 平坦性	基準高、幅、横断勾配は施工延長概ね 200m に 1 箇所以上。 厚さは施工面積概ね 1,000 ㎡に 1 箇所以上コア により検査。					
	土工	基準高、幅、法長						
	U 字溝、ベンチフリ ューム等	基準高、延長	施工延長概ね200mに1箇所以上					
	築堤護岸	基準高、幅、厚さ、高さ、法 長、延長	施工延長概ね 200m に1 箇所以上					
河	浚渫	基準高、幅、深さ、延長	施工延長概ね200mに1箇所以上					
Ш	樋門、樋管、水門	基準高、幅、厚さ、高さ、延 長	本体部、呑口部は構造図の寸法表示個所の任意 部分 函渠は同種構造物ごとに2個所以上					
	砂坊堰堤	基準高、幅、厚さ、延長	構造図の寸法表示個所の任意部分3個所以上					
砂防	流路工	基準高、幅、厚さ、高さ、延 長	施工延長概ね 200m に 1 箇所以上					
	斜面対策	基準高、幅、厚さ、高さ、延 長	施工延長概ね 100m に 1 箇所以上					
ダ	コンクリートダム	基準高、幅、ジョイント間隔、 堤長	5 ジョイントに1 個所以上					
A	フィルダム	基準高、外側境界線	5 測点に1 箇所以上					
	道路攻良	基準高、幅、厚さ、高さ、延 長	施工延長概ね100m に1 箇所以上 (ただし、1 車線道路にあっては、概ね 200m に1 箇所以上)					
	橋梁下部工	基準高、幅、厚さ、高さ、支間長、変位	支間長は、支間ごと その他は同種構造物1基につき、構造図の寸法 表示個所の任意部分					
道路	橋梁上部工	部材寸法、 基準高、支間長、中心間距離、 キャンバー	部材寸法は、主要部材について、寸法表示個所の任意部分					
	コンクリート橋上部 エ	部材寸法、 基準高、幅、高さ、厚さ、キャンバー	その他は、5径間未満は2個所以上、5径間以上は2径間につき1箇所以上					
	トンネル	基準高、幅、厚さ、高さ、深 さ、間隔、延長	上 (ただし、施工延長 200m 以下の場合は、両坑					
			口部を含めて3個所以上)					

		工種	検査項目	検査密度						
	サイ	、路 (現場打) ・ホン(現場打)	基準高、厚さ、幅、高さ、 中心線のズレ、スパン長、	基準高、厚さ、幅、高さは施工延長概ね 100m に1 箇所以上						
	暗渠	PC、RC 管	延長 基準高、中心線のズレ、ジョ イント間隔、延長、ゴム輪位 置	中心線のズレは適宜						
用排水路	管水路	鋳鉄管、強化プ ラスチック複 合管	基準高、中心線のズレ、ジョ イント間隔、延長	基準高は施工延長概ね 200m に1 箇所以上 その他は適宜						
	ΨĦ	硬質塩化ビニ ール管 鋼管	基準高、中心線のズレ、ジョイント間隔、延長、埋設深 基準高、中心線のズレ、延長							
	品水	責ブロック、RC	基準高、幅、高さ、中心線の ズレ、延長	基準高、幅、高さは施工延長概ね 100m に 1 箇 所以上 中心線のズレは適宜						
	水品 大)	/クリート二次製 (路 (型フリューム、 -L型水路)	基準高、厚さ、幅、中心線の ズレ、延長	基準高、厚さ、幅、高さは施工延長概ね 100m に1箇所以上 中心線のズレは適宜						
ほり		型型 (担) 世	厚さ 基準高、均平度	1 ha 当たり概ね3 箇所						
場整	畦畔	红	高さ、幅	施工延長概ね1,000mに1箇所以上						
備	全		基準高、厚さ、幅、延長	幹線道路は施工延長概ね500mに1箇所以上 支線道路は施工延長概ね1,000mに1箇所以上						
暗渠排	吸水	渠	布設深、間隔、延長	概ね 10 本に1本の割合で上下流端の2箇所 (ただし1本の布設長が100m以上のときは中間点を含めた3箇所)						
水		、渠、導水渠	布設深、延長	施工延長概ね200mに1箇所以上						
	提体		基準高、提幅、法長、延長	施工延長概ね20mに1箇所以上						
ため池	洪水	(吐工	基準高、厚さ、幅、高さ、中 心線のズレ、延長、スパン長	施工延長1スパンに1箇所以上 個所単位のものは構造図の寸法表示個所につい て適宜						
工	樋管		基準高、厚さ、幅、高さ、中 心線のズレ、延長	施工延長概ね 10m に 1 箇所以上						
治	据場 谷山 帯工		基準高、厚さ、幅、法勾配、 延長 基準高、厚さ、幅、延長	構造図の寸法表示個所の任意部分 3 箇所以上						
Щ	植栽		樹種の配列、植栽間隔、植付け本数	1 ha 当たり 2 箇所以上						
その	他構造	告物	工種に応じ、基準高、厚さ、 幅、高さ、深さ、法長、延長 等	同種構造物ごとに、出来形管理基準の測定基準 を超えない範囲で計測する						

- (注) 1 施工延長とは、延べ延長をいう。
 - 2 延長は、原則として、起終点を基準として、各測点間の距離を計測する。
 - 3 基準高は、基準点又は精度管理された仮基準点により計測する
 - 4 検査密度が、各工種に記載した数量以下の場合は、2 箇所以上計測する。

別表-2 工事の実施状況の検査項目

検査項目	関係書類	内容
	契約書	法令遵守 一括下請の禁止
		現場代理人及び主任技術者等の変更
		各種立会い
		支給材料及び貸与品の管理
		工事用地の管理
		条件変更等の確認、施工協議
契約書等履行状況	仕様書	第三者に対する措置
		支障物件への注意義務
		指定材料の試験成績書等の提出
		排ガス対策型建設機械の使用 下請負人の通知
		注意 注意 注意 注意 注意 注意 注意 注意
		過積載等の防止措置
		その他指定事項の遵守状況
法令遵守	建設業法	有資格者の配置、適正な下請契約
		工事標識の掲示
	建築基準法	各種許可又は届出、法令遵守、労災の有無
	労働安全衛生法	
	道路交通法	
	道路法	
	農地法	
	砂防法	
	文化財保護法 その他関係法令	
 施工計画書の活用	施工方法	施工計画に沿った施工
加工町間目 7/1日/円	加工刀伍	適正な施工管理
		創意工夫
	工程管理	
	安全管理	
	施工体制	

3-3 修補処理規程

(別添2) (要綱第9条関係)

修補処理規程

平成15年4月1日15会検第1号経営戦略局長、発注機関の長あて会計局長、農政部長、林務部長、 土木部長、住宅部長、企業局長

[最終改正 平成26年6月23日26契検第41号]

この規程は、長野県建設工事検査要綱第9条第3項に規定する「修補処理規程」の内容を定めたものである。

I 建設工事修補

(指示方法)

- 第1 検査員は、効用をなしていない部分が極一部で、指示しようとする修補が概ね7日間以内に完了し、修補によって形状寸法の変更が伴わない程度のもの(以下「極軽微な修補」という。)の修補を指示する場合は、口頭で指示する。
- 2 検査員は、効用をなしていない部分又は施工管理基準からはずれている部分が一部分の場合で、指示しようとする修補が概ね7~14日間以内に完了するものの修補を指示する場合は、文書で指示する。
- 3 検査員は、指示しようとする修補が大々的となる場合、大々的でなくても不誠実行為 のあった場合又は前項の規定に該当しない場合には、第5で規定する「検査結果処置検 討会議」の合議(以下「**合議**」という。)を得たうえで、文書で指示する。
- 4 検査員は、前3項の指示しようとする場合には、第2の区分に対応して、別紙1「修 補指示の参考事例」を参考にする。

(指示の区分)

第2 修補の指示は、その方法により、第1の第1項による指示を「口頭による指示【指 **示時点で合格**】」、第2項による指示を「合議の対象とならない文書指示【指示時点では **不合格**】」、第3項による指示を「合議の対象となる文書指示【指示時点では不合格】」に それぞれ区分する。

(修補の処理)

- 第3 修補が口頭による指示の場合は、次の各号により処理する。
- (1) 検査員は、受注者に修補を要する事項を指摘し、監督員及び受注者と協議し、口頭で指示する。
- (2) 修補確認は、監督員が行う。
- (3) 検査員は、検査復命書、検査調書、工事成績評定書を作成する。
- 2 修補が合議の対象とならない文書指示の場合は、次の各号により処理する。
- (1) 検査員は、修補内容、期限等について監督員及び受注者と協議し決定する。
- (2) 検査員は、受注者に修補内容及び期限を「修補指示書(様式1)」で指示する。
- (3) 検査員は、修補内容、期限等の指示内容について、「しゅん工(完了)・中間検査報告書(処理規程様式第37号)」により、会計センター所長又は発注機関の長に報告をする。

- (4) 会計局が行った検査の場合には、会計センター所長は、「しゅん工(完了)・中間検査実施結果通知書(処理規程様式第42号)」により、発注機関の長に通知する。
- (5) 検査員は、受注者から期限内に「修補完了報告書(様式2)」により、完了報告を受けた場合は、再検査を行い、検査復命書(処理規程様式第26号又は第30号)、検査調書(処理規程様式第27号又は第31号)及び工事成績評定書を作成する。
- (6) 修補完了後の再検査は、実地において行うことを原則とするが、特別の事由により、 実地検査ができない場合、出来型管理図、品質証明書、写真等により行うことができ る。
- (7) 修補が修補期限内に完了しない場合は、当該工事を不合格とする。
- 3 修補が合議の対象となる文書指示の場合は、次の各号により処理する。
- (1) 検査員は、合議の対象となる指示をしようとする場合には、監督員及び発注機関の 長と協議した上で**合議**に委ねる旨を判断し、受注者に修補内容等については**合議**に委ね る旨を「修補指示書(様式1)」で指示する。
- (2) 検査員は、「しゅん工(完了)・中間検査報告書(処理規程様式第37号)」と併せ、 改善を要する事項の内容・図面等の参考資料をとりまとめ、「**検査結果処置検討会議**」 に報告する。
- (3) 会計局が行った検査の場合には、会計センター所長は、「しゅん工(完了)・中間検査実施結果通知書(処理規程様式第42号)」により、発注機関の長に通知する。
- (4) 監督員は、改善を要する事項の対応等(修補の原因、修補の方法、修補期間、修補による発注者若しくは第三者への損害、修補に要する費用等)について、発注機関の長及び受注者と協議し、その結果を「**検査結果処置検討会議**」に提案する。
- (5) 会計局が行った検査の場合には、会計センター所長は、発注機関の長に対し検討会議の結果を「しゅん工(中間)検査実施結果通知書(処理規程様式第42号)」により通知する。
- (6) 発注機関の長は、「**検査結果処置検討会議**」の結果に基づき、「しゅん工検査結果通知書(処理規程様式第35号)又は中間検査結果通知書(処理規程様式第34号)」により受注者に通知する。
- (7) 検査員は、**合議**に基づき、修補内容、修補期間等を「修補指示書(様式1)」で指示する。
- (8) 検査員は、受注者から期限内に「修補完了報告書(様式3)」により、完了報告を受けた場合は、再検査を行い、検査復命書、検査調書及び工事成績評定書を作成する。
- (9) 修補完了検査は、実地において行うことを原則とする。
- (10) 修補が修補期間内に完了しない場合は、当該工事を不合格とする。

(履行遅滞の期間算定)

第4 修補処理に伴う、契約書に定める「履行遅滞の場合における損害金」の期間算定に ついては、別紙2 「履行遅滞の期間算定」 のとおりとする。

(検査結果処置検討会議の規約)

- 第5 会計局の「**検査結果処置検討会議**」の規約は、別紙3「会**計局検査結果処置検討会 議要領**」のとおりとする。
- 2 発注機関の「**検査結果処置検討会議**」の規約は、各発注機関において別に定める。

Ⅱ 委託業務修補

(指示方法)

- 第1 検査員は、委託業務の成果品に修補の必要を認め、指示しようとする修補が概ね7 日間以内に完了し、修補によって成果品の内容に重大な影響を与えない程度のもの(以 下「極軽微な修補」という。)の修補を指示する場合は、口頭で指示する。
- 2 検査員は、極軽微な修補以外の修補を指示しようとする場合は、文書で指示する。

(指示の区分)

第2 修補の指示は、その方法により、第1の第1項による指示を「ロ頭による指示**【指示時点で合格】**」、第2項による指示を文書指示**【指示時点では不合格】**」にそれぞれ区分する。

(修補の処理)

第3 修補の処理は、建設工事修補に準じて処理する。

附則

(施行期日)

この規程は、平成15年4月1日から適用する。

附則(平成16年5月27日16検第12号) この規程は、平成16年6月1日から適用する。

(施行期日)

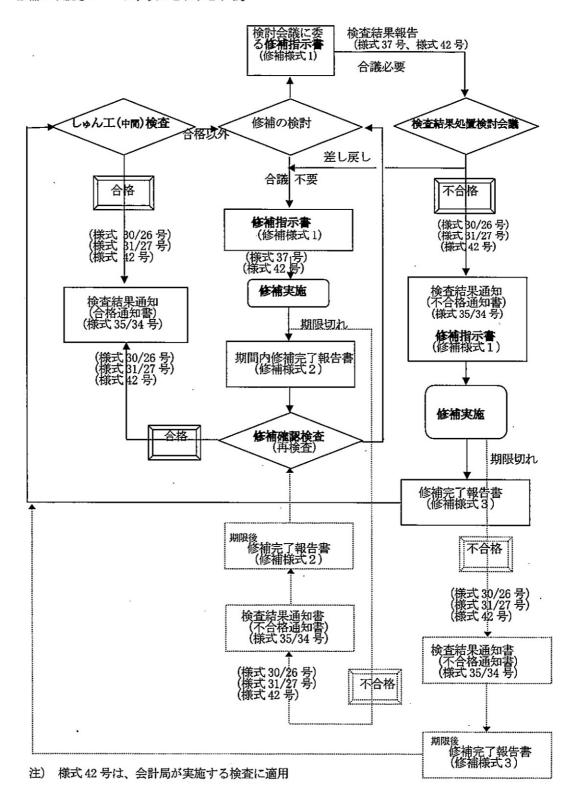
この規程は、平成18年4月1日から適用する。 附則(平成18年3月17日17検第44号) 附則(平成26年6月23日26契検第41号)

(施行期日)

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

《修補フロー》

修補の手続きフローは、次のとおりとする。



建設工事修補指示の参考事例

1. 口頭による建設工事修補指示の参考事例

【後片付けの不良等 (撤去)】

- ①安全施設(工事看板、注意表示看板、バリケード等)
- ②不要な建設資材 (残分の資材、仮設等に使用した資材等)
- ③準備工(丁張資材、仮測量杭、伐採木等)
- ④仮設工(作業員休憩所、簡易トイレ等)
- ⑤その他これらに類するもの

【施工の不良等】

(1) 土工

- ①切土・盛土表面の水溜まり (処理と軽微な予防対策)
- ②雨水等による切土面、盛土面の小規模崩壊 (処理と軽微な予防対策)
- ③少量の土砂・建設廃材等の放置 (撤去)
- ④少量の土取場・土捨場の跡整正の不足 (処理)
- ⑤少量の切土面の浮石(撤去)
- ⑥その他これらに類するもの

(2) 簡易構造物(用排水工等)

- ①小構造物の型枠の未解体 (撤去)
- ②小構造物の埋戻の部分的な締固め不足 (処理)
- ③側溝等の蓋の座りが不安定(処理)
- ④集水桝・側溝等の清掃不足 (処理)
- ⑤側溝等の設置不足による継目のずれ及び水溜まり (処理と軽微な予防対策)
- ⑥防護柵等のボルト締め不足又は締めすぎ (処理)
- ⑦側溝等の目地モルタル詰め不足 (処理)
- ⑧排水工・管渠工の端部処理不足 (処理)
- ⑨その他これらに類するもの

(3) **構造物・護**岸工

- ①ブロック積の目地モルタル詰め不足 (処理)
- ②セパレータ・コーン孔のモルタル詰め不足 (処理)
- ③水抜パイプの逆勾配設置及び目詰まり (処理と軽微な予防対策)
- ④鉄筋の露出部分の保護(重要構造物は除く)(処理)
- ⑤法枠と鏡部分の接続不良 (処理)
- ⑥支承等のアンカー孔の仮保護不足(処理)
- ⑦モルタル吹付工等の厚さピンの撤去 (処理)
- ⑧止水版・目地材の処理(端部、縮み、隙間)不足 (処理)
- ⑨コンクリート面の手直しが悪い (処理)
- ⑩その他これらに類するもの

(4)舗装工

- ①コアー採取孔の穴埋め (処理)
- ② C O 版の目地の段差 (処理)
- ③ A S舗装面に水溜り (処理)
- ④舗装版で打替を伴わない小規模なひびわれ (処理)
- ⑤構造物との段差で打替を伴わないすり付け (処理)
- ④ その他これらに類するもの

【コンクリートのひびわれ】

施工に伴う「ひびわれ」を対象に、**ひびわれが「許容ひびわれ幅」を満足し、今後の進行が認められないと判断される場合は、**修補の対象としない。

2. 合議の対象とならない文書による建設工事修補指示の参考事例

【施工の不良等】

- ①修補方法に検討(設計計算等)を必要としない。
- ②修補の原因が、施工上以外の地すべり、軟弱地盤等でないもの。
- ③修補後、新たに予防対策等を必要としない。
- ④「極軽微な修補指示の参考事例」及び「合議の対象になる修補指示の参考事例」に該当 しない修補とする。

【コンクリートのひびわれ】

- ①施工に伴うひびわれを対象とし、工事目的物の耐久性等に支障を及ぼすもの。
- ②コンクリート標準示方書「鋼材の腐食に対する許容ひびわれ幅」を満足しないひびわれで、今後、ひびわれが進行しないと判断されるもの。

【出来形規格値の不満足】

①設計図書に基づく出来形が規格値を満足していない構造物等。

【品質規格値の不満足】

①設計図書に基づく品質が規格値を満足していない構造物等。

【出来ばえの不満足】

①通り、端部処理が不的確で美観、周辺との調和が悪い。

3. 合議の対象になる文書による建設工事修補指示の参考例

【施工の不良等】

- ①橋脚の位置を間違え上部工に影響する。(位置、高さ)
- ②基準高を間違い、前後の工事とすりつかない。
- ③ P C 桁に構造的な傷があり検討を要する。
- ④鋼橋のキャンバーが不足し、コンクリート打設したら逆キャンバーになる恐れがある。
- ⑤その他構造的な欠陥がある場合及び粗漏工事の場合

【コンクリートのひびわれ】

- ①重要構造物に構造的なクラックが発生している。
- ②設計図書と異なる構造物を造りクラックを生じさせた。
- ③以下による原因のひびわれの場合
 - イ 地盤沈下
 - ロ 設計以上の土圧及び荷重によるもの
 - ハ 舗装版の打替え (路床改良の必要有)
 - ニ 設計図書に示す目地の位置のずれ

【出来形規格値の不満足】

①設計図書に基づく出来形が規格値を満足していない重要構造物等

【品質規格値の不満足】

①設計図書に基づく品質が規格値を満足しない重要構造物等

【出来ばえの不満足】

①通り、端部処理が不的確で美観、周辺との調和が悪い。

(別紙2) (修補処理規程 I 第4関係)

履行遅滞の期間算定

ſ	ケ		工期内		,	工期外													-	
	ー ス	完成	検 査	修 補	完 成	検 査	修補						5		え			方		
	a	0	0					合	格											
	b	0	0	0				合	格	たた	ŧ١,	修	補完	7#	ŧI=₹	准認	検1	Eを	する	
	С	0				0		合												
	d	0	0				•	修礼	甫期	間カ	¥A≥	≧B	の場	合	は	合権	4(5	7—	スbと同じ)	
								A <	Вで	あオ		不台		遅		息0		収0	り対象とな	<u>る</u>
4											完成		修 補		完成		修補			
_										\vdash	日	-	指		期		完			
										Н		Δ	示		限		了日			
													日	\sim	<u>_</u>		_			
													$\overline{}$	ightarrow		7	\bigvee			
														7	В					
-	e	0					•	 	, B 42	**	າ 1-#	不名	≥按	. E 2	手到		ת איי		D対象とな	z
								 ^		201	完	-1 · E	完	Æ X	修	NEX V	修	40 0	ノハカヒツ	∾
											成		成		補		補完			
											日		期限		指示		元了			
4										Ш			双		小日		日			
												Z	\setminus		1					
											P	١.			Z	Ź)	_			
										Н		-			E	3				
								١,	d, e		B-	A =	성성	計						
T									合格											
	f				•	•			対象					f						
														検査						
	g				•	•	•	C +	- B =	- 対:	象期	間		日						
_												_		/		14				
4										完成		完成		g 修		修 補				
-								-		期		凡日		補		完				
1										限				指示		了日				
1														日		_				
-											~	>			5	_				
										()			_	_					
4										Ш				E	3					
\dashv										H							-			
4								\vdash												
	注)	●がある		‡、損爭	金の文	す象とな	 ころ。			Н										
	/	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	- × × 10	·· 、 」六	<u> </u>		. 🕠 0			П										

3-4 会計局検査結果処置検討会議要領

(別紙3) (修補処理規程 I 第5関係)

会計局檢查結果処置檢討会議要領

(目的)

第1 この要領は、長野県建設工事等検査要綱第6条第1項又は第2項の規定により指定された検査員が、会計センター所長に対し、しゅん工(完了)・中間検査報告書(処理規程様式第37号)により対象工事等の修補内容等の判断をこの会議の合議に委ねる報告をした場合において、判断の適正を期すことを目的とする。

(設置)

第2 前条の目的を達成するため、会計センターに「検査結果処置検討会議」(以下「検討会議」 という。)を設置する。

(構成)

- 第3 検討会議の構成は、会計センター所長を委員長とし、副委員長は工事検査幹、委員は主任 工事検査員とする。
- 2 委員長が必要あると認めるときは、委員以外の者の出席を求めることができる。 (審議事項)
- 第4 検討会議は、対象工事等の「合否の判定」、「修補の要否」、「修補の技術的判断と修補の規模」、「修補の期間」等を合議により審議する。

(不合格の処置)

- 第5 検討会議において、対象工事等を「不合格」と判断した場合、会計センター所長は、「しゅん工(完了)・中間検査結果実施通知書(処理規程様式第42号)」により発注機関の長に通知するものとし、発注機関の長は、「しゅん工検査結果通知書(処理規程様式第35号)又は中間検査結果通知書(処理規定様式第34号)」により契約人に通知するとともに、建設工事等入札参加資格に係る指名停止要領に基づき「長野県建設工事請負人等選定委員会」に報告する。
- 2 検査員は、検討会議の結果に基づき、発注機関を通じて修補内容等を契約人に修補指示書(様式1)で指示する。

(会議)

第6 検討会議は、委員長が招集し会議の運営に当たる。

(補則)

第7 この要領の実施において必要な事項は、委員長が定める。

附則

(施行期日)

- この要領は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。 附則
- この要領は、平成 16 年 5 月 6 日から施行する。 附則
- この要領は、平成 16 年 10 月 1 日から施行する。 Bdt III
- この要領は、平成18年4月1日から施行する。

3-5 建設工事指導監査要領

建設工事指導監査要領

平成15年4月1日15会検第1号 経営戦略局長、発注機関の長あて 会計局長、農政部長、林務部長、 土木部長、住宅部長、企業局長 [最終改正 平成26年6月23日26契検第41号]

この要領は、長野県建設工事事務処理規程(昭和51年3月3日50監第590号。)第39条第1項第5号に規定する建設工事の指導監査(以下「指導監査」という。)に適用する。

第1 目 的

指導監査は、建設工事の施工途中において、工事が適正に計画され、またその工事が、請負契約書、設計図書その他関係書類に基づき適正に施工されているかを監査し、 指導することを目的とする。

第2 用語の定義

この要領において「監査員」とは、会計局長又は会計センター所長が指導監査を 行わせるため指定した職員をいい、「監督員等」とは、発注機関の長が指定した監督 員又は発注機関の長が指定した職員をいう。

第3 検査の実施

会計局長又は会計センター所長は、契約額800万円以上の建設工事の指導監査を 実施する。

第4 指導監査の内容

指導監査は、発注者における工事の計画内容、監督員における現場の把握状況、受注者における施工体制を含む契約書等の履行状況、出来形管理と品質管理の状況、施工計画とその実施状況等について行う。

第5 監査員の指定及び指導監査の実施方法

- (1)発注機関の長は、前第3に該当する工事の指導監査については「指導監査依頼書 (処理規定様式第40号)」により、会計局長又は会計センター所長に依頼する。
- (2)会計局長又は会計センター所長は、前号で依頼された指導監査について監査員を指定する。
- (3) 発注機関の長は、指導監査に監督員等及び受注者を立ち会わせる。
- (4)監査員は、指導監査の結果を「指導監査復命書(処理規定様式第41号)」により、 会計局長又は会計センター所長に復命する。
- (5)会計局長又は会計センター所長は、監査員から指導監査の復命があったときは、 その結果を「指導監査実施結果通知書(処理規定様式第43号)」により、発注機関 の長に通知する。

(6)発注機関の長は、会計局長又は会計センター所長から前号の通知を受けたときは、 その内容に基づき、改善等の必要があると認める場合は改善に努力するとともに、 受注者に対して改善等を指示する。

附則

(適用期日)

この要領の実施は、平成15年4月1日から適用する。

(要領の廃止)

- 2 次の各号に掲げる要領は廃止する。
- (1) 建設工事指導監査要領(平成元年6月1日付元監第173号)
- (2) 農業農村整備事業県営工事指導監査要領(平成14年3月25日付13土地第691号)

附則(平成 16 年 5 月 27 日 16 検第 12 号)

(適用期日)

この要領の実施は、平成16年6月1日から適用する。

附則(平成 18 年 3 月 27 日 17 検第 44 号)

(適用期日)

この要領の実施は、平成18年4月1日から適用する。

附則(平成 19年 3月 22日 18 検第 53号)

(適用期日)

この要領の実施は、平成19年4月1日から適用する。

附則(平成 26 年 6 月 23 日 26 契検第 41 号)

(適用期日)

この要領は、平成26年4月1日から施行する。

3-6 建設工事抜き打ち検査要領

建設工事抜き打ち検査要領

平成15年4月1日15会検第1号 経営戦略局長、発注機関の長あて 会計局長、農政部長、林務部長、 土木部長、住宅部長、企業局長 [最終改正 平成26年6月23日26契検第41号]

この要領は、長野県建設工事事務処理規程(昭和51年3月3日50監第590号。)第37条第1項及び第39条第1項第6号に規定する建設工事の抜き打ち検査(以下「検査」という。)に適用する。

(目的)

第1 検査は、工事施工途中において、「建設業法」及び「公共工事の入札及び契約の 適正化の促進に関する法律」その他関係法令に基づく施工体制が実際に実施されてい るか、またその工事の施工管理が適正に行なわれているかを確認し、受注者に対し不 適正な事項の改善を求めることを目的とする。

(対象工事)

- 第2 検査の対象工事は次の各号の建設工事から選定する。
- (1) 契約額 500万円以上の建設工事
- (2) 契約後確認調査対象となった建設工事
- 2 前項の選定においては、工事出来形の品質低下が懸念される工事を選定する。

(検査の実施)

- 第3 検査は次の各号により実施する。
- (1) 会計局長又は会計センター所長は、契約額800万円以上の建設工事の検査を実施する。
- (2) 発注機関の長は、上記以外の建設工事の検査を実施する。
- 2 前項にかかわらず、会計局長又は会計センター所長が必要と認めるときは、これによらないことができる。

(検査員の指定)

第4 検査の検査員は、第3の区分により、会計局長、会計センター所長又は発注機関の長が指定する。

(検査内容)

- 第5 検査の内容は次の項目とする。
- (1) 配置技術者の常駐、下請負人を含む施工体制の同一性、監理技術者証の携帯、 施工体制台帳の備え付け、施工体系図、建設業許可証の掲示などの確認。
- (2) 材料の確認及び工事品質など施工管理の状況の確認。

(検査の実施方法)

- 第6 検査は、次のとおり行う。
 - (1) 検査には監督員又は発注機関の長が指定する職員が立会うことを原則とするが、やむを得ない場合はこの限りでない。
 - (2) 検査は、検査日を通知しないで行う。
- (3) 検査の結果、検査員が不適切な事項を確認した場合、検査員は現場において直ちに、発注機関の職員を介して改善を求め、又は受注者に直接改善を求める。
- (4) 検査員は、検査の結果を「抜き打ち検査復命書(様式第32号)」により、会計局長、会計センター所長又は発注機関の長に復命する。
- (5) 会計局長又は会計センター所長は、第3号の復命があったときは、その結果を 「抜き打ち検査実施結果通知書(様式第44号)」により、発注機関の長へ通知する。
- (6) 発注機関の長は、検査結果を「抜き打ち検査結果通知書(様式第36号)」により受注者に通知し、必要な改善を求める。

附則

(適用期日)

この要領は、平成15年4月1日から適用する。 **附則**(平成16年5月27日16検第12号)

(適用期日)

この要領は、平成16年6月1日から適用する。 **附則**(平成18年3月27日16検第44号)

(適用期日)

この要領は、平成18年4月1日から適用する。 **附則**(平成19年3月22日18検第53号)

(海田期日)

この要領は、平成19年4月1日から適用する。 **附則**(平成20年2月1日19検第35号)

(適用期日)

この要領は、平成20年4月1日から適用する。 **附則**(平成24年1月20日23検第20号)

(適用期日)

この要領は、平成24年2月1日から適用する。 **附則**(平成26年6月23日26契検第41号)

(適用期日)

この要領は、平成26年4月1日から施行する。

発5 工事成績評定要領

初版 平成 22 年 7 月

改定 平成 25年4月

改定 平成 28年3月

1 工事成績評定要領

工事成績評定要領

(最終改正 平成 27 年 10 月 1 日適用(平成 27 年 9 月 30 日付け 27 建政技第 152 号))

(目的)

第1 この要領は、長野県が行う請負契約による建設工事の成績評定(以下「評定」という。)に必要な事項を定め、公正かつ的確な評定を行い、もって建設工事の品質 確保と建設企業の技術力向上に資することを目的とする。

(評定の対象)

第2 評定の対象は、原則として1件の請負金額が500万円以上の建設工事(「災害等の発生により緊急を要する工事の入札方式に関する取扱要領」により発注する応急工事を除く)とする。

ただし、発注機関の長(以下「所長」という。)が必要であると認める場合には、 500万円未満の建設工事についても、評定することができるものとする。

(評定者)

- 第3 評定者は、総括監督員等、しゅん工検査員、中間検査員、主任監督員等及び監督 員とし、各評定者の定義は次に掲げるとおりとする。
 - (1) しゅん工検査員

長野県建設工事事務処理規程(昭和51年3月3日付け50監第590号。 以下「規程」という。)第35条により所長がしゅん工検査を行わせるために指 定した職員、又は、同規程第39条により、会計管理者又は会計センター所長 が指定した職員をいう。

(2)中間検査員

規程第35条により、所長が中間検査を行わせるために指定した職員、又は、同規程第39条により、会計管理者又は会計センター所長が指定した職員をいう。

(3) 総括監督員等

規程第29条により、所長が工事の箇所ごとに総括監督員として指定した職員をいう。総括監督員を置かない場合は、工事の施工監督を担当する本庁の課長又は現地機関の課長若しくは所長の指定する職員をいう。

(4) 主任監督員等

規程第29条により、所長が工事の箇所ごとに主任監督員として指定した職員をいう。主任監督員を置かない場合は、工事の施工監督を担当する本庁の係長又は現地機関の係長若しくは所長の指定する職員をいう。

(5) 監督員

規程第29条により、所長が工事箇所ごとに監督員として指定した職員をいう。

(評定の方法)

- 第4 評定者は、工事ごとに監督又は検査により確認した事項に基づき、独立して公正 かつ公平に評定するものとする。
 - 2 評定は、工事成績評定表((別記-1)以下「評定表」という。)及び工事成績

採点表 ((別記様式第1)以下「採点表」という。)、細目別評定点採点表 ((別記様式第2)以下「細目別採点表」という。)により行うものとする。

- 3 評定項目の「創意工夫」「社会性等」は当該工事における実施状況を考慮する ものとする。
- 4 評定項目の「法令遵守等」は当該工事における状況を考慮するものとし、当該 工事期間中に生じた事実や工事完了後に判明した事実を対象とする。

(工事評定点の算定)

第5 工事評定点は、「法令遵守等」の評価項目を除き、評定者ごとの評定点に次に掲 げる配分率を乗じて求めた点数の合計点数とし、四捨五入により整数として表示す る。

ただし、中間検査を行わなかった場合の、しゅん工検査員の配分率は0.4とする。 評定者別配分表

評定者	しゅんエ 検 査 員	中 間 検査員	総括監督 員 等	主任監督 員 等	監督員
配分率	検査員 0.2	1次且貝 0.2	0.2	0.	4

2 第1項による評定点に「法令遵守等」の評価点を減じて評定点とする。

(評定の時期及び評定者)

第6 しゅん工検査時の評定は、対象工事がしゅん工検査に合格後、すみやかに実施するものとする。

また、中間検査員による評定は、中間検査を行った都度すみやかに実施するもの とする。

- 2 評定次ごとの評定者は、次に掲げるとおりとする。
 - (1) 第1次評定 監督員・主任監督員等
 - (2) 第2次評定 しゅん工検査員
 - (3) 第3次評定 総括監督員等
- 3 同一次評定の評定者が2人以上ある場合は、評定者相互で協議のうえ評定する ものとする。

(評定の照査)

- 第7 所長は、評定結果の通知に先立ち、評定が公正かつ適正に行われたかどうかの照 査を行うものとする。
 - 2 所長は、評定の照査に当たっては、必要に応じて発注機関毎に設置する「工事 等成績評定評価委員会」(以下「委員会」という。) に意見を求めることができるも のとする。

(評定表の提出等)

第8 所長は、四半期毎に評定表をとりまとめ、翌月の25日までに工事事務管理システム端末機から入力又は建設政策課技術管理室長に提出するものとする。

(評定結果の通知)

第9 所長は、評定者から評定表等が提出された場合は、遅滞なく、当該工事の受注者 に対して、評定の結果を工事成績表評定通知書(様式第1-1)により通知するも のとする。

(評定の公開)

- 第10 本要領に係る文書は、以下の各号の定めるところにより、公開するものとする。
 - (1) 長野県公式ホームページで公開するもの
 - ①工事成績評定要領
 - ②工事成績評定表、項目別評定点、工事成績採点表等の各様式
 - (2)発注機関で閲覧するもの
 - ①工事成績評定通知書(様式第1-1)((別記—1)を除く)、工事成績評定修正通知書(様式第1-2)((別記—2)を除く)
 - ②項目別評定点(別表1)、項目別修正評定点(別表2)
 - ③第12及び第13に定める説明請求書(再説明請求書を含む。)及びその回答
 - (3)請求により公開するもの(当該工事の受注者・現場代理人及び配置技術者本人 (増員技術者含む。)には求め(口頭の請求)により、第三者には公文書公開請 求により、①②を公開)
 - ①工事成績評定表(別記-1)、工事成績修正評定表(別記-2)
 - ②評定根拠(工事成績採点表、細目別評定点採点表、考査項目別運用表)

(評定の修正)

- 第11 所長は、第9の通知後、当該評定を修正する必要がある場合(瑕疵の発生など) は、第7第2項の委員会に意見を求め修正できるものとする。
 - 2 評定の修正は、工事成績修正評定表(別記-2)及び採点表(別記様式第1)、 細目別 採点表(別記様式第2)により行うものとする。
 - 3 所長は、前項の修正を行ったときは、遅滞なく、当該工事の受注者に対して、 評定の結果を工事成績評定修正通知書(様式第1-2)により通知するものとす る。

(説明請求等)

- 第12 第9又は第11第3項による通知を受理した者は、当該通知日の翌日から起算 して10日(長野県の休日を定める条例(平成元年条例第5号)第1条に規定する県 の休日(以下「休日」という。)を含まない。)以内に、所長に対し、説明請求書を提 出し、評定の内容についての説明を請求することができるものとする。
 - 2 所長は、前項による説明を求められた場合は、様式第2-1又は様式2-2(第 11第1項及び第2項による評定の修正を伴う場合)により回答するものとする。
 - 3 所長は、前項による回答を行う場合、第7第2項の委員会に意見を求めることができるものとする。
 - 4 所長は、説明請求者に対し、説明請求書を受理した日の翌日から起算して10日(休日を含まない。)以内に回答するものとする。ただし委員会に意見を求める場合は、説明請求書を受理した日の翌日から起算して15日(休日を含まない。)以内に回答するものとする。

(再説明請求等)

第13 第12第2項の回答書を受理した者は、回答日の翌日から起算して10日(休日を含まない。)以内に、知事に対して再説明請求書を提出し再説明を請求することができる。

- 2 知事は、前項による再説明の請求があったときは、公共工事等における入札及び契約に係る苦情処理対応要領(平成14年7月30日付け14監第224号。 以下「対応要領」という。)第10第2項及び第11又は第12に基づき処理する ものとする。
- 3 前項において再説明請求者への回答は、様式第3-1又は様式3-2 (第11 第1項及び第2項による評定の修正を伴う場合)によるものとし、却下する場合 は対応要領の様式6によるものとする。
- 4 再説明請求の処理における対応要領の適用に当っては、「再苦情」を「再説明」と、「申立」を「請求」と読み替えるものとする。
- 附則 この要領は、平成14年8月1日から適用する。 附則 この要領は、平成 16 年 8 月 20 日から適用する。 この要領は、平成17年5月1日から適用する。 附則 附則 この要領は、平成18年5月1日から適用する。 附則 この要領は、平成20年7月1日から適用する。 附則 この要領は、平成22年1月1日から適用する。 附則 この要領は、平成22年7月1日から適用する。 附則 この要領は、平成23年4月1日から適用する。 附則 この要領は、平成23年9月1日から適用する。 この要領は、平成24年8月1日から適用する。 附則 この要領は、平成26年12月1日から適用する。 附則

この要領は、平成27年10月1日から適用する。

附則

様式第1-1

平成 年 月 日

契約の相手方 所 在 地 商号又は名称

様

事務所長 印

工事成績評定通知書

貴社が受注した工事について、工事成績評定要領に基づき評定した結果を通知します。 なお、評定内容に疑問がある場合には、平成 年 月 日までに書面により当所に対 して説明を請求することができます。

説明の請求に対しては、書面により回答します。

説明を請求する場合の書面の送付先及び手続き等についての問い合わせ先は下記6のとおりです。

記

1	工事名・箇所名	平成	年度		市	C事 エ区		
2	工期	平成	年	月	日~平成	年	月	日
3	しゅん工年月日	平成	年	月	日			
4	しゅん工検査年月日	平成	年	月	日			
5	評 定 点		点 建亚宁 =	主 ひょご	項目別評定点	5 <i>(</i> + 90=	J 1 T/	- 7 (早 1 丰 1
のと	Ŀ おり	工争以ī	银计化系	及及い	县日 小計化》	ポリム、 カリ記	5— I JX	い別衣(
6	成績評定点の業種		工事					
7	担当課·係	Ŧ	<u> </u>	長! 事務所	野県 7 課		系	

TEL

(代)

内線

様式第1-2

平成 年 月 日

契約の相手方 所 在 地 商号又は名称

様

事務所長 印

工事成績評定修正通知書

貴社が受注した工事について、工事成績評定要領に基づき評定結果を修正したので通知します。

なお、評定内容に疑問がある場合には、平成 年 月 日までに書面により当所に対して説明を請求することができます。

説明の請求に対しては、書面により回答します。

説明を請求する場合の書面の送付先及び手続き等についての問い合わせ先は下記6のとおりです。

記

1	工事名・箇所名	平成	年度		市	工事 工区	
2	工 期	平成	年	月	日~平成	年	月 日
3	しゅん工年月日	平成	年	月	日		
4	しゅん工検査年月日	平成	年	月	日		
5	修正評定点				び項目別修	多正評定点	は、別記ー2及
6	成績評定点の業種		工事				
7	担当課·係	∓ TeL	곡	長 里 事務所 一	課		係 内線

様式第2-1

平成 年 月 日

契約の相手方

所 在 地

商号又は名称

事務所長 印

工事成績評定に係る説明請求への回答について

平成 年 月 日付けで貴社から説明請求のあった評定内容について、下記のとおり回答します。

本回答に疑問がある場合には、平成 年 月 日までに書面により、知事に対して再説明を請求することができます。

再説明の請求に対して書面により回答します。

また、再説明を請求する場合の書面の送付先及び手続き等についての問い合わせ先は下記3のとおりです。

記

 1 工事名・箇所名
 平成 年度
 工事

 市
 工区

様

- 2 疑問に対する回答
- 3 送付先及び問い合わせ先

 〒
 一
 長野県
 市 大字

 県庁内
 主管部
 主管課
 係

 L
 一
 一
 (代)
 内線

様式第2-2

平成 年 月 日

契約の相手方

所 在 地

商号又は名称

様

事務所長 印

工事成績評定に係る説明請求への回答及び評定点の修正について

平成 年 月 日付けで貴社から説明請求のあった評定内容について、下記のとおり回答します。また、説明請求のあった評定の一部について下記のとおり修正しましたのでその結果を通知します。

回答に疑問がある場合には、平成 年 月 日までに書面により、知事に対して再説明を請求することができます。

再説明の請求に対して書面により回答します。

また、再説明を請求する場合の書面の送付先及び手続き等についての問い合わせ先は下記3のとおりです。

記

1 工事名 · 箇所名 平成 年度 工事 市 工区

2 疑問に対する回答 別紙のとおり

3 修正評定点 点

工事成績修正評定表及び項目別修正評定点は、別記-2及 び別表2のとおり

4 成績評定点の業種 工事

5 送付先及び問い合わせ先

 〒
 一
 長野県
 市 大字

 県庁内
 主管部
 主管課
 係

 IL
 一
 (代)
 内線

様式第3-1

平成 年 月 日

契約の相手方

所 在 地

商号又は名称

長野県知事印

工事成績評定に係る再説明請求への回答について

平成 年 月 日付けで貴社から再説明を求められました評定内容について、下記のとおり回答します。

記

1 工事名・箇所名平成年度工事市工区

様

2 疑問に対する回答

様式第3-2

平成 年 月 日

契約の相手方

所 在 地

商号又は名称様

事務所長 印

工事成績評定の再説明請求に係る評定点の修正について

平成 年 月 日付けで貴社から再説明を求められました評定の一部について、下記のとおり 修正しましたのでその結果を通知します。

記

1 工事名・箇所名 平成 年度 工事

市 工区

2 修正評定点 点

工事成績修正評定表及び項目別修正評定点は、別記ー2及

び別表2のとおり

3 成績評定点の業種 工事

平成 年 月 日

(再) 説明請求書

発注機関の長 様

(長野県知事) 様 (再説明請求の場合)

(再)説明請求者の住所氏名〒 - 県 市 町- 電話番号 - - である商号又は名称 代表者名

平成 年 月 日付けで通知があった件について、下記のとおり説明を請求します。

記

- 1 (再)説明請求の対象となる工事等名・箇所名
 - 工事等名
 - 工事等箇所名
- 2 疑問のある事項
 - ※ 疑問のある事項は、その根拠も含めて具体的に記入して下さい

工事成績評定表

平成 年 (年)月日 〇〇〇〇事務所

工事	名				
箇 所	名				
契約	金 額	当初:		最終:	
ェ	期	平成 年	月 日 ~	当初: 最終:	平成 年 月 日 平成 年 月 日
しゅんエ	年 月 日		平瓦		
しゅんエ検	査 年 月 日		平成	5 年 月 日	
中間検査	年 月 日	第1回:		最終回 :	
受 注	者	名			
現場代	理 人 氏	名			
主任(監理)	技術者氏	名			
増員主任 (監:	理) 技術者氏	名			
所 長	氏	名			印
評 定 者	評定	三点 /満点	職	氏	名
④しゅん工検査員		点 /40.0点 (/20.0点)			印
③中間検査員		点(/20.0点)			印
③中間検査員		M (7 Lo. OM)			印
②総括監督員等		点 /20.0点			ξD
①主任監督員等		点 /40.0点			ĘŊ
①監督員		/ +U. U			ĘŊ
⑤法令遵守等		点			
⑥評定点合計		点 /100点			

- 注1) 中間検査があった場合 ③、④の満点は()内となり、⑥=①+②+③+④-⑤ 中間検査がなかった場合 ⑥=①+②+④-⑤ 2) 中間検査が2回以上あった場合、③の評定点は平均点とする。 3) 各評定者の評定点は小数1位までとする。 4) ⑥評定点合計は、四捨五入により整数とする。

項目別評定点

平成 年 (年)月日

項目	細別	評定点/満点
1. 施工体制	I. 施工体制一般	点 / 3.3 点
1.加工作的	Ⅱ.配置技術者	点 / 4.1 点
	I. 施工管理	点 / 13.0 点
2. 施工状況	Ⅱ. 工程管理	点 / 8.1 点
2. 施工状况	Ⅲ. 安全対策	点 / 8.8点
	Ⅳ. 対外関係	点 / 3.7 点
	I. 出来形	点 / 14.9 点
3. 出来形及び出来ばえ	II. 品 質	点 / 17.4 点
	Ⅲ. 出来ばえ	点 / 8.5 点
4. 工事特性(加点のみ)	施工条件等への対応	点 / 7.3 点
5. 創意工夫 (加点のみ)	創意工夫	点 / 5.7 点
6. 社会性等(加点のみ)	地域への貢献等	点 / 5.2 点
7. 法令遵守等 (減点のみ)		点 点
評定点合計		点 /100.0 点

工事成績修正評定表

平成 年 (年) 月 日 〇〇〇事務所

工 事 名		
箇 所 名		
契 約 金 額		
工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	
しゅんエ年月日		
しゅん工検査年月日		
受 注 者	名	
現 場 代 理 人 氏	名	
主任(監理)技術者氏	. A	
增員主任(監理)技術者氏	.名	
評 定 者	評 定 点 /満点	
④しゅん工検査員	修正前 点 /40.0点 修正後 点 (/20.0点)	
② 中間 松木 昌		
③中間検査員	修正前 点 修正後 点	
②総括監督員等	修正後 点 (/20.0点) 修正前 点 /20.0点	
②総括監督員等	修正後 点 修正前 点 修正後 点 修正前 点	
	修正後 点 修正前 点 修正後 点 /20.0点	
②総括監督員等 ①主任監督員等・監督員	修正後 点 修正前 点 修正後 点 修正前 点 修正前 点 修正前 点 修正前 点	
②総括監督員等	修正後 点 修正前 点 修正後 点 修正前 点 修正後 点 修正前 点 修正前 点 修正後 点	
②総括監督員等 ①主任監督員等・監督員	修正後 点 修正前 点 修正後 点 修正前 点 修正後 点 修正後 点 修正前 点	

※中間検査があった場合、 ③、④の満点は()内となる。

別表2

項目別修正評定点

評価項目	細別		評 定 点/満 点	
	* ** *	修正前	点	
4 ** T /+ ** *D	I. 施工体制	修正後	点	/ 3.3 点
1.施工体制一般	T 可图针体表	修正前	点	/ A1 =
	Ⅱ.配置技術者	修正後	点	/ 4.1 点
	1 佐工英田	修正前	点	/ 13.0 点
	I. 施工管理	修正後	点	/ 13.0 点
	Ⅱ.工程管理	修正前	点	/ 8.1点
2.施工状況	11. 工性官理	修正後	点	/ 0.1 点
2. 旭工状况	Ⅲ.安全対策	修正前	点	/ 8.8点
	血、女主对汞	修正後	点	/ 0.0 M
	Ⅳ. 対外関係	修正前	点	/ 3.7点
	14. 対外機体	修正後	点	/ 0.1 m
	I. 出来形	修正前	点	/ 14.9 点
	1. 出来ル	修正後	点	/ 14. J M
3. 出来形及び出来ばえ	II. 品質	修正前	点	/ 17.4 点
3. 出来形成び出来はえ	п. п. д	修正後	点	/ 17.4 M
	皿. 出来ばえ	修正前	点	/ 8.5 点
	血、山木はえ	修正後	点	/ 0.5 m
4. 工事特性(加点のみ)	施工条件等への対応	修正前	点	/ 7.3点
4. 1411 (MIMOSOF)	加州中华 3000000000000000000000000000000000000	修正後	点	7 1.0 m
5. 創意工夫(加点のみ)	創意工夫	修正前	点	/ 5.7点
3. 剧态工人(加点0007/	耐心工人	修正後	点	/ 0.7 M
6. 社会性等(加点のみ)	地域への貢献等	修正前	点	/ 5.2点
0. 在安庄寺(加点のの)	心外、心人具肌等	修正後	点	/ 0.2 点
7. 法令遵守等 (減点のみ)		修正前	点	
/・/公卫建立寺(減県のみ)		修正後	点	
□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□		修正前	点	/100 点
評定点合計		修正後	点	/ 100 点

2 工事成績採点表・細目別評定点採点表・考査項目別運用表

麦

事目查

点表

些

油

長

制定 平成23年1月 4日付け22建政技第269号一部修正 平成23年3月15日付け22建政技第331号一部改正 平成23年8月26日付け23建政技第181号一部改正 平成24年2月10日付け23建政技第316号一部改正 平成25年3月27日付け24建政技第389号一部改正 平成26年10月28日付け26建政技第172号

発 5-16

日 作成事務所

田

#

平成

Г				е			-15				-20	-25																_
				q p			-7.5 -1				-10 -5	-12.5 -2	0 .				Ji.	OĘ.	垣	点,点								
				0			0 -7				0	0 -13	0 -5.					-	3,	④:上記×0.2(※)= 点※中間検査を行わなかった場合は0.4)								
	н	④しゅん工検査員		þ,							10	+4.0								= 12th2								
	A E	しゅん		p p			. 5				+5.0 +2.	+7.5 +4	. 5				-	H		0.2(※)						îmî		
	年	4		a,			+2.				+7.5 +6	+12 +7	+2.							記 本 本	70%					工検売		
\vdash	-		氏名	a			+5.0				+10 +7	+15 +	+5.0							⊕ ※						(しゅん工検査員)		
(最終)	平成		田	е			-15 +6				-20 +	-25 +	¥													_		_
契約金額	6年月日			р			-7.5				-10	-12.5	-6.0				4	ı.	卓	柜	= 40%	40						
	しゅん工検査年月日	nm/		0			- 0				- 0	0 -1	- 0								70%							
	LW/	③中間検査員		ь,							+2.5	+4.0								п								
		3#E		q			+2.5				+5.0 +	+7.5 +	+2.5				3	Н		③:上記×0.2=	(世) (世)	10						
	ш			a,			+				+7.5 +	+12 +	+							3 : F	માક્	-40;				(屋屋)		
	H		氏名	B			+5.0				+10	+15	+5.0													(中間検査員)		
	年		-	е				-15	-15												(E) + (E)	4 元 十 4						_
	平成			р				-7.5	-7.5								.4	Œ.	順	恒		③中間棟坐が2回以上の場合は平均値 点+② 点+②		榧	対象外			
		当歳		0				0	0							0						人上の場			衣			
	しゅん工年月日	②総括監督員等		þ,										0		+2.5				2=	(D) (中) (D)	07.2 国人)	II	不履行			
	LI	②		р				+1.0	+1.5					?		+5.0	+	H		②:上記×0.2=		国体制		(当	K	(歩		
	н			a,										+20.0		+7.5				·· (3)			,		履行	(総括監督員等)		
	年 月		氏名	а				+2.0	+3.0					+2		+10					(H)	※恒し、(I) 中間格権がなかった場合: (I)		(守等 ((終拓		
所名				Ф	-10																○中間検査があった場合: ①	かった		法令遵守等				
緬	日~平成	:員等		р	-5.0												順				産があ	香がた		一 (単				
	Я	①主任監督員等		ပ	0										0					柜	0中間換	中間特				(余)		
	丰	⊕		q	+0.5										~ 0		+1	406	堰					J		(主任監督員等)		
	平成		氏名	В	+1.0										+7.0					11				中市		(∓(
	終)			Ф		-10	-10	-10	-10	-2.0	-2.0	-5.0						+1		E×0.4	١,			○評定。				
	工期 (最終)	自禁		р		-5.0	-5.0	-5.0	-5.0	-2.5	-2.5	-2.5					垣			①:上記×0.4=	708			406				
	L	①監督員等		ပ		0	0 0	0	0	0 0	0 0	0 9					,,,											
				P		0 +1.5	0 +2.0	0 +2.0	0 +2.5	0 +1.0	0 +2.0	0 +2.5					+1									(監督員等)		
			氏名	B		+3.0	+4.0	+4.0	+5.0	+2.0	+4.0	+5.0														齫		_
														% %	∞ ※										6 **			
				别	45									くの対応		大等			*	*			*	∞ ※			ю Ж	
				器	本制一般	配置技術者	田	E A	が形	関係	377	魟	よべ	施工条件等への対応	二十二	地域への貢献等	((9.	5計)						技術提案履行確認		民	
					施工体制	配置	施工管理	工程管理	安全対策	対外関係	出来形	пп	出来ばえ		1. 創意工夫		(31314161614)	3+4+5+	加減点	()					技術提3			
\vdash	名				Ι.	П.	Ι.	Π.	Ħ	IV.	Ι.	Π.	Ξ.	Ι.	H.	Ι.	ı		(65点土加減点合計)	記×配							崔	
事名	神			考查項目	施工体制		施工状況				第		出来ばえ	工事特性	創意工夫	社会性等	14 4	加減原治計	9) 学	評定点(上記×配分率)	幹定点計		法令遵守等	評定点合計	総合評価技術提案			
Н	受出			桃	1. 施工		2. 施工				3. 出来形	及び	出		5. 創意	6. 社会	4	加度	評定点	計	世		7. 法令	報が	8. 総合技術			
\vdash					П		63				8			4	r0	9							7		00			_

× 72

別記様式第2

工事名

細目別評定点探点表

得点割合		4.5%		4.5%		14.5%		9.4%		9.5%		4.5%		14.3%		14.5%		10.0%		5.1%		4.5%		4.9%			
細目別評定点	2.9点	3.3点	2.9点	4.1点	9.4点	13.0点	6.1点	8.1点	6.2点	8.8点	2.9点	3.7点	9.3点	14.9点	9.4点	17.4点	6.5点	8.5点	3.3点	7.3点	2.9点	5.7点	3.2点	5.2点			65.0
倒しゅん工検査員					$(0.0) \times 0.4 + 6.5 =$	6.5点							$(0,0) \times 0.4+6.5=$	6.5点	$(0.0) \times 0.4 + 6.5 =$	6.5点	$(0.0) \times 0.4 + 6.5 =$	6.5点									評定合計
③中間検査員					$(0.0) \times 0.4 + 6.5 =$	6.5点							$(0.0) \times 0.4 + 6.5 =$	6.5点	$(0.0) \times 0.4 + 6.5 =$	6.5点	$(0.0) \times 0.4 + 6.5 =$	6.5点									
②総括監督員等							$(0.0) \times 0.2 + 3.2 =$	3.2点	$(0.0) \times 0.2 + 3.3 =$	3.3点									$(0.0) \times 0.2 + 3.3 =$	3.3点			$(0.0) \times 0.2 + 3.2 =$	3.2点	$(0,0) \times 1,0=$	0.0点	
①主任監督員等	$(0.0) \times 0.4 + 2.9 =$	2.9点																			$(0.0) \times 0.4 + 2.9 =$	2.9点					
①監督員等			$(0.0) \times 0.4 + 2.9 =$	2.9点	$(0.0) \times 0.4 + 2.9 =$	2.9点	$(0.0) \times 0.4 + 2.9 =$	2.9点	$(0.0) \times 0.4 + 2.9 =$	2.9点	$(0.0) \times 0.4 + 2.9 =$	2.9点	$(0.0) \times 0.4 + 2.8 =$	2.8点	$(0.0) \times 0.4 + 2.9 =$	2.9点											
細別	I. 施工体制一般		11. 配置技術者		I. 施工管理		II. 工程管理		II. 安全対策		IV. 対外関係		I. 出来形		T. 品質		皿. 出来ばえ		I. 施工条件等への	対応	I. 創意工夫		1. 地域への貢献等				
考查項目	1. 施工体制				2. 施工状况								3. 出来形及び	出来ばえ					4. 工事特性		5. 創意工夫		6. 社会性等		7. 法令遵守等		

細目別評価点(中間が2回以上の場合は③を平均する) 不履行 対象外 履行 技術提案
※ 総合評価

中間検査があった場合 $(\Box + \Box + \Box + \Box \times 0.5) =$ 細中間検査がなかった場合 $(\Box + \Box + \Box + \Box) =$ 細目別評価点 得点割合は、細目評定点の合計に対する得点の割合を百分率で示す。 総合評価技術提案は、技術提案の履行が確認できない場合は、『不履行』を選択する。

*** ***

.

項目別運用表	e p	□ 他の事項に該当しない □ やや不備である □ へがあびである	が無い。	(規格値の設定や確認方法等)を整えている。	①当技「評価対象項目」のうち、対象としない項目は削除する。 また、必要があれば「その他」の項目を追加する。 ②同目数を変更する場合は、変更後の評価項目数を母数として計算した比率(%)計算の値で評価する。 ③評価値(%)三核当項目数()/評価対象項目数() ④なお、項目削除による評価対象項目数が2項目以下の場合は「評価とする。	p	ロ 他の事項に該当しない ロ やや不備である ロ 不適切である	の
	a	□ 適切である □ ほぼ適切である	「屛価対象項目」 ロ「路工プロセス」のチェックリストのうち、施工体制一般について指示事項が無い。 市 路上計画書を、工事者手前に提出している。 ロ 体業分担の範囲を、施工体制台線及び施工体系図に钼確に記載している。 - 局額距明員が関係書類、出来形、品質等の確認を工事全般にわだって実施して、品別でいる。	 	●判断基準 評価値が90%以上・・・・・。 評価値が80%以上90%未満・・b	æ	口適切である 口ほぼ適切である	「評価対象項目」 「評価対象項目」 「所価対象項目」 「所面が表現ではよりのチェックリストのうち、配置技術者について指示事項が無い。 「所述しの要な作業士信為び専門技術者を選任及び配置している。 「別場代理人の計画を通過。 「別場代理人の計画を通過。 「別場代理人の場合を通過ないの場合を適合についる。 「設備代理人が、工事全体を把握している。 「設備代理人が、工事全体を把握している。 「監督職員への報告を適時及び的確に行っている。 「監督職員への報告を適時及び的確に行っている。 「監督職員との報告、設計の報告を表現の場合は、第二に反映している。 「監督職員となる条件(作業環境、気象、地質等)への対応を図っている。 「所述の施工体制及び施工状況を把握し、技術的な指導を行っている。 「監理(主任)技術者が、明確な規拠に基づいて技術的な判断を行っている。 「監理(主任)技術者が、明確な規拠に基づいて技術的な判断を行っている。 「当当該「評価値が80%以上・・・・。 (①当該「評価値が80%以上・・・・。 (②項目数を変更する場合は、変更後の評価項目 評価値が80%以上・90%未満・ ・) (③評価値 (%) (多) 三級当項目数が2項目数が2页目 数が2页目 数が2页面 数が3页目 数が2页目 数 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
(監督員等・主任監督員等)	細別	1. 施工体制一般				I. 配置技術者	(現場代理人等)	
□紙−1① (監督)	考查項目	1. 施工体制						

0			考查項	目別運用表		
考查項目	細別	а	b	0	d	Θ
2. 施工状況	1. 施工管理	口 適切である	口 ほぼ適切である	口 他の事項に該当しない	口 やや不備である	口 不適切である
		「評価対象項目」 「施工力セス」のチェックリスト 「施工計画書が、設計図書及び課場会 「施工計画書が、設計図書及び課場会 「工事材料の窓に対して、窓切に入 「日常の出来が管理を、設計図書及び 日常の出来が管理を、設計図書及び 日常のお客理整領を日常的に行って 日報内の設理整領を日常的に行って 日第内の設理整領を日常的に行って 日第月内の設理整領を日常的に行って 日第月内の設理整領を日常的に行って 日第月内の設理整領を日常的に行って 日第月内の設理を 日本記載内の設理を 日本記載内の設理を 日本記載内の設理を 日本記載内の設理を 日本記載内の記載を、本記無を整理 日本記載において、極端音型、低勝 日本記載において、極端音型、低勝	対象項目 「施工子」のチェックリストのうち、施工管理について指示事項が無い。 施工計画書が、設計図書及び環境条件を反映したものとなっている。 政場条件の変化に対して、適切に対応している。 工事材料の品質に影響が無いよう保管している。 日常の出来形質に影響が無いよう保管している。 日常の出来形質に影響が無いよう保管している。 日常のお理理範疇を、設計図書及び施工計画書に基づき適時及び的確に行っている。 日常のお理理範疇を日常的に行っている。 指表内の整理整確を上閉りに行っている。 工事打合せ物を、不足無く整理している。 運設副産物の再利用等への取り組みを適切に行っている。 運設副産物の再利用等への取り組みを適切に行っている。 運設副産物の再利用等への取り組みを適切に行っている。 工事打合せ物を、在職会整理している。 運設副産物の再利用等への取り組みを適切に行っている。	7。 13。 13。 18を用している。	○ 施工管理に関して、監督職員 が文書による政告指示を行う た。	□ 施工管理に関して、監督職員 からの文書による改善指示に 従わなかった。
		●判断基準 評価直が90%以上・・・・a 評価直が80%以上90%未満・b 評価直が80%未満・・・・ c	(①当該「評価対象項目」のうち、対象としない項目は削除する。 また、必要があれば「その他」の項目を追加する。 ②項目数を変更する場合は、変要後の評価項目数を投数として計算した比率(③評価値(%)=該当項目数()/評価対象項目数() ④評価的(%)=該当項目数()/評価対象項目数()	①当該「群価対象項目」のうち、対象としない項目は削除する。 また、必要があれば「その也」の項目を追加する。 で項目数を変更する場合は、変更後の評価項目数を母数として計算した比率(%)計算の値で評価する。 ②項価値(%)=該当項目数()/群価対象項目数() ④なお、項目削除による評価対象項目数が2項目以下の場合は。評価とする。	ゆの値で評価する。	
	I. 工程管理	В	q	0	р	Φ
		口 適切である	口 ほぼ適切である	口 他の事項に該当しない	□ やや不備である	口 不適切である
		評価対象項目 「精一対象項目 「精工打造力と入」のチェックリスト 工程に与える製図を的確に把握し、	対象項目」 「施工プロス」のチェックリストのうち、工程管理について指示事項が無い。 工程に与える要因を的確に把握し、それらを反映した工程表を作成している。 実施工程表の作成及びフォローアップを行っており、適切に工程を管理している。 関爆条件の変化への対面が沿速であり、施工の停滞が見られない。 工事の進捗を早めるための取り組みを行っている。 適切な工程管理をおこなり、工程の遅れが無い。 休日の確保を行っている。 計画工程以外の時間外作業がほとんど無い。	♪。 トる。 エイスが無レト。	□ 工程管理に関して、監督職員が大書による政書指示を行った。	□ 工程管理に関して、監督職員 からの文書による改善指示に 従わなかった。
		●判断基準 評価値が90%以上・・・。 評価値が80%以上90%未満・b 評価値が80%未満・・・・。	①当該「評価対象項目」のうち、対象としない項目は削除する。 また、必要があれば「その他」の項目を追加する。 ②項目数を変更する場合は、変要後の評価項目数を母数として計算した比率(③評価値(%)=該当項目数()/群価対象項目数() ④存成、項目削除による評価対象項目数が2項目以下の場合は「評価とする。	①当該「評価対象項目」のうち、対象としない項目は削除する。 また、必要があれば「その他」の項目を追加する。 ご項目数を変更する場合は、変更後の評価項目数を母数として計算した比率(%)計算の値で評価する。 ②項用値を変更する場合は、変更後の評価項目数を母数として計算した比率(%)計算の値で評価する。 ③評価値(%)=該当項目数()/評価対象項目数() ④なお、項目削除による評価対象項目数が2項目以下の場合はで評価とする。	9の値で評価する。	

,	Φ	口 不適切である	7、監督職員 ロ 安全対策に関して、監督職員 からの文書による改善指示に (善指示を行う からの文書による改善指示に 従わなかった。		Φ	こ 不適切である	7、監督職員 ロ対外関係に関して、監督職員 からの文書による改善格示に 後指示を行う からの文書による改善格示に 後わなかった。	
	О	口 やや不備である	ロ 安全対策に関して、監督職員 が文書による改善指示を行っ た。	算の値で評価する。	Р	口 やや不備である	ロ 対外関係に関して、監督職員 が文書による改善指示を行っ た。	算の値で評価する。
目別運用表	O	口 他の事項に該当しない	الم. الماكمة	①当該「評価対象項目」のうち、対象としない項目は削除する。 また、必要があれば「その他」の項目を追加する。 ②項目数を変更する場合は、変更後の評価項目数を母数として計算した比率(%)計算の値で評価する ③評価値(%)=核当項目数()/評価対象項目数() ④なお、項目削除による評価対象項目数が2項目以下の場合は「評価とする。	O	口 他の事項に該当しない	か。 5。 すく周知している。	①当該「評価対象項目」のうち、対象としない項目は削除する。 また、必要があれば「その他」の項目を追加する。 ②項目数を変更する場合は、変更後の評価項目数を母数として計算した比率(%)計算の値で評価する ③評価値(%)=該当項目数()/評価対象項目数() ④なお、項目削除による評価対象項目数が2項目以下の場合は「評価とする。
考查項	q	口 ほぼ適切である	ストのうち、安全対策について指示事項が無い。 上行っている。 3.7 利以上実施している。 工事の現場特性を反映している。 び公衆災害が発生しなかった。 ックリスト等を用いて実施している。 種基準及び関係者間の協議に基づき実施している。 る事故防止対策に取り組んでいる。	(①当談「評価対象項目」のうち、対象としない項目は削除する。 また、必要があれば「その他」の項目を追加する。 ②項目数を変更する場合は、変更後の評価項目数を母数として計算した比率(③評価値(%) = 該当項目数()/評価対象項目数() ④なお、項目削除による評価対象項目数が2項目以下の場合はに評価とする。	q	口 ほぼ適切である	1後度目 178度目 関係自公庁などと調整を行い、トラブルの発生が無い。 関係自公庁などと調整を行い、トラブルの発生が無い。 第二年にの調整を行い、トラブルの発生が無い。 第三書からの苦情が無い。もしくは、苦情に対して適切な対応を行っている。 関連工事との調整を行い、円滑な進捗に取り組んでいる。 工事の目的及び内容を、工事善板などにより地域住民や通行者等に分かりやすく周知している。	(丁当族「評価対象項目」のうち、対象としない項目は削除する。 また、必要がおれば「その他」の項目を追加する。 ②項目数を変更する場合は、変更後の評価項目数を母数として[③評価値(名)=核当項目数()/評価対象項目数 ④なお、項目削除による評価対象項目数が2項目以下の場合は
	Ø	口 適切である	「評価対象項目」	●判断算準 評価値が90%以上・・・・a 評価値が80%以上90%末端・b 評価値が80%末端・・・・c	а	口 適切である	「評価対象項目」 - 「施工プロス」のチェックリストのうち、x	●判断基準 評価値が90%以上・・・。 評価値が80%以上90%未満・b 評価値が80%未満・・・・ c
(監督員等)	細別	皿. 安全対策			N. 対外関係			
別紙-13 (監督	考查項目	2. 施工状況						

	Θ	契約書第17条に基づき、監督 ロ 購員が改造請求を行った。	必要な測定項目について所定の測定基準に基づき行わ 報値を満足している。 ぎが、その規格値の50%以内である。		Φ	契約書第17条に基づき、監督 ロ 職員が改造請求を行った。			
	þ	出来形の測定方法又は測定値が不 口 適切であったため、監督職員が文 書で改善指示を行った。	情例評価対象項目』	●週定数10未満の場合の判断基準 群価項目が2項目・・・b 評価項目が1項目・・・c	ъ	出来形の測定方法又は測定値 ロ が不適切であったため、監督職員 が文書で改善指示を行った。			
日別運用表	O	出来形の測定が、必要な測定項目 について所定の測定基準に基づき で行われており、測定値が規格値を 満足し、a、bに該当しない。	型づき所定の出来形を確保する管理体 %管理項目や管理具準等に基づき評価を	がたした出来形寸法との差の大小など、 O点以上のものを行うものとする。 により評価する。	O	口 他の評価に該当しない	研管理図などを工夫している。 3である。 監督職員と協議の上で管理している。 整備前と整備後の劣化状況及び回復状況を図表等に記録して	 必要があれば「その他」の項目を追加する。 必要があれば「その他」の項目を追加する。 2を変更する場合は、変更後の評価項目数を母数として計算した比率(%)計算の値で評価する 2で、 %) 三該当項目数 () /評価対象項目数 () 項目削除による評価対象項目数が2項目以下の場合はで評価とする。	
考查項	b	出来形の測定が、必要な測定項目 についてが定の測定直準に基づき 「行われており、測定直が規格値を 満足し、そのほちつきが規格値の 構ね80%以内である。	[ばらつきの判断は別緒―4参照] ①出来形の群定は、工事全般を適じて罪定するものとする。 ②出来形とは、恐計図書に示されだ工事目的物の形状及び寸法をいう。 ③出来形管理とは、「土木工事施工管理基準」の測定項目、測定基準及び規格値に基づき所定の出来形を確保する管理体 系である。なお、当該管理駐準によりがたい場合等については、別に定める出来形管理項目や管理駐準等に基づき評価を	設定していない工事は「c」評価とする ばらつきで評価できない場合は、規格値・基準値・設計値と測定した出来形式法との差の大小など、 の関係性をもってばらつき評価に代えてもよい。 「土木工事施工管理基準」により管理図表の作成する測定数10点以上のものを行うものとする。 きない測定数10点未満の場合は、右記『特例評価対象項目』により評価する。	q	口 ほぼ適切である	場に把握できるよう、出来形管理図などを工夫している。 打法の実通的野客範囲内である。 が影響を満足している。 出来修理項目こついて、監督購員と協議の上で管理している。 対している。 対してはまめている。 かいこ夫とめている。 っている。 っている。 「これる」 の厚様、損傷等について、整備前と整備後の劣化状況及び回復 的に存在、損傷等について、整備前と整備後の劣化状況及び回復 の厚様、損傷等について、整備前と整備後の劣化状況及び回復	①当該「評価対象項目」のうち、対象としない項目に また、必要があれば「その也」の項目を追加する。 ②項目数を変更する場合は、変更後の評価項目数を任 ③評価値 %)三該当項目数()/評価 ④なお、項目削除による評価対象項目数が2項目以1	
	а	出来形の測定が、必要な測定項目 についてがたの測定基準に基づき 「行われており、測定値が規格値を 満足し、その打ちつきが規格値を 構ね50%以内である。	【ばらつきの判断は別紙ー4参照】 ①出来形の評定は、工事全般を適じて開 ②出来形とは、設計図書に示されだ工事 ③出来形管理とは、「土木工事施工管理 済である。成務、当該管理是準によりが 済っまったイギス	14を設定していない。 たりばらつきで評価。 いったの関係性をもっ。 は、「土木工事施工。 ができない測定数1・	B	ロ 適切である	「評価対象項目」 一部付に関する出来形管理が容易に担 一部付に関する出来形管理が容易に対 一部付置程基準の場形記録が撮影互 一部付置を理るであっているい出来記 一手可模型がの出来形容勇振影して 「登接管理基準の出来形管理を適切に 一社内の管理基準に基準を 一部を 一部を 一部を 一部を 一部を 一部を 一部を 一部	●判断基準 評価値が90%以上・・・・a 評価値が80%以上90%未満・b 評価値が80%未満・・・・c	
員等)	細別	1. 出来形			機械設備工事	※ 上記欄によらず 当該欄で評価			
11紙-14 (監督員等)	考查項目	3. 出来ばえ							

	細 別 a b	電気設備工事通信設 備工事・受変電設備 工事・受変電設備 工事	※上記欄によらず、「評価対象項目」	●判断基準 また、必要があれば「その他」 評価値が90%以上・・・。 評価値が80%大満・・・・。 評価値が80%未満・b 評価値が80%未満・・・・ ④応芯、項目削添による評価対象	解体工事 ※上記欄によらず、 当該欄で評価	「評価対象項目」 目社の管理基準を設定し、適切工管理している。 目社の管理基準各設定し、創造工夫を持って適切に管理している。 目 解析物の材料毎に処理方法が確認できる。 日本内部的に対する工作物の機去状況及び残存工作物の状況を写真撮影している。 日 海内部的に対する工作物の機去状況及び残存工作物の状況を写真撮影している。 日 混合麻棄物を排出しない知解体に積度的に即組んでいる。 日 マフェスト等の整備が適略・的確になされている。 日 理場の会態が適略・的確になされている。 日 建め戻しが適切に行われている。	●判断基準 評価値が90%以上・・・。 評価値が80%未満・・・・。 (到時値が 100%未満・・・・・ (到時値値 (
考 査 頃 目 別 運 用 表	0	口 街の評価に該当しない	図及び出来形管理表を工夫している。 対・、 適切に管理している。 は自と協議の上で管理している。 こいる。 10付けている。 様を満足していることが確認できる。	①当然「評価対象項目」のうち、対象としない項目は削除する。 また、必要がおれば「その他」の項目を追加する。 ②項目数を変更する場合は、変更後の評価項目数を母数として計算した比率(%)計算の値で評価する ③評価値(%)=該当項目数()/評価対象項目数() ④なお、項目削除による評価対象項目数が2項目以下の場合はに評価とする。	口 他の評価に該当しない	きしている。 等質複数している。 確認できる。	①当核「評価対象項目」のうち、対象としない項目は削除する。 また、必要がおれば「その他」の項目を追加する。 ②項目数を変更する場合は、変更後の評価項目数を投数として計算した比率(別計算の値で評価する。 ③評価値(%)=該当項目数()/評価対象項目数() ④なお、項目削除による評価対象項目数が2項目以下の場合は、評価とする。
	d	出来形の測定方法又は測定値 口 が不適切であっただめ、監督職員 が文書で改善指示を行った。		計算の値で評価する。	処分量や残存物の確認等が不適切 口であったため、監督職員が文書で 改善指示を行った。		特の面で瞬面する。
	ө	ロ 出来形の測定結果が規格値、試験 ロ 基準を満足せず品質が劣る。			契約書第17条に基づき、監督職 日 員が改造請求を行った。		

	Φ	型約書第17条に基づき、監督 日 瞬員が改造積求を行った。		- a	契約書第17条に基づき、監督 開員が改造請求を行った。	
	d	品質関係の測定方法又は測定値が ロ 不適切であったため、監督職員が 文書で改善指示を行った。	「特別評価対象項目』 □ 場の測定が、必要な測定項目についており、測定値が規格値を結足している。 □ 測定値全ての誤差が、その規格値の5回で数10末満の場合の判断基準 評価項目が2項目・・・ 評価項目が1項目・・・ 計価項目が1項目・・・ 計価項目が1項目・・・	·	品質関係の測定方法又は測定値が ロ 不適切であったため、監督職員が 文書で改善指示を行った。	導の値で降価する。
目別運用表	0	品質の測定が、必要な測定項目に ついて所定の測定基準に基づき行 つれており、測定値が規格値を満 足し、a、bに該当しない。	基づく全ての段階における品質確保のた 定める品質管理項目や管理基準等に基づ 10点以上のものを行うものとする。 より評価する。		口他の評価に該当しない	第合)の内容が設計図書の仕様を満足している。 とおり確保している。 を行い、承諾図書として提出している。 を有い、承諾図書としては出している。 を構造を満足している。 た機構値を満足している。 た機構図を満足している。 た機構図を必要とする部品並びに箇所を明示している。 まが表別の主義の要とする部品並びに箇所を明示している。 まが表別の主義の要とする部品並びに箇所を明示している。 まが表別の主義の表別できるよう工夫している。 な数でが実施され、試験成議表に共とのられている。 なが可能をさいる。 なが可能をさいる。 ながですい状態で表示している。 なが同様を問題できる。 ながの実施ない、は様のに表表に対している。 なが同様をといる。 なが同様をといる。 なが同様をといる。 なが同様を表別のによる。 のは自動を表別のによる。 のは自動を変更する場合は、変更後の評価項目数を母数として計算した比率(%)計算の値で評価する。 また、必要があれば接色表記の項目を追加する。 また、必要があれば接色表記の項目を追加する。 の項目数を変更する場合は、変更後の評価項目数を母数として計算した比率。 の項目数を変更する場合は、変更後の評価項目数を母数として計算した比率。 の項目数を変更する場合は、変更後の評価項目数を母数として計算した。 また、必要があれば接色表記の項目を追加する。 の項目製を表更する場合は、変更後の評価項目数を母数にして計算した。 の項目製を表更する場合は、変更後の評価項目数がは可能といる。 の項目製を表更する場合は、変更後の評価項目数を母数による評価対象項目数がと、可能ではる。 のはおいましている。)のなお、項目割除による評価対象項目数がと、例目がある。
考查項	b	品質の測定が、必要な測定項目に ついて用作の測定基準に基づき行 ロれており、測定値が規格値を満 足し、そのばらつきが規格値の構 お80%以内である。	(ばらつきの判断は別紙ー4参照) ①品質の理定は、工事金般を適じて群定するものとする。 ②品質のは、設計図書におけて計算でするものとする。 ②品質とは、設計図書に示けれて工事目的物の規格である。 ③品質を埋とは、「土木工事施工管理基準によりがたい場合等については、別に定める品質管理項目や管理基準等に基づめの管理体表である。なお、当談管理基準によりがたい場合等については、別に定める品質管理項目や管理基準等に基づき評価を行うものとする。 全語質管理項目を設定していない工事は、「二 評価とする。 ③はらつき評価が適当でない場合は、下記評価項目により評価する。 ⑤はらつき評価が適当でない場合は、下記評価項目により評価する。 ※はちつき評価ができない過に数10点表域の場合は、右記『特別評価項目』により評価する。 ※はちつき評価ができない過に数10点未満の場合は、右記『特別評価項目』により評価する。	ح	はほ適切である	耐発運用 特殊・関西の品質照合の書類(環地隔合)の内容が設計図書の仕様を満足している。 影情の機能及び性能を、実能図書のたおり確保している。 認計図書の仕権を踏まえた詳細設計を行い、承諾図書として提出している。 認計図書の仕権を踏まえた詳細設計を行い、承諾図書として提出している。 海路の関連集集の品質管理項目について規格値を満足している。 資素管理基準の品質管理項目について規格値を満足している。 資素管理基準の品質管理項目について規格値を満足している。 資素の配置を行うが、承諾図書のたおり機能している。 原情の制御設備の安全装置及び存業が図書のたおり機能している。 原情の関連を開放の記述、部はでは、立ましている。 最高の配置が高温度が「現底のな機構を容易にてきるよう工夫している。 最高の配置が「最高型音の合様及び交換を必要とする部品並びに箇所を明示している。 上次コングリートの配合試験でがは機楽の対象を移る場にできるよう工夫している。 相が通い機能を示すうべいなどが関係を含易にできるよう工夫している。 は、シングリートの配合試験がびば機楽がりが実施され、抗験成議表に実ためられている。 特別領の工場がの記述が、部は等のな検件業を容易にできるよう工夫している。 特別領の理論の表別でがは機楽がりが実施され、抗験成議表に実ためられている。 特別のの記述が、認识な対象を対している。 特別のの表別といい。 専門など、適切な対策を施している。 はた、必要があれば替色表記の道目を追加する。 また、必要があれば替色表記の道目をもかない。 での他(理由: ○回覧がの条準溝・・・・。 ②項目数を変更する場合は、変更後の評価項目数を母数として ②項目数を変更する場合は、変更後の評価項目数を母数による評価対象項目数 ②項目数を変更する場合は、変更後の評価項目数を日数による評価対象項目数が2項目以下の場合は、 ③詳価値(名)上談当項目数が2項目以下の場合は、 ③詳価値(名)上談当項目数が2項目以下の場合は、 ④なお、項目削除による評価対象項目数が2項目以下の場合は、
	а	品質の測定が、必要な測定項目に ついて所定の測定基準に基づき行 ロ われており、測定値が規格値を満 足し、そのは5つきが規格値の概 お50%以内である。	(ばらつきの判断は別紙ー4参照) ①品質の群定は、工事全般を適じて群症 ②品質生は、践計図書に示された工事目 ③品質管理とは、「土木工事施工管理型 めの管理体系である。なお、当談管理 き評価を行うものとする。 心気管管理自再を設定していない工事は のはうつき評価が強型でない場合は、下 ※ばらつき評価が、「土木工事権工管理 ※ばらつき評価ができない湯定数10点	đ	一適切である	「関連対象項目」 一対域、関わの記憶器合の書類(張林 一 技術の複能及文件能符を、実務図画 一 設計の記憶。 一 設計の記憶。 一 選供の理算準の記憶で性能で 1 漢本制塑設 にして、
員等)	細別	I. 码篑		機械設備工事	※ 上記欄によらず 当該欄で評価	
第一1⑤ (監督員等)	考查項目	出来形及び出来ばえ				

	Φ	製約書第17条に基づき、監督 暗員が改造請求を行った。			Φ	2 契約書第17条に基づき、監督 間負が改造請求を行った。						
	Р	品質関係の測定方法又は測定値が 口 不適切であったため、監督職員が 文書で改善指示を行った。		1章の高で評価する。	р	品質関係の測定方法又は測定値が 口 不適切であったため、監督職員が 文書で改善指示を行った。						
目別連用表	0	口 色の評価に該当しない	。	①当該「膵値対象項目」のづち、対象としない項目は削除する。 また、必要があれば「その他」の項目を追加する。 ②項目数を変更する場合は、変更後の評価項目数を均数として計算した比率(%)計算の値で評価する ②項目数を変更する場合は、変更後の評価項目数を均数として計算した比率(%)計算の値で評価する ③評価値(%) = 該当項目数()/評価対象項目数() ④なお、項目削添による評価対象項目数が2項目以下の場合はで評価とする。	0	口 他の評価に該当しない		業を行うなど、積極的に取り組んでい っている。				百字るものとする。
*************************************	q	□ ほぼ適切である	関価対象項目 国権可対象項目 関係可対象項目 関係の記載の品質解合の指集が、品質保証書等(関地解合を含む)で確認でき、設計図書の仕様を満足している。	①当核「膵価対象項目」のうち、対象としない項目は削除する。また、必要があれば「その他」の項目を追加する。②項目数を変更する場合は、変更後の評価項目数を母数として計算した比③脾価値(%)=核当項目数()/脾価値(%)=核当項目数()/脾価値()④なお、項目削除による評価対象項目数が2項目以下の場合は「評価とすしなお、項目削除による評価対象項目数が2項目以下の場合は「評価とす」	q	はほ適切である		常に紫急的な作業に対応できる体制を整えている。 家急的な作業に対し、迅速に対応している。 監督購員の指示事項に対し、現地状況を勘案し、施工方法や構造について提案を行うなど、 る。 格工後のメンテナンスに対する提言や修繕サイクル等を勘案した提案等を行っている。 その他(理由:				目とし、この他に適宜項目を追加して評価するものとする。
	В	回適切である	「評価対象項目」 一製作者手前に、品質や性能の確保に 「材料、部品の品質協合の結果が、配き 「機器の品質、機能及び性能が、配き 「操作スレッチや表示灯が実施図書の 」を指して、一サル及で記憶の接続などの作業 「発信の機能及び性能が近りでの事が 「原作制御関係の機能及び性能が、 「原作制御関係の機能及び性能が、 「原係の総合性能が、既計図書の社 「原稿の総合性能が、既計図書の社 「原稿の総合性能が、既計図書の社 「原稿の総合性能が、既計図書の社 「原稿の総合性能が、既計の書の社 「原稿の総合性能が、既計の書の仕 「原稿の総合性にか、で即版版制書を 「原稿の総合性にが、配計の書の仕 「原稿の総合性にが、配計の書の仕 「原稿の総合性にが、配計の書の仕 「原稿の総合性にが、配計の書の仕 「原稿の総合性にが、企成。」 「表現の書」で「規則の表現を改複、を 「表現の書」で「企成」、 「表現の書」で「表現の工」、 「表現の書」で「表現の工」、 「表現の書」で「表現の工」、 「表現の書」で「表現の工」、 「表現の書」で「表現の工」、 「表現の書」で「表現の工」、 「表現の書」で「表現の工」、 「表現の書」で「表現の工」、 「是述、 「表現の工」、 「表現の工」、 「表現の工」、 「表現の工」、 「表現の工」、 「表現の工」、 「表現の工」、 「、	●判断基準 評価値が80%以上・・・・a 評価値が80%以上・・・・a 評価値が80%表達・b	æ	回避切である		 胃に残め的な作業に対応できる体制 「緊急的な作業に対し、迅速に対応しい 「監督職員の指示事項に対し、現地の 「他工後のメンテナンスに対する認言 こその他(理由: 	□ その他(理由:	□ その他 (理由:	口 その他 (理由:	●判断基準 ※核当項目が6項目以上・・・a ※核当項目が4項目以上・・・b ※核当項目が3項目以下・・・c ※核当項目が3項目以下・・・c 注 記載の4項目を必須の評価対象項目とし、
(監督員等)	細別	I. 品質	動な物価工場 ※ 上記載によらず 当效値で報音			I. 品質	維持・修繕工事※ 上記欄によらず当該欄で評価					
低-151 (配	考查項目	出来形及び出来ばえ										

	П	额	握
	Θ	型約書第17条に基づき、監督職 日 員が改造請求を行った。	- 「特定建設資材の再資源化等が不備 である。
	р	処分量や残存物の確認等が不適切 ロ であったため、監督職員が文書で 改善指示を行った。	
5 笪垻日別建用衣	0	ロ 他の評価に該当しない	(分計算の直で評価する。
5 宜 頃	q	口 ほぼ適切である	## May Agail 目 にかられた計画により管理されている。 日本工計画書にかられた計画により管理されている。 日常物の除去を結婚的に行っている。 日常物の除去を結婚的に行っている。 日常物の除去を結婚的に対して、写真などで的確に確認できる。 日本制の確本技能のの形式が記述している。 日本期に限立の家屋調査等の記録が整備されている。 日本期に関立の家屋調査等の記録が整備されている。 日本期に関立の家屋調査等の記録が整備されている。 日本期に関立の家屋調査等の記録が整備されている。 日本期に関本物の材料につかてスト等の含有の有無の確認を行っている。 日本期に関本がの材料につかての場合に対けれたことが確認できる。 日報のでは自己の可能が適切に行われている。 日報を表現すの現場保管が適切に行われている。 日報では、一本の他(理由: 「一本の他(理由: 「一本の一本ので言う。 「一本の他(理由: 「一本の他)の項目を表示する。 「「一本の他)の項目を表示する。」 「「一本の他)の項目が表示する。」 「「一本の本の本の本の本の本の本の本の本ので言う。」 「「一本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本ので言う。」 「「一本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本
	В	口 適切である	所述の数集面により管理 所述の数集力を管理 所述的数集力を積極的に行っている。 付着物の数法方積極的に行っている。 付着物の数法分別和 公は、リコース 日
(監督員等)	二 二	1.88	森
ボー 1 5/2 (配置	考查項目	出来形及び出来ばえ	

別紙-1億 (主任監督員等)

考查項目別運用表

	[その他] ロ その他(理由:	口 その他(理由:	口 その他(理由:	その他(理由	□ その他(理由: □ その他(理由:		総體工夫の詳細評価	.でもよい。 総括監督員等が評価する「工事特性」との二重評価は行わない。	
		 ロングリートニ次製品などの代替的内側に関する工夫。 1工、地船の民、稀梁架路、舗装、コンクリート打除等の施工に関する工夫。 日 部林立びに様材等の連絡及び吊り方式などの施工力法に関する工夫。 日 設備工事における加工や組立等又は電気工事における配線や配管等に関する工夫。 日 結件水工事や衛生機構工事等における配管又はボンブ類の楽誌的L、配管のつな音等に関する工夫。 日 路非水工事や衛生機構工事等における配管又はボンブ類の楽誌的L、配管のつな音等に関する工夫。 日 昭和水工が内閣を開きる工夫。 	の ではなるというますと記述である。 ロ 仮形は、 仮道路、 迂回路等のより直かる施工に関する工夫。 ロ 連勝車両、 施工機械等に関する工夫。 ロ 支保工、型枠工、 足塊工、 仮桟橋、 覆工板、 山留め等の仮設工に関する工夫。	□ 強工の海面のな、前の施工高さ寺の管理に関する工夫。 □ 加工計算の作成、写真の管理等に関する工夫。 □ 出来形又は品質の計測、集計、管理図等に関する工夫。 □ 施工管理ソフト、土量管理システム等の活用に関する工夫。 □ 「日CT(情報適信技術)を活用した情報化施工を取り入れた工事。 ※本項目は2点の加点とする。 □ 特殊な工法や材料を用いた工事。	 「GFがごな個力スは最力として計画する技術を用いて工事。 「GB賞】 「土工、設備、電気の品質向上に関する工夫。 「コングリート・の材料、打段、発生に関する工夫。 「ロ 製節、P Cケーブル、コングリート二次製品等の使用材料に関する工夫。 「 日 教節、P Cケーブル、コングリート二次製品等の使用材料に関する工夫。 「 日 教育、アクケーブル、コングリート二次製品等の使用材料に関する工夫。 	発き者、基制は全点の関点にする。 発き者、 	記述評価 ドマークを付した キーワード項目につ いて、評価内容を詳 細記述】	特に評価すべき創意工夫事例を加点評価する。なお、該当があれば[「その他」の項目を追加する。 評価は各項目において1つレ点が付されれば1、2、4点で評価し、最大7点の加点評価とする。 該当する数と重みを勘案して評定する。1項目1点を目安とするが、内容によってはそれ以上の点数を与え 上記の考査項目の他に評価に値する企業の工夫があれば、その他に具体の内容を記載して加点する。なお、	エ事しゅん工書類の簡素化のため、必要以上の書類作成を理由に加点評価はしない。 簡素化の観点から、創意工夫の実施状況の受付は、1工事につき7項目を上限とする。
米本佰日 **	ı.						型は状28 大28 大20 - - - - - - - - - -	**** ****	He

●判断基準 上記該当項目を総合的に判断して、a、b、c、d、e評価を行う。

3.别運用表		(1,について) 切りの上記:20万m3以上、盛土の土工量:15万m3以上、職業・等限の平均高さ:10m以上、トンネルゆード・ の声な:0c_nい = ガバ用や眼の発達・4を、0c_nい = 海紅を 20万m3以上、職業・等限の平均高さ:10m以上、トンネルゆード の声な:0c_nい = ガバ用や眼の表達・4を、0c_nい = 海紅を 30m2 + 20m3 +	の自由:SMTAL、タム科が790kBAY、20TMスト、増工XAを関ອりが支援関制者・19TMスト、構作系権のVLTM 管容:2.COOmmULL、超XはX件の原大を開展:2.5m以上、度次はX件の係間数:3.2度間以上、度次はX件の原料 面積:5.Cm2/門以上、トンネル(開削工法)の開削深さ:2.Cm以上、トンネル(NATM)の内空平均面積:1.Com2以 上、トンネル(X推工法)の内空平均面積:3.C0m2以上、離岸の水深:1.Cm以上、地滑り防止工:箱1.C0m以上が 法長1.5Cm以上、後渫工の後第工車:1.CO万m3以上、蒲路口の計画高水流車:5.Com3以上、砂路ダムの視高:1.5Cm以上、多なが成高:1.5Cm以上、東流路工の計画高水流車:5.Com3以上、砂路ダムの視高:1.5Cm以上、東流下ンネルの流下能力:4.Com3、s以上、積梁下部工の高之:3.Cm以上、 植梁上部工の最大支間長:1.C0cm以上、電流トンネルの流下能力:4.Com3、s以上、積梁下部工の高さ:3.Cm以上、	(2について) ・砂防工事などにおいて、現地合わせに基づいて再設計が必要な工事。 ・鉄道に隣接した橋脚の副震補強工事又は河道内の流水部における橋脚の撤去工事。 ・铁用中の道路トンネルの拡幅工事。	(3について) ・その他、結婚物固有の難しさへの対応が特に必要な工事。 ・その他、技術固有の難しさへの対応が必要である工事。 ・地山強度が低い又は土被りが薄いため、FEM解析などによる検討が必要な工事。		(4について) ・財用の砂殻(2くは道路と交差する橋梁などの工事。 ・市街地等の寮屋密集地での、鉄道又は道路をアンダーバスする工事。 ・路現などの結果に基づき、工法の変更を行った工事。	(5について) ・ガス管、水道管、電話線等の支障物件の移設について、施工工程の管理に特に注意を要した工事。 ・地元調整や環境対策などの制約が特に多い工事。 ・そのほか各種制約があり、施工に特に厳しい制限を受けた工事。	(Gについて) ・市街地での夜間工事。 ・DID地区での工事。	(7.について) ・日交通量が概ね1万台以上の道路で片側交互通行の交通規制をした工事。 ・供用している自動車専用道路等の路上工事で、交通規制が必要な工事。 ・工事期間中の大半にわたって、交通開放を行うため規制標線の設置触去を日々行った工事。	(8について) ・緊急時の作業があり、その作業の全てに対応した工事。	(9について) ・作業現場が広範囲に分布している工事。	(10.について) ・施工ヤードの広さや高さに制限があり、機械の使用など施工に制約を受けた工事。
考查項目		1 諸道物の特殊性への対応	ロ 1.対象構造物の高さ、延長、施工(断)面積、施工深度等の規模が特殊な工事	ロ 2.対象構造物の形状が複雑であることなどから、施工条件が特に変化する工事	3.その告※上記の対応事項に10以上フ点が付けば4点の旨点とする。	I 都市部等の作業環境、社会条件等への対応	ロ 4.地鎧の変形、近接構造物、地中埋設物への影響に配慮する工事	ロ 5.周辺環境条件により、作業条件、工程等に大きな影響を受ける工事	口 6.周辺住民等に対する騒音・振動を特に配慮する工事	ロ 7.現道上での交通規制に大きく影響する工事	0.緊急時に対応が特に必要な工事	口 9.施工箇所が広範囲にわたる工事	0 10その他(
(総括監督員等)	# Bil	施工条件等への 対応											
別紙-2② (機括監	考查項目細	4. 工事特性 I											

紙-2② (機括)	(繊括監督員等)	考查項目 [別運用表
考查項目	細別		
工事特性	I 施工条件等への	Ⅲ酸しい自然・地盤条件等への対応	
	母权	口 11.特殊な地盤条件への対応が必要な工事	
			・施工不可能日が多いことから、施工機械の稼働率や台数などを的確に把握する必要が生じた工事。
		口 12.雨・雪・風・気温・波浪等の自然条件の影響が大きな工事	(12について) ・精雪・寒冷が特に厳しい地質で、雪氷の除去などへの対応が必要となった工事。 ・河川区域内のため、設計書で計上する以上に没浪等の影響で不稼働日が多く、主に作業船を使用する工事。 ・道水夫を多用した工事又は没浪や水位変動が大きいため作業構合等を設置した工事。
		ロ 13.急峻な地形及び土石流危険渓流内での工事	(13.について) ・急峻な地形のため、作業精合や作業床の設置が制限される工事。もしくは、命網を使用する必要があった工事(法 面工は除く)。
		口 14.動植物等の自然環境の保全に特に配慮しなければならない工事	(14.について) ・イヌワシ等の猛禽類などの貴重な動植物への配慮のため、工程や施工方法に制約を受けた工事
		15条件明元の有無に係わらず、当初発注時点で予期しえなかった土質条件口 や地下水が現地で確認される等の理由により、大幅な変更対応が必要となった工事	(15について) ・当初設計の考え方や設計条件を再確認して、適切な設計変更「協議」を実施し、施工方法、工程等が評価できる工事
		16.その他(※上記の対応事項に1つ以上レ点が付けば4点の加点とする。	(16にフルで) ・その他、自然条件又は地盤条件への対応が必要であった工事 ・その他、災害等における臨機の指置のうち特に評価すべき事項が認められる工事 ・その他、技術的に特殊な現場条件への対応が必要であった工事
		Ⅳ長期工事における安全確保への対応	
		ロ 17.12ヶ月を超える工期で、事故がなく完成した工事(全面一時中止期間は 除く) ※回し、文書注意に至らない事故は除く。	
		ロ 18.その他(※上記の対局等項に10以上レ点が付けば6点の加点とする。	
	計學		

	0	口 他の評価に該当しない				
	, q	口 こより優れている				°°°
考查項目別運用表	q	口 やや優れている	ニケーションを図った。 図った。 内係力を行った。 周辺地域との調和を図った。			工事しゅん工書類の簡素化のため、必要以上の書類作成を理由に加点評価はしない。 簡素化の観点から、社会性等の実施状況の受付は、1工事につき7項目を上限とする。
考查項	, e	□ ちより優れている	周辺環境への記憶に積極的に取り組んだ。 周辺環境への記憶に積極的に取り組んだ。 定期的に広報紙の記书や環境見学会等を実施して、積極的に地域とのコミュニケーションを図った。 地域が薄保みで名積極的に零け、地域に震能した。 地域が音体など名様でも不ソントへ積極的に参加へ、地域とのコミュニケーションを図った。 災害時などにおいて、地域への支援及は行成などによる数域活動への積極的な協力を行った。 災害時などにおいて、地域への支援及は行成などによる数域活動への積極的は協力を行った。 現場非務所や作業時傷の環境を周辺地域との景観に合わせるなど、積極的に周辺地域との調和を図った。	その他(理由: 制断基準	., a, a, b, b, 、c評価を行う。	ዩ化のため、必要以上の書類Υ ἐ性等の実施状況の受付は、1
	а	□ 優れている	野価が発達目 周辺環境への記憶に積極的に取 高辺環境への記憶に存極を記して 道路環帯などを積極的に実施し 地域が主催するイベントへ積極 地域が主催するイベントへ積極 数書柄などにおいて、地域への 現場書務所や作業環傷の環境を	コ その他(理由: 判断基準	※上記該当項目を総合的に判断して	エ事しゅんエ書類の簡素 簡素化の観点から、社会
(総括監督員等)	網別	1. 地域への貢献等				
別紙-2③ (機括	考查項目	6. 社会性等				

別紙-24 (鐵铝	(當格監督等)	東旧田	半 田
厩	が の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	当項目一覧表	2
7. 法令遵守等	中型 电阻 日本 的	描置点数	
	□1. 入礼参加停止3ヶ月以上	-20点	
	□2. 入札参加停止2ヶ月以上3ヶ月末満	-15点	
	□3. 入礼参加停止1ヶ月以上2ヶ月未満	-13点	
	□ 4. 入礼参加亭止2週間以上1ヶ月未満	-10点	
	口 5. 文書注意相談	-8点	
	口 6, 口頭注意相当	- 5年	
	□ 7. 工事関係者事故又は公衆災害が発生したが、当該事故に係る安全管理の措置の不適切な程度が軽微なため、 口頭注意以上の処分が行われなかった場合	一3事	総合評価落札方式における技術等程楽型(II型含む)の程楽項目で、受注者の責により 履行されなかった項目
	日8.その他		
	□ 9.項目該当なし		
	 ①本告直項目(7法令遵守等)で評価する事例は、施工にあたって工事関係者が下記の適応事例で上表の指置があった場合に適用する。 ②「施工」とは、請負契約書の記載的容(工事名、工期、施工場所等)を履行することに限定する。 ③「加工」とは、請負契約書の記載の定。 ③「工事関係者」とは、当該工事現場に従事する現場代理人、監理技術者、主任技術者、品質証明員、請負会社の現場従事職員及び当該工事にあたって下請契約し、それを履行するために従事する者に限定する。 (総会所価格別方式における技術を指定契単(T国書きか)の提案項目が、受注者の責により履行されなかった場合は、古表でチェックの上、原則として1項目の本層行こうき3点の減点を行う。 総合解価部札方式において、配置技術者を途中で変更する際、当初記置技術者の加点項目(資格等、実績等、継続務等、電子協力。を1項目でも減足できなかった場合、3点の減点を行う。なお、複数項目を満足しない場合の減点が取ります。 との他の項目で減する措置を行う。 		
	(上記で評価する場合の適応事例) 1.人札間工程とに移りて禁煙とためいて、虚偽の事実が判明した。 2.実務なしに権利又は義務を第三者に構築では承拠した。 2.実務なしに権利又は義務を第三者に解認との表現とした。 3.使用人に関する労働条件に問題があり送検された。 4.企業係験物処理法に違反する予法投棄、砂利採取法に違反する無針可採取等の関係法令に違反する事実が判明した。 5.当該工事関係者が需収額などにより逮捕又は必許された。 6.一括節や技術をの事生産等の建設業法に適反する事実が判明した。 7.人国管理法に違反する事実が判明し、送検等された。 9.監督又は後直の実施を、不当な圧力をかけるなどにより妨けた。 1.人国管理法に違反する事実が判明し、送検等された。 9.監督又は後直の実施を、不当な圧力をかけるなどによりが打た。 1. 国籍構造を期目が加に違反する可力がある。 1. 国籍構造の実施を、不当な圧力をかけるなどによりが打た。 1. 国籍構造の実施を、不当な圧力をかけるなどによりが打た。 1. 国籍構造の実施を、不当な圧力をかけるなどによりが打た。 1. 国籍構造の実施を、不当な圧力をかけるなどによりが打た。 1. 国籍構造の実施を、不当な圧力をかけるなどによりが打た。 1. 国籍構造の支援を、不当な圧力をかけるなどによりが打た。 1. 国籍構造の連踏を送法を反ことが、連構なは送検された。 1. 国籍構造の支援を、から、とが判明した。 1. 国籍構造の実施を、対して、といるでと対して、表して、解析の関係を業がカンでいることが判明した。 1. ま等のが配の動が、下本に業員やガードマンの受け入れ、工工作業員用の自動販売機の設備等を行っている事実が判明した。 1. 女生管理が不適切であったことから死傷者を生じさせた工事関係者事故又は重大な損害を与えた公衆損害事故を起こした。		

г	_	_	
	Φ	口 劣っている	口 施工管理について、監督職員 からの文書による改善格引に 従わなかった。
	þ	口 やや劣っている	口 施工管理について、監督職員が文書による改善指示を行った。
日別運用衣	C	口 他の評価に該当しない	こが確認できる。 設計図書の内容及び現場条件を反映し こが確認できる。 こが確認できる。 ②を工事全般にわたって行っていること 3を工事全般にわたって行っていること 3。
5 0 0 0 日	Ь	口 やや癒れている	面対象項目 製物構築18条第1項第1号~5号に基づく設計図書の際直各行っていることが確認できる。 無比計画書が工事者手面に提出され、所定の項目が記載されていることが確認できる。 所工計画書が工事者手面に提出され、所定の項目が記載されていることが確認できる。 最大のでなっていることが確認できる。 工事期間否適いて、施工計画書の記載が含と根護地上方法が一致していることが確認できる。 工事期間否適いて、施工計画書の記載が含と根護地上方法が一致していることが確認できる。 1年期間否値いて、施工計画書の記載が含との認度当該工事者手面に変更計画書を提出していることが確認できる。 施工体制台條及が施工体系図を法等等におっていることが確認できる。 施工体制台條及が施工体系図を法等等におっていることが確認できる。 施工体制台條及が施工体系図を法等等におっていることが確認できる。 施工体制台條及が施工体系図を法等等におった内容で適確に整備に対していることが確認できる。 の可能の体制できる。 には、対象を対していることが確認できる。 また、必要があれば「その他」の項目を追加する。 での他(理由: ①等数が項目がことが確認できる。 ②原価値(%)= 熱当項目数() / 評価対象項目数() / 評価対象項目数() / 評価対象項目数() / 評価対象項目数() / 評価対象の以上・・・・・。 即能原本 再価値が80%以上・・・・・。 評価値が80%以上のの条末施・・・・。 評価値が80%ととの0条末施・・・・・。 評価値が80%未施・・・・・。
	В	口優れている	「四価対象項目」 四級計算第18条第1項第19~59
(しゅん工検査員)	細別	1. 施工管理	
STATE CORVE	考查項目	施工状況	

3(2)			5 質 頃	日別運用な	- 2		7	
多普項目	E E	æ	a	Q	q	0	В	Φ
出来形及び 出来ばえ	1. 比米形	出来形の測定が、必要な 測定項目について所定の 測定基準に基づき行われ ており、測定値が機格値 日 を満足し、そのはらつき が規値の概ね5つ後 内で、下記の「評定対象 項目」の4項目以上が被 当する。	出来形の湖配が、砂要な 湖市項目について所定の 湖に基準に基づき行われ ており、湖で値が構格値 日 を満足し、そのばらつき が規格値の概ねらの。 内で、下鉛の「罪定対象 項目」の3項目以上が該 当する。	出来形の湯定が、必要な 湯定項目について所定の 適定基準に基づき行われ ており、湖で値が構格値 日 を満足し、そのばらつき が規格値の概ね80%以 内で、下配の「秤定対象 項目」の3項目以上が該 当する。	出来形の湯定が、必要な 湯定項目について所定の 湾定基準に基づき行われ ており、湯で値が構格値 で 巻満に、そのばらつき が規格値の概ね80%以 内で、下配の「秤定対象 項目」の2項目以上が被 当する。	出来形の測定が、必要な 測定項目について所定の 可定基準に基づさ行われ ており、測定値が携格値 を満足し、a~b・に核 当しない。	出来形の湯定方法又は に置が不適のであった。 の、監督職員が文書で 示を行い改善された。	出来形の湯定方法又は渕 に直が不適のであったた め、様重購員が修補格示 を行った。
		「評価対象項目」 日本形容理性が容易に把握で表して対める管理は単に基づき容別 日本内数型がの出来がが写真。日本の数型がの出来がで写真。日本の数型がの出来がで写真。日本形容理互革が定められ、日本形容理互革が定められ、日本の地では、単本地断に回ばする。	きるよう、出来形管理図 単プにいることが確認て に確認できる。 場にしている。 にいない工種について、	面対象項目 出来的管理性対容易に把握できるよう、出来形管理図及び出来形管理表を工夫していることが確認できる。 社内の管理は単に基づき管理していることが確認できる。 不可規能が分出来形が分出来が必要に確認できる。 写真管理基準の管理目を満定している。 出来形管理基準が定められていない工権について、監督職員と協議の上で管理していることが確認できる。 その他(理由:	V確認できる。 - が確認できる。		『特別評価均餐項目』 ロ 出来形の測定が、必要な測定項目について所定の測定 草準に基づき行われており、測定値が規格値を満足してい の 測定値全ての誤差が、その規格値の50%以均である。 ロ 左記評価均餐項目の4項目以上が該当する。	必要な測定項目について所定の測定 おり、測定値が規格値を満足してい が、その規格値の50%以功である。 1の4項目以上が該当する。
		(1972) の日間の記載は、中学が1 (1912) での日本版を通じて再するものとする。 〇出来形には、設計図書に示された工事目的物の形 〇出来形き程には、「土木工事施工管理基準」の源 (4出来形容職重員を設定していない工事は「1」群 ※はちつき群価は、「土木工事施工管理基準」によ、 ※はちつき群価ができない選定数10点未満の場合に	3. コンロの中間の3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3	GOLD来版においます。 GOLD来形は、工事全般を通じて野定するものとする。 GOLD来形とは、路内図書に示された工事目的物の形状及ひ寸法をいう。 GOLD来形容理には、「土木工事施工管理基準」の湯形項目、湯定基準及び規格値に基づき所定の出来形を確保する管理体系である。 GOLDを管理には、「土木工事施工管理基準」の湯形項目、湯定基準及び規格値に基づき所定の出来形を確保する管理体系である。 GOLDを開催した。「土木工事施工管理基準」により専門の表現の作成する湖に数10点以上のものを行うものとする。 ※成ちつき評価ができない湖定数10点未満の場合は、も記『特別評価対象項目』により評価する。	0出来形を確保する管理体系であ のを行うものとする。 する。	ę	●選定数10点未満の場合の判断基 業 評価項目が3項目・・・b 評価項目が2項目・・・b 評価項目が1項目・・・c	の場合の判断基 ・・b ・・c
	1. 出米形	а	a,	q	,q	0	p	Ө
	機械設備工事		口 ちより優れている	口 やや優れている	口 cより優れている	口 色の評価に該当しない	0 なな劣っている	0 劣っている
	※ H50番にもひら 単数種で評価		「容易に把握できるよう、出来形で対法の実過値が許容範囲内で です法の実過値が許容範囲内で では影な事を満足し、出来形の確 にい出来形容理項目について、賭	管理図などを工夫していることだあり、出来形の確認ができる。 認ができる。 語ができる。 哲瞬員と協議の上で管理している	び確認できる。 ることが確認できる。		ロ 出来形の測定方法又は測定値が不適切であったため、監督職員が文書で指示する。 などをはいません かきまる かんしゅう たんりひきさんだっかん ひきさんだっ	ロ 出来形の測定方法又は測定 定値が不適切であったた め、検査職員が修補指示 を行った。
		塗装管理基準の塗機庫管理ご 添装管理基準の出来形管は力の管理基準に亘づぎご 診計図書に定められているご 分解整備における既設部品ご その他(理由:	が適切にまどめられており、田 が適切にまどめられており、田 野口でいることが確認できる。 予備にてある。 う解しに不成が無いことが確認 3等の摩託、態傷等について、翻 3等の摩託、態傷等について、翻	塗装管理基準の塗敷厚管理が適切にまためられており、出来形の確認ができる。 治接管理基準の出来管理が適切にまためられており、出来形の確認ができる。 社内の管理基準に基づ管理していることが確認できる。 認め智度基に定められている予備品で不足が無いことが確認できる。 均解整備における既設部品等の摩耗、極偏等について、整備的と整備後の老化状況及び回復状況が図表等に記録していることが確認できる。 その他(理由:	夏状況が図表等に記録 しているこ	とが確認できる。	※上記項目に該当があれば、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	※上記簿目に該当があれば・・・6
		●判断基準 評価値が90%以上・・・・。 評価値が70%以上90%未満・・。 評価値が70%以上80%未満・・) 評価値が60%以上70%未満・・) 評価値が60%以上70%未満・・・・。		①当該「評価対象項目」のうち、対象としない項目は創除する。 また、必要があれば「その出」の項目を追加する。 で国際を変更する場合は、変更後の評価項目数を投送して計算した比率(%)計算の値で評価する。 ②評価値(%)主は、変更後の評価項目数を対象で同一で、 、 予労項目数() ②がお、項目創除による評価対象項目数が2項目以下の場合はで評価とする。	ない頃目は削除する。 追加する。 調節数を母数として計算した比率(%)計)/群面対象項目数 () 2項目以下の場合は。評価とする。	導の値で評価する。		

日報問題係の 日報問題 日報 日報 日報 日報 日報 日本 日本 日本	6 4 6 4 3 3 4 5 5 6 7 6 7 6 7 7 7 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8		, 0	
1	a a		H	- A 2 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4
	æ _æ	۰ ۲۰	ی د	
(元)		1	+	ない場合
日の	6未満	┸		判断ができ
80%以上 15%未満 15%以上90%以上 15%未満 160%以上20%未満 160%以上20%未満 160%以上20%未満 160%未満 160% 160% 160% 160% 160% 160% 160% 160%	100 F	60%以上75%未満	60%未満	ばらつきのき
(1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	75%	_		
、単位水量、アルカリ骨材反応抑制 に3。 (3。 (4音した場合は、除去されている。 (4音した場合は、除去されている。 (5) (6) (6) (6)	陆上	2	int.	0打点数编
の では、 では、 でした。 の の の の の の の の の の の の の				注 試験結果の 評価する。
番				世 歴
で で で で で で で で で で で で で で			# 42,	0 <i>と</i> する。
b.			値)で葬価す	を行うもの
(判断基準参照) (計画基準参照) (元条件を満足し、正条件を満足し、 (元条件を満足し、 しを行っていることが確認で (計画値) (計画値) (計断基準参照) (推設できる。			(車価値)	上のもの
			①「評価対象項目」のじた、評価対象外の項目は創保する。②評価対象外項目の創保条は、創係後の評価項目数券出数インと計算した決議の計算の適合	③群価値(%)=該当項目数()/群価対象項目数() ④なお、削除後の群価対象項目数が2項目以下の場合はで評価とする。 ※はらつき群価は、「土木工事施工管理証準」により管理図表の作成する消定数10点以上のものを行うものとする。
	のはいる。		算した比率) 5。 えする測定
	と言うと		として計画	目数 (評価とする 図表の作品
a a a a a a b b B 国際関係の財験結果のはちつきと評価が象項目の履行状況(評価値)から判断する。 (関連基準、土木工事施工管理基準、その他設計図書に定められた試験) (関連基準、土木工事施工管理基準、その他設計図書に定められた試験) (1979 中 安け入り場) 中 安け入り場に必要な試験を実施しており、コンクリートの記憶(強度・W コンクリート 中 おけい と 1970 中 安け入 (1970 中 安け入) 中 安け入 (1970 中 安け入) 中 安け入 (1970 中 安け入 (1970 中 安け入) 中 安け入 (1970 中 安け入 (1970 中 安け入) 中 安け入 (1970 中 安け入) 中 安け入 (1970 中 安け入 (1970 中 安け入) 中 安け、 (1970 中 安け入) 中 安け入 (1970 中 安け入) 中 子 の (1970 中 安け入) 中 子 の (1970 中 安け入) 中 子 の (1970 中 今 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年	ダウン・ころうして meas このら。 条件を満足してこることが確認で対		①「評価対象項目」のつち、評価対象外の項目は削係する。 ②評価対象外項目の創係後は、訓除後の評価項目数を母数。	③評価値(%)=該当項目数() /評価対象項目数() ④なお、削除後の評価対象項目数が2項目以下の場合は。評価とする ※はらつき評価は、「土木工事施工管理基準」により管理図表の作成
(大)	でいって、		kの項目は)評価項目) / 評 (目以下の (基準) に
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	かられた余		平面対象外 首保後の	真目数 (ヨ数が2項 事施工管理
は 100 で 10	第17。第178回編178回編178回編17日間		のつち、調質系統は、	%) =該当項目数(評価対象項目数が2: 、「土木工事施工管
8 品質関係の対象結果のは5つさと評価。 (関連基準、上木工事能工管理基準、 (は5つきの判断は30緒~4参照)	OD nowskyのMana Britishy on 法面に有害な亀裂が無い。 法面に有害な亀裂が無い。 伐開除根作業が設計図書に定められた	: 甲証)	象項目」の	% 除後の評 評価は、
	が は 面に有 は 関係根作	その他 (理)「評価対象)	③評価値(④なお、削※ばらつき
	100		(D) (0)	004%
Au Bi Bi Bi Bi Bi Bi Bi B				
(Cho A工株直記)				
3. 田来形及び 田来は元 田来は元				

		なな。								PL.		及に指	t-	to		Aug.	_				ш	
		品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった ため、検査職員が修補指 示を行った。		がと へも が信託 アゴ性	はもつきて中間十三条	p	b,	o	O	対撃結果の打点数等が少なくば6つきの判断ができない場合は評価対象項目(評価値)だけで評 7る。		品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった 」ため、検査瞬員が修補指 示を行った。	(評価値)で評価す)=絞当項目数()/評価対象項目数() 面対象項目数が2項目以下の場合は6評価とする。 「土木工事施工管理基準」により管理図表の作成する源定数10点以上のものを行うものとす		はらつきで押数から形	P	p,	S	၁	注 対験結果の打点数等が少なくばらっきの判断ができない場合は評価対象項目 (評価値)だけで評価する。 	
	Φ	日 窓間 関連 で の で の の の の の の の の の の の の の の の の		程	80%を超える	p	, q	O	၁	対象項目(Φ	品質関ロ がある。 別を引	動の値(評価	以上のもの	断可能	下 80%を超える	٩	Ъ,	ပ	O	きない場合	
		法とはなった。		ばらつきで判断可能	80%以下	a,	q	, q	၁	場合は評価		が が が が が は が は が が が が が が が が が が が が が		定数10点	ばらつきで判断可能	下 80%以下	_œ	P	b,	O.	0判断がで	
		品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった ため、監督職員が文書で 指示を行い改善された。		#2 C	50%以下	23	້ແ	q	p,	ができない		品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった ため、監督職員が文書で 指示を行い改善された。	計算した比) する。 作成する測		50%以下	ল্ড	海 a	Q 經	b,	くばらつき	
	р	記録記 関連を での、 を を を を を と と と と に る で の で の で の の の の の の の の の の の の の の			_	90%以上	75%以上90%未満	60%以上75%未満	60%末満	つきの判断	р	品質型 一 がかで おっため、 おったが、	○「腎臓対象域国」の心内、腎臓対象やの域国は豊富力ある。○○下部の心臓が変え、単原液の腎管原因対容性数にして呼吸した対象の方式を含め、 の下に対象による	るのでのである。 ※)=校当項目数()/評価対象項目数()/部価対象項目数()/部価対象項目数()/部価対象項目数()/部価である、対象の部価対象項目数が2項目以下の場合は、評価にする。※はらつき評価は、「土木工事施工等確正等」により修理図表の作成)			90%以上	75%以上90%未満	60%以上75%未満	60%未満	、数等が少な 5する。	
							N- 15	_	609	<u>-</u> 少なくばら・ -			 	/評価対象 (下の場合に ご により			Ļ	_	侧 60%	1		<u> </u>
			。 他 に 記				(A)			7.点数等が			対象外の項係後の評価	数() が2項目以 工管理基準							江 冥豐(四百百)	
	0		ることが確							(験結果の打	0		5万、野便) 8後は、 単	=該当項目数(対象項目数が21 土木工事施工管3								
			行っている	調できる。						田中かる。			「評価対象項目」のうち、 平価対象外項目の削除後は	%)= (%の背角) (角は、「J							\$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$	
			面対象項目 西江島西女平線に仕上げていることが確認できる。 第2材及び野込めコンタリートの締固めを、空隙が生じないよう十分に行っていることが確認できる。 第4代フロック、万様、係力、法件、がフマット等に対しる材料が成から付けなびは連結が、異込材の吸出しが無いよう行っていることが確認できる。 経過でロック、方様、係力、法件、かってマット等に対しる対象がのから付けであったが確認できる。 日緒(様)エにおいて、大きさ及び増立が設計図書の仕様を満足していることが確認できる。 標準工の場部や田縁部の処理が適のであり、必要の強感及していることが確認できる。 離本工の場部や田縁語の処理が適のであり、必要の強感及していることが確認できる。 第2次ツートが対形で配係「電流台かけらか」、編型の単型が設計図書の仕様を満足していることが確認できる。 第4次トーが対形で配係「電流台かけらか)、編型の単元は存業を選択していることが確認できる。	ることが					で評価する。)=該当理日数()/評価対象項目数() 両対象項目数が2項目以下の場合は5評価とする。 「土木工事施工管理駐埠」により管理図表の作成する測定数10点以上のものを行うものとする。			「評価対象 評価対象外	る。 ③評価値 (9 ④なお、削除後の開 ※ばらしき評価は、							十分等対していることが確認できる。 シリで品質、生態が確実ではも必様及び登録を有して確認していることが確認できる。 に「ボライレることが確認できる。 の確認を行っていることが確認できる。	
	. q	4 参照 >	できる。 なり気出し できる。 はできる。	高足してい					(評価値)で調	のを行うも	ρ.	華			7 7 7 8 9	10°				\$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$	響している	
		<判断基準参照>	ことが確認 され、無必 される。 ことが確認 ろことが確認	この仕様を		S S S S S S S S S S S S S S S S S S S				気以上のも		<判断基準参照		るできる。 ことが確認	ことが確認	置が確認で			ŝ	ことが確認	き有して確	
用表		から判断する。験)	To A Sold Manager Ma	が設計図書		とが確認で			20計画対象や項目の製象は、割係後の評価目数を再数として計算した比較した比較の過	則定数10%		象項目の履行状況 (評価値) から判断する。 の他設計図書に定められた試験)	調ではる。	治療体帯にあたの、作業員の校型課題を行っていることが確認できる。 必要体業にあたり、治療技力の使用区分が設計図書の仕様を満足していることが確認できる。 治療施工に係る施工計画書を提出していることが確認できる。 乳空打によって単くたが全代が関節のたったしか確認できる。 次宿部の発生が見られないことが確認できる。	きる。	由彩、数			'レーションを実施していることが確認できる。 に向かって行っていることが確認できる。	22112110	5る。 取び強度で さる。	
別運	Ф	(評価値) から かられた試験)	ルーケに のひかの にしている の性を確め の仕様を確す 様を確す	かみ合わせ	no N	しているに関するよう	å U B		に計算した	() ごする。 O作成する)	٩	価値)から れた試験)	ることが語	できる。 足している やかに製作	とが確認で 塗装を実施	になる。サールのでは、アールをは、これをは、これをは、これをは、これをは、これをは、これをは、これをは、これ		13 S	こめにからいない。これがはいるとはいるとは、これがはいました。	切勾配がこ	が確認できてきる規模できているの。だけである。	
項目			# じないよ おける材料 ひ仕様 体 が	の連結及び	が確認では	(の) とこれ (の) という (の) という (を)		42,5	中数とし	の評価値(%)三般型量日数()/評価日発項目数(の評価値) ④なお、創係後の評価対象項目数が2項目以下の場合は「評価とする。 ※はちつき評価は、「土木工事施工管理駐車」により管理図表の存成		J状況(評量に定めら	響かしてい	LCC SCA SCA SCA SCA SCA SCA SCA SCA SCA S	しているこ 金属前処理	このが確認手月日、ロギ月日、ロ		ことが確認	を実施したすったいる	上げ面に水	Cこめにた 生能が確保 るにたが確 ってこめに	
考查		象項目の履行状況 の他設計図書に定	1.	て、材料の	118CC	はは、神経はは、神経は、神には、神には、神には、神には、神には、神には、神には、神には、神には、神に		その他(理由: 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	田頂目数を) / 野角対 以下の掘印 権」により		(項目の履行)他設計図書	物により	でしている。では、大いのは、できれている。これを発展しているなっている。	せて施工問以内に3	い、製造が		507N3	一ションと回びった	る。グ及び仕	公検討し、いたの類、これの対し、これの対し、これのという。	
117	a.		にたか確認 の締団を存 及び重めを あび重けが 適切にあり、 むけらなり、	日等においる	に とり とり とり とり とり とり とり はん だい はん はんし しん	大文の記号では、またののでは、またのでは、またので、またがいまたが、いまない。	14 P	対象外の]	除後の評	3数 (2が2項目) 5工管理基2	, a	国や	書類又は現	正確認を行うを関係を対しているが、またいというがいまた。 まんりょう まんりょう はんないかん はんまん はんない がいまい はいまい はいまい はいまい はいまい はいまい はいまい はいま	分に乾燥さ レン後4時	寺で確美に改績表によ		記録を保管	キャンプフ	に確認でいるチャパン	数形等を十分 機材にしい 種か適均に 風速等の	
		品質関係の試験結果のばらつきと評価対 (関連基準、土木工事施工管理基準、そ ※【ばらつきの判断は到紙ー4参照】	新価対象項目 ロ 加工監督を平滑に仕上げている。 ロ 製込材及び副込めコンクリートで 日 繋光フングライの掲(編)、法 日 積・大コングーの指(編)、法 日 積・大コンプートで 日 積・大コンプートで 日 積・大コンプートで 日 積・大コンプールで 日 積・大コンプールで 日 積・大コンプールで 日 積・大コンプールで 日 積・大コンプールで 日 積・大コールを 日 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(二、) (二、) (四十二十二)	記しかがまり 高いがまれ	国際所の海湾	المالمة المالمة	いた、腎症	除後は、単	=該当項目数 (対象項目数が2] エ木工事施工管		品質関係の試験結果のばらつきと評価 (関連基準、土木工事施工管理基準、 ※【ばらつきの判断は別紙-4参照】	5証明する	# 	高布画を十分 第1種ケー	このでは、		語なれ、	JDL極器の: 1枚、中心7	記号書類 277 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 1	学設にあたって、割材の成力と変形等を十、 ロ 架設に用いる成設備及び架設用機材につい 用機態業務的グリン及び設厚管理を適切に ロ 現場塗装において、温度、溜度、風度・風度・ 回 現場塗装において、温度、溜度、風速等の8	
		試験結果で、 十木工事 さの判断は	平海に仕上 割込め口と つ、石積(口において 部や田線部 の写作の結構	割工、光味の解え、調	いて、描のによって、	いて、不動して、不動して、一人に	ックが無い	曲: 2項目1の	N項目の削	※の評価がでして、「		試験結果で 、 上木工事 きの判断は	科 を、 品質を	をたら、 存 をから、 な を から は い は に は に に に に に に に に に に に い ら い ら い い に い ら に ら に	あたら、 ぼり 橋合、	高雄に が出荷譜の		け確認が実	は を を を を を を を に	の品質が、コンケ	った、 部を る仮設舗及 のケフン及 おいた、 当	
	В	8質関係の (関連基準 (ばらし)	38年10部	(BT)、 (BT)、 (BT)、 (BT)	は部上におい	ETにあた 同日にお称	まなりが	その他(理由し、正理の対象を	評価対象9	の評価値 (4) なお、 当窓 ※ならしい問	α	8質関係の (関連基準 (ばのし)	評価対象項目 【工場製作関係】 口 鋼材の種別を	3務作業に3勝倍業に3勝倍単に1020円に4の120円に320円の320円の320円の320円の320円の320円の320円の320円の	談 表 表 的 別 数 を が	無の品間に無いる	その他 (理由:	【架設関係】 1ポルトの締	パトトの部とかれている	5カボルト 5承の据付	に設にあた に関い に関連装部 に関係を表記 に関係を表記	その他 (理由:
			<u>E</u>] []		0	<u> </u>		а	調用			対象対					# # # # # # # # # # # # # # # # # # #	
(II	汨		日・水制工									衛橋工事 (RC床板工事はコ ンクリート構造物に 準する)										
別紙-3③1 (しゅん工検査員)	粟	品部	連手・								I. 品質	置 (RC サ (AC (AC (AC (AC (AC) (AC)										
31 (Ç.	項目	出来形及び出来ばえ																				
別紙-3(孝	。 発出 発光																				

		はた指										はた指			1							
		品質関係の測定方法又は 測定直が不適切であった ため、検査職員が修補指 示を行った。		The state of the s	はらつきて中間不可能	Р	b,	0	S	5値)だけで評		品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった ため、検査職員が修補指 示を行った。	() で評価す	:三終当項目数()/酢価対象項目数() 動対象項目数が2項目以下の場合は6評価とする。 「土木工事施工管理基準」により管理図表の作成する測定数10点以上のものを行うものとす	Start State of Chi	はらつきて神智作馬を	p	b,	C	o	平価対象項目	
	Φ	品質関係 別定値が こ ため、検 示を行う!			80%を超える	p	p,	0	o	対撃結果の打点数等が少なべばらつきの判断ができない場合は評価対象項目(評価値)だけで評する。	Φ	品質関係 別定値が ため、検 示を行う	の値 (評価値)	<u> አ</u> 上ወቴወを	所可能	80%を超える	q	p,	0	၁	敦鬱結果の方点数等が少なくばちつきの判別がたきない場合は評価対象項 価値)だけで評価する。	
	\dashv	攻ら書た。		ばらつきで判断可能	80%以下 8	a,	q	þ,	0	- 体単 は 5 名		ひない。たった。	(%)計算	数10点1	ばらつきで判断可能	7以%08	, g	q	, q	0	断ができ	
)測定方法 (適切であ) (職員がな) (改善され)		ばらつ	50%以下 80	a	a,	P q	þ,	きない場合		別定方法 ・適切であ ・職員が文 ・改善され	i) 。 する測定	***	50%以下	а	a,	þ	р,	らつきの	
	Р	品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった ため、監督職員が文書で 指示を行い改善された。			50,		半端	3米端		り判断がで	Р	品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった ため、監督職員が文書で 指示を行い改善された。	①「評価対象項目」のうち、評価対象やの項目は割除する。 2評価対象や項目の割除後は、創除後の評価項目数を母数として計算した比率(%)計算の値	(3評価値 %) = 設当項目数 () / 評価対象項目数 () () () () () () () () () () ()		_	U.F.	30%未満	75%未満	末	お少なくに	
						90%以上	75%以上90%未満	60%以上75%未満	60%未満	ばらつきの			訓除する。 数を母数(/ 評価対象項目数(下の場合は C 評価と) 」により管理図表の			90%以上	75%以上90%未満	60%以上75%未満	60%未満	注 試験結果の打点数等 (評価値)だけで評価する。 -	
			, vô			}	計 75	_	1	等が少なく			 評価対象外の項目は削除する。 、削除後の評価項目数を母数)/野 目以下の1 基準」に ₄	L		,	浩 垣	<u> 1000</u>	l .	式験結果の 6値)だけつ	
	0		電影でき							の打点数	0		価対象外(削除後の)	目数 (数が2項(施工管理)							祖 ()	
			1ることか	ŝ						注 就験結果 価する。			のうち、評判除後は、	=該当項目数(対象項目数が23 1十十二事施工管								
	\neg		う行ってい	調である						知角			(項目)の	%) (後の評価 評価は、「							さてはる。	
			確認できる。 いな、空味が生じないよう十分に行っていることが確認できる。 に「マット等における材料のかみおけせ又は維結が、第34好の吸出しが無いよう行っていることが確認できる。 はが設計図書の仕様を落足していることが確認できる。 が、、確認の理り設計の電声仕様を満足していることが確認できる。 が、確認の理り設計の電声仕様を満足していることが確認できる。 では、確認の理り設計の電声仕様を満足していることが確認できる。	ることが					で評価する。)/群曲対象項目数() 目以下の場合は「群価とする。 基準」により管理図表の作成する測定数10点以上のものを行うものとする。			「評価対象項目」 P価対象外項目の	る。 ③評価値(9 ④なお、削除後の影 ※ばらつき評価は、							や十分を対していることが確認できる。 かいてお嫁、仕能が確保できる機様及り強度を有して確認していることが確認できる。 JOICがっていることが確認でれる。 等の確認を行っていることが確認できる。	
	. q	◇服	9時 9時 9時 9日 9日 9日 9日 9日 9日 9日 9日 9日 9日 9日 9日 9日	配してい						を行うも	. q	8	⊕ 👸 1		 10 10	rô				10°	07113	
	=	<判断基準参照	が確認である。 が確認でか確認でかる。 が確認で	生物で消化を		100)值 (評価値)	上のもの				きる。か確認で	が確認で	語器でき				が確認で	して確認	
表			ころめにない (は) 連結ない (な) (報話ない) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は	部図書の	右でかなり記念が、背色も数(電影でゆる) 抽機工において、節の過波が無人者上していることが上端認いある。 コンカコードレー、カダカカ番番(1988)アンタニアは観覧を乗り	海路の場合			の項目は即将する。 評価項目数を母数として計算した比率(%)計算の値	数10点以			は現物により照合していることが確認できる。 から、アンスーンが指数をある。	ななっていることを開いてある。 おりないであれた事場でもあっていることが確認できる。 いることが認いなる。 なれているなど、おめ首やなに繋作していることが譲ぎてある。 でれているなど、おめ首やなに繋作していることが譲ぎてある。	緑させて施工していることが確認できる。 44時間以内が理楽発失策していることが確認できる。 も「manaix ユームが確認できる。	% 数量力		l k	9000	77977	/強度を有 5。	
理用	p	対象項目の履行状況(評価値)から判断する。 その他設計図書に定められた試験)	かに行ってないかけいでいるになった。これであれたないないないないないないないないないないないないないないないないないないない	いわけが		13CCt	ô		した兄母) する測定	q	対象項目の履行状況(評価値)から判断する。 その他設計図書に定められた試験)	こが確認で	でいること に製作して	離認できるで実施した	野の田野		10°	ノフトショノ名米島ファミをつのご語語である。画に向かって行っていることが確認で述る。	2170,02	を十分検討していることが確認できる。 ひいてお照、性能が確保できる規模及び しに行っていることが確認できる。 等の確認を行っていることが確認できる。	
日		(評価値) められた語	ン・マ・レーン な本のから を を が が が が が の は が が が が が が が が が が が が が	なびかみ	ではなっ	高しいる。	というで		いて計算	数 (i面とする i表の作政		(評価値) めのれた。	27.67.7 27.67.7	Million William Colon Willia	ることが記録を表	開いているロット部		観りでは、	しることが	二水切勾置	にたける 確保では な は さ は あ こ い い い い は に い の は に い に い に い に り に り に り に り に り に り り に り り に り に	
酒		履行状況図書に定め	が が に が に が は な な 強 を が な の は な が は な が は な が は な な な は な は な な な な な な は な は な は な は な な な な な な は な は な は は な な な な な な は な は は は は は は は は は は は は は	対の連結	れが に イ が は に イ が は に の に に に に に に に に に に に に に	年祭りた。	1000	t	味りの。なを母数と)/評価対象項目数(目以下の場合は 5評価とする。 基準」により管理図表の作成		履行状况 図書に定	る器ので	間の仕様 に は なだ、 は なた、 は	ゴレインション に金属画が	ることができます。		ることが	ノ名米間で行って	仕上げ面	つんこめ、 在標本 こめにひ 行ったこ	
考査		象項目の配合を	たが確認できる。	いて、材	71/3C	大等は、近極に	ころ世紀	1 0 84	の項目(4別年9の) 評価項目数を母数) / 評価 国以下の損 5準」によ		象項目の約の他設計	現物によった。	が設計図がついたがれている。まる。	なせて簡明を見ると	になっ、総然		置してい	に回びっ	きる。 ング及び	十分複型いて昭輝、これの開発していた。	
	a	た評価対 基準、 参照】	いてない。 の第四の を回り を回り でして でして でして でして でして でして でして でして	日等にお		米区の部分を表する	OUT TAKE	アルジャーエル	国の終め回回の後の問題の後の回回の影響をある回回の影響をあるいる。		ď	た 計画 対 対 対 が が が が が が が が が が が が が が が が	書類 日報 日報 日報 日報	角間を出いている。現代のことでは、現代のことにいるというには、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	公に乾燥して火後4月	中に開入の指表に対象を		記録を保みませれ	ナセンノから外側	ら編 部 の 子 ど ア	機を発売を開ける。国際のは、国際のは、国際のは、国際のは、国際のは、国際のは、国際のは、国際のは、	
	\dashv	ばらし改 施工管理 沿紙-4	(近くことを) (第) (第) (第) (第) (共立) (共立) (共立) (共立) (共立) (共立) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本	工、指石	温加松の番がが無い	中で位置個所の通過所の通過計算	EXSTINE.	1	のの、評価条後は、単	%)=該当項目数(評価対象項目数が2項 :、「土木工事施工管理		ばらしず 衛工御猫 治第一4	品質を証明する書類又	**	布画を十第 1 種ケが 1 値	はかい。		話された。	元献品のか、中心	開出出数シート国	(5) (2) (2) (4) (4) (5) (5) (6) (6) (7) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	
		品質関係の試験結果のばらつきと評価 (関連基準、土木工事施工管理基準、 ※ [はらつきの判断は別紙-4参照]	情的後項項目 1 施工製価を平滑に仕上げていることが確認 1 類込材及び削込めコンタリートの適固が分 1 線化プロック、石積(泉)、法体、かご 1 石積(泉)エにおいて、大きさ及び重ぶり 1 護律工の端部や曲線部の処理が適切であり 2 蔵水シートが形成の解で増加がであ 2 蔵水シードが形成の解で増加が出るが 3 離土で、結本の推進 易能 あきの下の	H、 ガンボル ボボーボル	に、描いて、語のは、これ、描いて、話して、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これには	インによる。	しな無い	6	計算回対象項目」の2つ、計画対象が ②評価対象外項目の削除後は、削除後の			品質関係の試験結果のばらつきと評価 (関連基準、土木工事施工管理基準、、 ※【ばらつきの判断は別紙-4参照】	、 に に に に に に に に に に に に に に に に に に に	」 お客作業にあたり、下来買い欠金に続い コ 溶接作業にあたり、溶接材料の使用の分が コ 溶接施工に係る施工計画書を提出してい。 コ 乳空けによって生したまくれが削り取らが コ 欠陥部の発生が見られないことが確認でき	がある。 が が が が が が が が が が が が が	は古世記の		※設図※7 ボルトの締付確認が実施され、 ナニーと発行権なるが過値報配と	個なり記念を行う	品質が、コンク	保設にあたって、明初の応力と変形等を ・ 架設にあいる仮設備及び架設用機材につい ・ 現場塗装部のケレン及び際厚管理を適切 ・ 現場塗装において、温度、温度、風速等	
	a	関係の記述基準、 (ばらしき	<u>欧頂田</u> 型面を担 型型の で で で で で で で で で で で で で	H H H H H H H H H H H H H H H H H H H	MAMOR MATCAN ATCAN	にあたりませ	よりななに	その他(理由	# 	③評価値(% ④なお、削除後の罪 ※ばらしき評価は、	a	護関係の記述基本、 はでつき	価対象項目」 【工場製作関係】 1 鋼材の種別を、 1 窓枠に繋作せま	ATF業に及 発格上に必 にプロティ 記可の発生	を作業にあ 問題整を行	かいだ田に)他 (理由:	図法プレーの部内	がプレーグ	のおっている。	といめた といるために は一番いる に一番が に一番が に一番が に は を は に は に は に は に は に は に は に は に は)他 (理由
		口 品 ○ ※ 째 ፳ _	「評価対象項目」 「新工基面を 「無込材及で 「数化プロックで 「一一、一一、一一、一一、一一、一一、一一、一一、一一、一一、一一、一一、一一、		四日日暦			240		③ ④ ※ は ば		a G W W W	「評価対象項目 【工場製作器 ロ 鋼材の種。	10000	会議 (学)	* **	日本の街	米数図楽して、ボルトのサード・ファー・オントのサード・ファー・オントの			10000	ロその街
	別		工圖光																			
検査員)	果	190X 1903	護岸・根固・水制工事								I. 品質	御橋工事 (RC床板工事はコ ソクリート構造物に 準する)										
別紙-331 (しゅん工検査員)	_		超冊								H	鶴 ジ 楽										
-331 (考查項目	出来形及び 出来ばえ																				
別紙一	THE I	e, HH																				

		to 1U am											_
	Φ	品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった ため、検査職員が修補指 示を行った。				面向に進展することを	10	p	b,	o	S	は 対象結果の打点数等が少なくばらし参の判別ができない場合は評価対象値回(評価値)だけで評価する。	
		П				新可能	80%を超え	Q.	p,	O	0	A評価対象 -	
		品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった ため、監督職員が文書で 指示を行い改善された。				ばらつきで判断可能	121%08	, es	p	, q	O	ない場合に	
	ъ	関係の測別 値が不適t 、					50%以下	ca	co est	٥,	, q	判断ができ	
		口 品 測 化 描 質 底 名 形						王 /17%06	75%以上90%未満	60%以上75%未満	60%未満	くばらつきの	
			対象を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	J					# 75%£	_		女等が少な	
	0		水量、アルカリ番材を に条件を満足している									注 試験結果の打点数 評価する。	
	,q	<判断基準参照>	断対象項目上 1327 13	ことが確認できる。	さる。 : :力確認できる。				6 (智压格) 化智压水子		エモサウな行うせんアギス	L0.00.041.7.00.C.9.0.	
目別連用表	p	ら判断する。)	クリートの品質(強度・w/c、 地域、スランプ、空気量等の減減 の供試体であることが確認でき 取び裁生方法が、施工条件及こ した後に型枠及び支保工の取が	4の有害物が、鉄筋に付書しないよう管理していることが確認できる。 製を満足していることが確認できる。 観でさる。 配していることが確認できる。 深管していることが確認できる。 パーションを実施していることが確認できる。	事を含む)】 あ居していることが確認できる。 あたのかのこのでしたいることが確認できる。 たなるように施工していることが確認できる。 た、適正をなみらい「施工上の可慮をしていることが確認できる。 市により確認なけている。 構造、運転やれている。				5。5.4.1 / 1.4.	(こつで)ないにはずいがにはらば回数()	評価力する。 野面力する のほうしんご 関手 かんお イン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン	EBROTHRY SALEK LORK	
写 自 頂	, e	らつきと評価対象項目の履行状況(評価値)か、 L管理基準、その他設計図書に定められた試験 E-4参照】	が移復月日 上述 コングリートの記合試験及び試験練りを行っており、コングリートの品質(強度・W/c、 最大像材粒底、塩化 コングリートの記名試験を表しており、温板、スランズ、空気量等の減定結果が確認できる。 コングリート受け入が時に必要な試験を実施しており、温板、スランズ、空気量等の減定結果が確認できる。 通常を記載しおり、一ト供試すが、当該現場の供試体であることが確認できる。 運搬を買け設等の投入高く、終回等のバイブレータの機構及び着生方法が、施工条件及び高級条件に適して3 通路の間は対数等の投入高く、終回等のバイブレーを含金割) コングリートの圧縮を管理してカップリート等を含む) コングリートの圧縮を管理しており、必要な強度に達した後に型体及び支保工の取り外しを行っている。 お師したの取り合わせを適切に行っていることが確認できる。 各があびは割積の品質が、配明書類で確認できる。 その他(理由:	が、どろ、油等の有害物が、鉄筋 284四書の仕事や満足しているにいることが確認できる。 204回書の仕様や満足のたいるになる 20世の仕様や適にしているにとなる。 214、記録を保管しているにとなる。 214、記録を保管しているにたる。 215、記録を保管しているにかる。 215、記録を保管しているにかる。					①「評価対象項目」のうち、評価対象外の項目は創除する。 ②調度対象対面日を過度後は、過過多級を調度面目的大型数と「大型船」、対す場合が非路を超	の間を成ら、間を成り計画項目数の科数のつう。※)=数当項目数()/評価対象項目数(回其	7.上手加工旨体卒争」にみり官項	
	В	品質関係の試験結果のはらつきた評価対 ロ (関連基準、土木工事施工管理基準、そ ※ (はらつきの判断は別紙-4参照)	肝面対象項目	(初5橋造物工事に適用) コングリート打設までさび、どろ、油等のコングリート打設までさび、どろ、油等の日 禁制の組立ない加工が、設計図書の仕様を通問 アンガーの施工が、設計図書の仕様を通問 ボルトの締付確認が実施され、記録を保管 ゴバルトの締付機設び運転数が実施され、記録を保管 ゴバルトの締付機設び運転数が実施され、記録を保管 ファルトの締付機設び運転数が実施され、記録を保管 ファルトの海付機及び週定機器のキャリブレー その他(理由:	(地すべり対策工事(和L桁・集水井戸1 ロ アンカーの部工が、設計図書の仕様を) ロ ライナーブレートの組み立てにあたり ロ ライナーブレートを担いたの陽間が少 日 乗・株水ボーリッグエの方向及び母数 日 様 (株水ボーリッグエの方向及び母数 日 様 (株水ボーリッグエの方向及び母数 日 地水パのが投るを高層の対策表には移 日 世 日 での数式の表現を表現し、推画中の地 日 国 日 の数ペ数に対象を表現し、推画中の地				①「評価対象項目」のした、評価対象を同じませる対象を表現して対象が行う。	(公野角色) 《大道田の馬の野教授》 (3) 11 (3)	(4)なお、削除後の評価対象項目数が2項(2)が1の(3)を開発する事業にのよりに対しまました。	May Continue of the continue o	
ん工検査員)	銀 駅	I. 品質	砂防精造物工事及7 相中不均防止工事 (集水井工事を含 で)										
別紙-332 (しゅん工検査員)	考查項目	3. 出来形及び 出来ばえ											

紙-3③3 (しゅん工検査員)	考查項目 細 別 a	出来形及びI. 品質I. 品質I. 品質II. 品質<li< th=""><th> 「財価対象項目 「財価対象項目 (部本・開発工順係)</th><th>(アスファルト舗装工関係)</th><th> (コンクリート部共工関係) コンクリートの配合試験及び試験練り 等)が確認できる。 日 締装工のの第二た 第二の要な試験 コンクリート受け入れ場に必要な試験 日 任衛強度試験に使用レ/ニコンクリート 日 「無路整試験に使用レ/ニコンクリート 日 「無路機工機に使用レ/ニコンクリート 日 本地が小端レスいよっコンクリート 日 本地が小端レスいよっコンツリート </th><th>ロチェアー及びタイバー。</th><th></th><th></th><th>① 「評価対象項目」のうち、評価対象</th><th> </th><th>訓除後の き撃事は</th><th></th></li<>	「財価対象項目 「財価対象項目 (部本・開発工順係)	(アスファルト舗装工関係)	 (コンクリート部共工関係) コンクリートの配合試験及び試験練り 等)が確認できる。 日 締装工のの第二た 第二の要な試験 コンクリート受け入れ場に必要な試験 日 任衛強度試験に使用レ/ニコンクリート 日 「無路整試験に使用レ/ニコンクリート 日 「無路機工機に使用レ/ニコンクリート 日 本地が小端レスいよっコンクリート 日 本地が小端レスいよっコンツリート 	ロチェアー及びタイバー。			① 「評価対象項目」のうち、評価対象		訓除後の き撃事は	
考查項目	a,	ばらつきと評価対象項目の履行状況(解価値)から判断する。 施工管理基準、その色設計図書に定められた試験) 5到新一4参照】	面対象項目 関係・路盤工関係) 設計の場合にあられた試験方法でCBR値を測定していることが確認できる。 設計の登録とにあられた試験方法でCBR値をしていることが確認できる。 路床及び路盤工の受験管理が、設計の重ねに様を満定していることが確認できる。 路像の安定処理は材料が関ーになるよう施工していることが確認できる。 路線の安定処理は材料が関ーになるよう施工していることが確認できる。 路線の安定処理は材料が関ーになるよう施工していることが確認できる。 路線の密工にないて、路板面、下層路値面が等さ及び再数を洗土していることが確認できる。 路体盤エにおいて、機造物の隣接箇所や狭い箇所における締固的が、タンパ等の小型締固の機械により施工していることが確認できる。 音を配生において、構造物の隣接箇所や狭い箇所における締固的が、タンパ等の小型締固の機械により施工していることが確認できる。	調が、別の設 、上層路銀網 議権的と前(第一 のられた条件 設計図書に形 窓計図書に下 総替めての ・ 橋首物との 様を満して	NO C S S S S S S S S S S S S S S S S S S	を損傷などが発生しないよう保管してい			うち、評価対象外の項目は削除する。	②評価対象外項目の創除後は、創除後の評価項目数を母数として計算した比率(%)計算の値③評価値(%)=核当項目数()/評価対象項目数()	対象項目数が2項目以下の場合は 評価とする。 十木工主統工管理禁制 により管理図表の作成	
別運用表	p	価値)から判断する。 <判断基準参照>れた試験)	が確認できる。 にもか。 にしたが確認できる。 認できる。 もか感んとから施工しているこ 随口とに適回めて施工しているこ めば、タンパ等の・理範囲を極表	け及び試験練りの結果又は事前審直制度の証明書類により確認できるの学さ石などの有害物を係去していることが確認できる。 調到直時)、舗設時等において、アスファルト混合物の温度管理を記 を満立していることが確認できる。 あられた数値以上であることが確認できる。 接合面の処理等が、設計図書の上げ移を満足していることが確認できる あたって、気象条件を記慮していることが確認できる。 いることが確認できる。	を行っており、コングリートの品質(強度・W/c、最大骨材粒底、の浮き石等の背害物を除去してから施工していることが確認できる実施しており、温度、スランプ、空気量やの測定結果が確認できれば体が当該現場の供述体であることが確認できる。 正了条件及び気条件に適しており、設計図書に定められた条件を報じていることが確認できる。	ることが確認できる。				で計算した比率(%)計算の値 (評/ (()	項目以下の場合はら評価とする。 開発第一により管理図表の在成する選定数10点以上の共の各行さものアゴタ、	
	p,	参照> 	とが確認できる。 とが確認できる。 により施士していることが通	確認できる。 B度管理を記録していることが 確認できる。	材料係、塩化物総量、単位水 器できる。 確認できる。 ご条件を満足していることが					(評価値)で評価する。	と存作した。アイセル	
	0		職できる。	が確認できる。	塩化物総量、単位水量、アルカリ骨材反応抑制 5。 5る。 満足していることが確認できる。	L		7	社 岁	= #		注 致験結果の打点数等が少なくばらっきの判断ができない場合は評価対象項目(評価値)だけで評価する。
	Р	品質関係の測定方法又は 測定値か不適切であった ロ ため、監督職員が文書で 指示を行い改善された。					2(干沉%06	75%以上90%未満	60%以上75%未満	60%未満	、ばらしきの判断ができ
						ばらつきで判断可能	50%以下 80%以下	a a,	a, b	b b'	p, c	ない場合は評価
	Φ	品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった ロ ため、検査職員が修補指 示を行った。					80%を超える	p	p,	3	J	5対象項目(評価/
		定方法又は 切であった 負が修補指				and the state of the state of	A CHECK CHECK	Р	p,	J	o o	直)だけで

	- [はた話	1										
		品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった ため、検査職員が修補指 示を行った。					State of the Co.	The children of	q	b,	J	J	(項目(評価値)
	Φ						判断可能	以下 80%を超える	q	p,	3	ى	対験結果の打点数等が少なくばらつきの判断ができない場合は評価対象項目 (評価値) げで評価する。
		法又は あった な書っ れた。					ばらつきで判断可能	下 80%以下	, ca	q	,q	J	できない場
		の河流方へを通わる。日本の一般では、日本の一般である。これでは、日本の一般である。これである。これである。これである。これである。これである。これである。これである。これである。これである。これである。						50%以下	æ	a a	q p	b,	の判断が
7	D	品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった ため、監督職員が文書で 指示を行い改善された。							30% D.F.	75%以上90%未満	60%以上75%未満	60%未満	くばらつき
-										計 75%以			大学が少な
													長の打点数する。
	0												注 対験結果の だけで評価する。
													生が
													·°
					r 19						12世代 カスト	°0 € = ±	50243
1	Q	 	付工関係にきる。		とが確認						(頭頂店) 2		りを行うす
L		<判断基準参照	ルタル吹 とが確認 できる。	.0	5. TVSC 1735.	vô.					(III)		¥£の€(
K			面対象項目」 共通) 施工基面を平衡に仕上げていることが確認できる。(特に法枠工、コンクリート又はモルタル政付工関係) 施工に関して、8時に書となる施工面の学生内やコミ等を除去している配工していることが確認できる。 盛工の施工にあたり、法面の始集が起こらないよう締固がを十分行っていることが確認できる。 「商水による崩壊が超しらないよう。 「商水による崩壊が超しらないように、非が対策を実施していることが確認できる。	番子吹付工、督士吹付工、植生基材吹付工関係】 土壌財験の結果を施工に原映していることが確認できる。 ネットなどの境界に瞬間が生じていないことが確認できる。 ネットなどの境別を生じていないことが確認できる。 を付け厚さが均等であることが確認できる。 較付け事する材料の構築、品質、配合等が設計図書の仕様を満足していることが確認できる。 施工時期が定められた条件を満足していることが確認できる。	コンクリート又はモルタル欧付工関係】 金舗の種名を材料の種類、品質及び配合が、設計図書の仕様を満足していることが確認できる。 金舗の種名を上ていないことが確認できる。 総が設成を生じていないことが確認できる。 収付け層に応じてと個以上でが割して能していることが確認できる。 収付り層に応じてと個以上にが割して施工し、層間にはく離が生しないように施工していることが確認できる。 保付り層に応じてと個以上に分割して施工し、層間にはく離が生しないように施工していることが確認できる。 用金座試験に使用したコンクリートの共成体が、当該環境の供成やであることが確認できる。 不良箇所が生じないよう跳ね返り材料の処理を行っていることが確認できる。 法層の欧付けにあたり、地川におって巻き込んで施工していることが確認できる。	おり、協働が	アンカーを設計図書とおりの長さで施工していることが確認できる。現場競生が、設計図書の仕様を満足するように実施されていることが確認できる。	\$ CH 9°			①「評価対象項目」のうな、評価対象外の項目は創除する。 ②問題はおのは指しく過度後は、評価対象の問題にはある。	は16/0/14	頃目以下の場合はで評価とする。 理基準」により管理図表の作成する鴻定数10点以上のものを行うものとする。
可证上	Q	(評価値)から判断する。 かられた試験)	レンクリー いら施工し っているご い間調で言	ることが問	コングリート又はモルタル&付工関係】 金舗の量お幅が、10cm以上確保されていることが確認できる。 金舗の重ね幅が、10cm以上確保されていることが確認できる。 を着が販資を生じていないことが確認できる。 欧水仕の吸付け面において、事何に吸水させてから施工していることが確認できる。 欧付け厚さが均等であることが確認できる。 欧付け厚さに向いて図別とにが到して施工し、顧問にはく離が生しないように施工 を付け厚さに向いて図別とにが到して施工し、 上の金属が様に使用したコングリートの供抗体が、当校時傷の供成体であることが 不良箇所が生じないよう跳ね返り材料の処理を行っていることが確認できる。 法員の飲付けにあたり、地国に沿って巻き込みで施工していることが確認できる。 法員の飲付けにあたり、地国に沿って巻き込みで施工していることが確認できる。	1822	ででで	記されて	智できる。		77 74	7 O/CID#	5。 攻する測加
H Ail		(評価値) めのわれ	本本工、 条本して7 を十分行・1 1 ることが	記している。	画品しているになる。 ているにく に対す年に 総の供試が ことが配言	歯足して	調できる。ころにたっ	4 C B S	ことが確認		7 - 7		評価とする
回河		対象項目の履行状況(評価値)から その他設計図書に定められた試験)	(特に) (特に) (新国を) (新国を) 実施してに	ではる。 る。 る。 る。 も は 様 な 前 間 は は は は は は は は は は は は は は は は は は	ど仕様を い格用し、 い格用し、 過間にはく ・ 地数地 もたいめ。	か仕様を	ことが確認されたこ	湯の供試(251130		①「評価対象項目」のつち、評価対象外の項目は削除する。②評価対象は項目を対応の対象○部価対象は項目を対応の対象	項目数的は数のファールを開催対象項目数	Gなお、側係後の評価対象項目数が2項目以下の場合はら評価とする※はらつき評価は、「土木工事施工管理基準」により管理図表の作成※はらつき評価は、「土木工事施工管理基準」により管理図表の作成
m.		象項目の別の他設計	調ではる。 野球石やこ でないよう 大対策を対	4工関係) にたが確認 いったが確認でき が確認でき、 きる。 設計図書の	後書図書 CCVのCC Mの。 Math CCV Math Cov Math Cov Math Cov Math Cov Math Cov Mat	1含む)】 《設計図書(Jている。 ように実	い当該規	心理を行		り項目は高価値		国以下の基準」に
	a	に評価対象 基準、その 参照】	1.とか編 他工画の3 機が扱こ。 うに、推え	はないないに ていないに ていないだいにない いにたない 無認ったが 配手が設備	図(系)	法枠工部記合が、調	さで施工(場足する。	ト供試体がきる。	できる。 0材料の3		m対象外の	到本板の温数(数が2項目 個工管理建
		品質関係の試験結果のばらつきと評価 (関連基準、土木工事施工管理基準、 ※【ばらつきの判断は別紙-4参照】	プロいるに 書となるが 大画の単 らないよう	催子吹け工、営工吹付工、植生基材吹付工開係】 土馬試験の結果を施工に完成していることが確認できる。 ネットなどの境界に瞬間が生じていないことが確認できる。 ネットなどが振済を生じていないことが確認できる。 吹付打厚さが均等であることが確認できる。 使用する材料の種類、品質、配合等が設計図書の仕様を注 施工時期が定められた条件を満足していることが確認でき	(コンクリート又はモルタル吹付工関係) 毎期する材料の種類、品質がり配合が 金網の重ね幅が、10 cm以上確保な 金網の運動を指していないことが確認 り吸が付け面において、事前に図 収付け厚さが均等であることが確認 収付け厚さが均等であることが確認 収付け厚さが均等であることが確認 に関係に応じてこのにことが自己 のは対してに応じてこのという。 日本報とのは、日本のは、日本のは、 日本のでは、日本のは、日本のは、 日本のでは、日本のは、日本のは、 日本のでは、日本のは、 日本のでは、日本のは、 日本ので 日本のでは 日本ので 日本ので 日本ので 日本ので 日本ので 日本ので 日本ので 日本ので	【現場打法枠工関係(プレキャスト法枠] 使用する材料の種類、品質及び配合力	おりの長さ か仕様を近	ングリー	てが確認しい既ね返り		つち、 評 *※ ‡ **	10.7即麻ぼは、即称1 %)=該当項目数	4)なお、削除後の評価対象項目数が2. ※ばらつき評価は、「土木工事施工管 ではらっきにはなって、「大大工事をでき
			骨に仕上げ 品質に 5たり、次 表が起こ。	(種子吹付工、宮土吹付工、 工種試験の結果を施工に スットなどの歳界に開唱力 スットなどが譲続を生じ、 リ吹付り厚さが均等である。 1 使用り厚さが均等である。 1 億田等 る材料の種類、配別 1 億工時期が定められた条件	は を が、 10 が、 10 が、 10 が、 10 が が が が が が が が が が が が が	係(プレク種類、8	H図書と3 路中図書の	あったログ	が無いころ		質目」のご	(%) :	後の背側は、「」
	a	盟祭の試 理基準、 ずのしき((対象項目) は通り 施工基面を平滑 施工に際して、 監工の施工にあ 商水による崩壊 その他(理由:	が工、8 は験の結果 へなどの境 いなどが破 が厚さが均 する材料の も まる材料の も はが定め	リートX する材料の り種な幅が り食満を い食んに け属されば 種様対験の の安付けに の安付けに	法枠工限 する材料(りーを設 養生が、	式験に使いたのでは、これのでは、これを持つが	こはく離り	(理由:	平価対象1	国産(を で
			評価対象項目]	(番子改合 ロ 土無試 ロ カッドアリロ タッドアリロ 受付け 日 ので付け 日 施工時	レンク (ロング) (日本)	【現場打口 使用3	ロ アン7 ロ 現場	日 存入 日	四層間に日本図書	日本の街			(4) X X X X X X X X X X X X X X X X X X X
-	+												
- 1	東	kmy	int-										
ν.ΤΦΕ -	orkir 	部:	浄 口 圏 投										
3 3 4 F	考查項目	出来形及び出来ばえ											

	Ф	品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった ため、検査職員が修補指 示を行った。				はもつぎで門際から他	q	b,	2	2	対験結果の打点数等が少なくばらっきの判断ができない場合は評価対象項目(評価値)だけで評価する。	
		П				: 80%を超える	٩	b,	0	၁		
		巡記方法と適切であった。 動切であった。 職員が文書 段離みたた			ばらつきで判断可能	120%以下	, es	q	,q	၁	場合は評	
	Р	品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった ため、監督職員が文書で 指示を行い改善された。				50%以下	æ	a,	a P	Ъ,	析ができない	
					\perp		90%以上	75%以上90%未満	60%以上75%未満	60%末満	こつきの判	
			, é					平 75%			が少なくば	
	0		の確認で改								0打点数等	
			新対象項目 市対象項目 抗固係「コンツリート・調管・調管計算、場所打、深雄等)】 和に需要及び補原機が無いことが確認できる。 解製売の対比が管理の方法及び調析がの他工場理の方法が整備されてあり、その記録を整理していることが確認できる。 杯取処理において、柿木体を検票していることが確認できる。 が事をの調管理において、成計図書を満足していることが確認できる。 が事をの調管理において、成計図書を満足していることが確認できる。 が事の調管理において、成計図書を満足していることが確認できる。 基所打抗について、トレミー管をコンツリート内に2m以上挿入して他工していることが確認できる。 種所対抗について、トレミー管をコンツリート対路等が、総計図書の出降が減度並近に仕事等が、設計図書を満足していることが確認できる。 動脈が変化、可か性の変数の投資を定義を引いることが確認できる。 シイナーブレートの部分立てにあたり、需心と歪みに記慮して施工していることが確認できる。 ライナーブレートの部分立てにあたり、需心と歪みに記慮して施工していることが確認できる。 ライナーブレートの部分立てにあたり、需心と正みに記慮して施工していることが確認できる。 第込付き、セメントミルクの比重管理などの配質に係わる事項の管理資料を整理していることが確認できる。 その他(理由:								注 試験結果の価する。	
			編製の政治					100		94	知角	
	. q	^	いることが る。 ・ 設計図書 きる。 関できる。	κå				で評価する。		ううものと		
		<判断基準参照>	内	である。 (ではる。 (ではる。) (では、)				(評価値)		のものを		
农			から記録 でいるにひた としてが確認している。 でかまではいる。 をはいる。	地盤改長関係】 改長材のバッチ管理記録が整理され、投計図書の仕様を満足していることが確認できる。 セメントミルクの比重、スラリー輸出量、強度等の管理資料を整理していることが確認できる。 事前に工調試験を実施し、改長材の選定、必要添加量の設定等を行っていることが確認できる。 着出箇所が均一に改良されているとともに、十分な強度及び支持力を確保していることが確認できる。 その他(理由:				(*) 「幹事が発送日」とフラン、計画が表示が必要日は即率する。 ②評価対象外項目の創除後は、削除後の評価項目数を母数として計算した比率(%)計算の値		manakkanoka 4.40mk 1928の10ないが開こする。 「土木工事施工管理基準」により管理図表の作成する測定数10点以上のものを行うものとす		
田町	q	対象項目の履行状況(評価値)から判断する。 その他設計図書に定められた試験)	されるの、 はいい。 はいら、 はいり。 はいり、 はいり、 はいり、 はいり、 はいり、 はいり、 はいり、 はいり、	あっているというという。				これ比率	^ ,	が なする測定		
日別		说 (評価値 記めのれた	等) (注)	満足してv 資料を整理 設定等を行 及び支持力				たして計算	②評価値(%)=数当項目数()/評価対象項目数()/の評価値(%)=数当項目数()/評価対象項目数()/に対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対	呼叫しずる図表の作品		
自垣		3の履行状設計図書に	場所打、深離等) 28.0。 28.0。 28.0。 28.0。 28.0。 28.0。 28.0。 28.0。 28.0。 29.0。 39.0 39.0。 39.0。 39.0。 39.0 39.0 39.0 39.0 39.0 39.0 39.0 39.0	豊の仕様を 養等の信理 要添加量の 十分な強度			の世紀は、日田田子	み配を立め 回数を由数	/ 評価対象項目数 トク棒介けく関係。	これの管理		
M	a.	p価対象項目 (その色調 (2)	井道、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	のでは、 では、 では、 では、 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。			25 0 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	KYNの項目 後の評価項目) / ()	で独自後に登理を表し		
		の し い の は の は の は の は が に が に が に が に が に が に が に が に が に が	画師・調画師・ いてたが弱 いてたが弱 かてたが弱 かなが かいてが が、 が、 がい が、 がい が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、	が整理され スプリー 『 スプリー 『 次 改良材 かていると			野田寺	、計画などは、単一のでは、	%) = 該当項目数(聖価対象項目数がの	工事施工(
		品質関係の試験結果のばらつきと評価 (関連基準、土木工事施工管理基準、、 ※【ばらつきの判断は別紙-4参照】	面対象項目 (面対象項目) (面対象では (内に (内に (内に (内に (内に (内に (内に (内に	チ管理記録 クの比重、 策を実施し - 「ひ良み			(人) 「関係対象はローケット」 関係対象な	目の訓除後	8)一部分配	CONTENSATION OF THE PARTY OF TH		
	Ø	関関係の試 調連基準、 (ばらしき)	対象項目 フランコンコンコンコンコンコンコンコンコンコンコンコンコンコンコンコンコンコンコ	(地盤改良関係) の関本のパッツ ではアントミル 事前に土曜試 事前に土曜試 の 権工部が守り こその他(種田			到無部色酒	+man 多項 B対象外項	西値 (以 道(発後)	※なのしか評価は、		
		品。※	(お西文を) (お田の本) (お田の本) (お田の本) (お田の本) (お田の本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日	(はない) 日日 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日 日 日本 日本 日本			E	(2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	の背角価値がある。	* Th		
	別		なび世盤改									
心工模査員	果	II.	員工事 員工事									
別継ー3(3)2 (しゅん工模 <u>香員)</u>	項目											
回報−3€	奉	3. 出来ばえ										

	Φ	品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった ため、検査瞬員が修補指 示を行った。		8	2					質響結果の打点数降が少なくばらつゆの主更ができない場合は評価対象項目(評価値)だけで訂する。	
		品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった ため、監督職員が文書で 指示を行い改善された。		2000年1月1日 大田田 大田田 大田田 大田田 大田田 大田田 大田田 大田田 大田田 大田	80%を超える	p p	b' b'	o o	2 2	断ができない場合は	
	ס	日 関連を 関連を を を を を の の の の の の の の の の の の の の の		ばらつきで判断可能	80%以下 8	a,	q	, q	၁	ばらつきの単	
			内ロンク	72	50%以下	æ	a,	q 興	p,	(教等が少なく	
	0		単位水量、アルカリ骨材反応抑制器できる。 (集中及び害中コンクきる。			30%以上	評 75%以上90%未満	60%以上75%未満	90%未満	注 試験結果の打点評価する。	
	. q	<判断基準診照>			百(整価値)で整価する	Tal market	-のものを行うものとする。				
日別運用衣	q	の判断する。)	「肝面対象項目」 17.70」トの記合試験及び試験練りを行っており、コンクリートの記憶/強度・W/C、最大骨材的径、塩化物能置 コンクリートの記念試験を表施しており、温度、スランプ、空気量等の過度結果が確認できる。 コンクリート受け入れ時に必要な試験を実施しており、温度、スランプ、空気量等の過度結果が確認できる。 田底強整は減をに受けした重砂時間、打設時の投入高さ及び帰回の方法が、定められた業件を満足していることが 配工条件や数条条件に適した重砂時間、打設時の投入高さ及び帰回の方法が、定められた業件を満足していることが 配工条件の数条条件に適した重砂時間、打設時の投入高さ及び帰回の方法が、定められた条件を満足していることが確認できる。 一般市の記憶が、範囲主導で確認できる。 2シクリートの圧縮強度を管理して、3を1を20世の大のでは一分を2の一つかり、ために上が経過できる。 1フンリートの正確なびは一致、設計図書の仕様を満足していることが確認できる。 1カンリートが発生が、設計図書の仕様を満足していることが確認できる。 1カンピーンが 20世紀が、設計図書の仕様を満足していることが確認できる。 2ンピーン・年度が設立、設計図書の仕様を満足していることが確認できる。 コンピーントの選問及び機能の中・リンピーションを事前に実施していることが確認できる。 コンピーンがの回り 2シッリートの適同及び個数が、設計図書の仕様を満足していることが確認できる。 コンストレーの記憶及び機能の中・リンピージーンを事前に実施していることが確認できる。 コンストレート圧縮強度の確認は、機造物と回様な養上を加していることが確認できる。 音をカンラッグ無い、電音なクラックが無い、値は、機造物と回様な養土条件におかれに供益体を用いていることが確認できる。 音をから (理由:		①「評価対象項目」のうち、評価対象外の項目は創保する。 の調価対象外面中の創保後は、判保後の調価値目数を取数イーン計画しが共物(%)計画の値	国数())なり	国以下の場合は「評価とする。 駐業!により管理図表の作成する選定数10点以上のものを行うものだする。				
5 位 頃	w	らつさた評価対象項目の履行状況(評価値)が、 工管理基準、その他設計図書に定められた試験 紙-4参照】	及び抗嫌練のを行っており、コン に必要な結婚練のを行っており、コン コンクリートの推試体が、当然 コンクリートの推試体が、当然 で確認でなる。 で確認でなる。 では、ため、苗等の有害が対策 はび、ため、苗等の有害が対象 では、ため、田等の有害が対 の方面確認を行っているにな が、 20 大田		①「評価対象項目」のつち、評価対象外の項目は削除する。 ○電価対象外項目の創作後は、制係後の製価値目数を母数。	の記述では、記述できないは、ことは、ことを記述して、ことを記述して、ことを記述して、ことを記述して、ことは、これをは、ことをは、これをは、これをは、これをは、これをは、これをは、これをは、これをは、これ	④なお、剽除後の評価対象項目数が2項目以下の場合は○評価とする。 ※ばらしき評価は、「十木工事施工管理禁業」により管理図表の作成				
	æ	品質関係の試験結果のばらつきと評価対口 (関連基準、土木工事施工管理基準、全 、(関連基準、土木工事施工管理基準、会 ※(ばらつきの判断は到紙-4参照)	評価対象項目 1	1	①「評価対象項目」のうなの類のである。		④なお、凱保後の評価対象項目数が2項 ※ほらし共評価は、「十木工事権工管理]				
6月)	48 別	BOX.	コンクリート結上的 工場 (PC及びRC各対 象)								
-336 (しゅん工模査員)		H	UH) 88 DHO O								
第一3(3)6(考查項目	出来形及び出来ばえ									

		品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった ため、検査購員が修補指 示を行った。		権民工関係を与って対	を は 日本	p	p,	J	C 平価値)だけで		品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった これが、検査職員が修補指	元。 は502 代解析可能 し し こ こ こ に の に の に の に の に の に に の に に の に の に に に の に に に に に に に に に に に に に
	Φ	品質関係の 測定値が7 ロ ため、検証 示を行うが		で判断可能	80%を超える	q	, q	J	正対象項目(割	Φ	品質関係の 測定値が7 ため、検達	示を行う 示を行う 示を行う でや断可能 に
				ばらつきで判	80%以下	, g	ф.	۾	100円	+		(15.0 kg) (15.
		品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった ため、監督職員が文書で 指示を行い改善された。		72	50%以下	В	- CG	_	b' Mreszu		品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった ため、監督職員が文書で	50%以下
	р	品質と という という という になり、 になり、 には になり、 には には には には には には には には に に に に に に に				47%%	_	%09	60%未満 - なくばちつきの判断	P	品質関係 日が記憶があれません。 でのが、語ができません。	指示を行: 99%以上 60%以上50%未満 60%以上75%未満 60%以上75%未満
	٥					H		## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	60%未満 b' C C C 出 対験結果の打点数等が少次(ば50きの判別ができない場合は評価対象項目(評価値)だけで評価する。	•	-	#示を行い改善された。 示を行った。 書するよう施工していることが確認できる。 5.5.0 前 15%以上90%未満 a b b b b b b b b b b b b b b b b b b
	.q	<判断基準診照>		N o H	ô	1. マモ(報告)	ことは、これでは、これで、は、これでは、これでは、これで、これで、これで、これで、これで、これで、これでは、これでは		草の値(評価値)で評価する。 気以上のものを行うものとする。	٠. ۵		、最大骨材粒径、塩化物総量、重化物総量、電化等金、にきる。
頃目別運用表	q	父項目の履行状況(評価値)から判断する。< の他設計図書に定められた試験)	ていることが確認できる。	業を行っていることが確認できるとも、 本田・アンター	ころの対形していることが確認である。 行していることが確認である。	で確認でいる。 女強調である。 ドラ単大楽師の大塚の「アンス	J 近女のようアンダロ呼び、毛質り返者の見が下してい、効果の消失手が最末している口にが最終したの。 1. 御堂の忠誠が日前問題書、劉堂校議表により、劉道在月田、ロット始电、由然、数国が編誌の刊め。 1. そくき・(音・)	843	アの3国に関わる場合で計算した比率(%)計算の値(評価値)で評価する。 の評価目数を提出数() / 子評価対象項目数() 項目以下の通合はで評価とする。 理基準」により管理図表の作成する減定数10点以上のものを行うものとする。	٩	 全項目の履行状況(評価値)から判断する。< の他設計図書に定められた試験)	※ 1827との大型のお前によった。
考查贝	a.	ばらつきと評価対象項目の履行 低工管理基準、その他設計図書 33統-4参照】	1面を十分に乾燥させて施工して、3	Cいることが確認にいる。 及び通暦の選定を行い、強装作品を開きる。	らおり、油類等を除去し塗装をして、油類等を除去し塗装を	(心具帯に備実に望らめること)等が無く塗装なれていることは、 歯体を指数ないこう	an力、時位のAを組みan力にしかい 書、塗料成績表により、製造年	いった 間無対象及の項目は削縮する	「平耳込みを通り、シン、アコス大の独立の表現でする。 ②評価対象外項目の創作級は、創成後の評価項目数や母野して計算 ③評価値(%)=核当項目数()/評価対象項目数() ④応む、関係後の評価対象項目数が2項目以下の通のは「評価とする) ※は5つき評価は、「土木工事施工管理駐準」により管理図表の存成	. 8	1 ばらつきと評価対象項目の履行 6工管理基準、その他設計図書 3紙-4参照】	3. (1972) このの中間のの時に下りが対しているのでは、 対象に関する。 1972) このでの中間のの時に下りが対しており、当な、コンクリートの記 コングリートの記念試験を実施しており、過度、スラン、 生活金数試験に使用にコングリートの抵抗体が、当該問題のは試体 正確金数試験に使用にコングリートの抵抗体が、当該問題のは試体 ないコングリートの記念及び、支展エバターが書かりの場界を確認し 設計図書に定められた岩区分(支展エバターが書かりの場界を確認し 設計図書に定められた岩区分(支展工バターが書かりの場界を確認し 設計図書に定められた岩区分(支展工バターが書かりの場界を確認し 設計図書を日本行っており、その結果に基づいた施工を行っていることが を書の機等日本行っており、その結果に基づいた施工を行っていることが はいコングリートを打縄をする高合は、吹び持て面を着かした。 でする。 のイコングリートを指揮を発展していることが確認で でする。 のイエングルトの企画長が、設計図書の仕様を満足していることが確認で でする。 のイエのネッートを使用する場合は、吹び行子面を着着かした。 のイエのネッートを使用する場合は、吹び行子面を着かした。 ので評価値において、制理コングリートケアーチコングリートの打 を含む値合において、制理コングリートケアーチコングリートの打 での他(理由: ①「評価対象外項目は削除する。 ②に対していることが確認していることが確認 のは、制能をの場面が影像は、削縮型ングリートケアーチコングリートの対し のは、制能後の評価可能に関係に関係がの場合はは、評価とする。 のは、制度後の評価可能に関係の計画はは、評価とする。 のはな、制度後の評価可能には、アルの場のはは、評価とする。 ※10分析・制度後の評価可能には、アルの場のはは、計価となる。 ※10分析・制度後の評価可能には、アルの場のはは、計価となる。 ※10分析・制度後の評価可能には、アルの場のはは、計価となる。 のは、制度後の評価とは、アルの場とはは、計価となる。 ※10分析・制度を記述して、10分析・制度を記述して、10分類、制度を記述して、10分析・制度を記述して、10分析・制度を記述して、10分析・制度を記述して、10分析・制度を記述して、10分析・制度を記述して、10分析・制度を記述して、10分析・制度を記述して、10分析・制度を記述して、10分析・制度を記述して、10分析・制度を記述して、10分析・制度を記述して、10分析・制度を記述して、10分析・制度を記述して、10分析・制度を記述して、10分析・制度を記述して、10分析・10分析・10分析・10分析・10分析・10分析・10分析・10分析・
	а	品質関係の試験結果のばらつきと評価対口 (関連基準、土木工事施工管理基準、そ 、(関連基準、土木工事施工管理基準、を ※(ばらつきの判断は別紙ー4参照)	「評価対象項目」 □ 塗装作業にあたり、塗布	ロケフンや人派に米階して ア保状況の確認、処道2日 ※翌本年田姓で慈悲。	ロ 維持な対応問に続けて、 ロ 鋼材表面及び被塗装面の	□ 塗料の空中管理にしいて □ 塗り残し、ながた、した □ 診体数 ボニトを体や	コードを使い、イングトの独立の コー学科の品質が出荷配明書	ことの他(増田:「②「関係対象項目」とした 関係対象	・「中国名称後日の世界後代、世界後の評価首次、単二次の計画首次、一次計画等後の計画首(%)=按当項目数(のがは、世界後の評価方数の評価方数のはいて、 出版の つかばに 一十十十十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	ď	日 品質関係の抗線結果のほうつきと評価対 ロ (関連基準、土木工事施工管理基準、で、 (はらつきの判断に対策ー4参照)	Title Associate Associ
心工検査員)	細別	II. 品質	塗装工事							E	トンネル工事	
別紙-33/ (しゅん工検査員)	考查項目	3. 出来形及び 3. 出来ばえ										

		はた指							_	1 12			はた諸	
		品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった ため、検査職員が修補指 示を行った。		近に つま 小田 寛大 回路	BC - WILL DO GO	q	, q	S	J	4価値)だけて			品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった ため、検査職員が修補指 示を行った。	d b d d d d d d d d d d d d d d d d d d
	Φ	品質関係(別定値が7 ため、検通 示を行う/		可能	80%を超える	q	, q	S	3	対象項目(影		Φ	品質関係 温売値が ため、検査 示を行う/	7階 7階 b b b c c c c c c c c c c c c c c c c c
				ばらつきで判断可能	80%以下	a,	q	Ъ,	၁	- 	_			ばらつきて社警可能
)測定方法 /適切であ / 部間が文 / 改善され		376	50%以下	a	້ຜ	Р	, q	できない場			S週紀市法 S週紀である職員が文の職員が文	ばい 50%以下 a a a a b b b'
	ס	品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった ため、監督職員が文書で 指示を行い改善された。				干 ′17%06	75%以上90%未満	60%以上75%未満	60%未満	これでしゃの判断が		ס	品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった ため、監督職員が文書で 指示を行い改善された。	90%以上 75%以上90%未満 60%以上75%未満 60%以上75%未満
						17	た。ほ	国福	11	加少な				
	0									注 対象結果の打点数等が少なくばらつきの判別ができない場合は評価対象項目(評価値)だけで評価する。	7	0		が確認できる。 ばらつきで特所可能 はらっまや離子業 50%以下 80%以下 80%以下 60%以上50%未満 b b 注 映練結果の打点数等が少なくばらつきの判断ができない場合は評価対象項目(評価値)だけで
	. 9	<判断基準参照>							り値(評価値)で評価する。	上のものを行うものとする。		.9	<判断基準参照>	が確認できる。 やことが確認できる。 たが確認できる。 たが確認できる。 があれた強度以上であること なっていることが確認できる。 は、「評価値」で評価する。 このものを行うものとする。
目別運用表	b	5判断する。	to the second state of the second	ころしかを確認でいる。	からられた。 こうしん はいかい かった はいかん はいかん はいかん かんだい かんだい かんだい かんだい かんだい かんだい かんだい か	季りこうのうで温暖である。	å		る。 数として計算した比率(%)計算の	(() / 評価対象項目数() 2.項目以下の場合は、評価とする。 管理基準」により管理図表の作成する測定数10点以上のものを行うものとする		q	5判断する。	道路振識ハンドブック等の規定を満足していることが確認できる。 ・ 地間の乱力や不確が生じないように施工していることが確認できる。 無形及び検筋コンタリートの規定を満足していることが確認できる。 の関係を関係していることが確認できる。 ・ に、施工していることが確認できる。 ・ に、施工していることが確認できる。 ・ に、施工していることが確認できる。 ・ は、数別の選手におりれた所配の混りを与えているのが確認できる。 ・ は、数別の選手におりれた所をの混りを与えているのが確認できる。 が、数別の選手になりれた所の混りを与えているのが確認できる。 が、数別の関手になったが確認できる。 が、数別の関手していることが確認できる。 が、数別の関手していることが確認できる。 が、数しの以びほこりを取り除いて行っていることが確認できる。 のみの第去となっており、路面への影響が最小限となっていることが確認できる。 のみの第去となっており、路面への影響が最小限となっていることが確認できる。 のみの場となっていることが確認できる。 ・ は、砂心の最近には側はする。 ・ は、砂心の温をはできる。。 ・ は、一 との音画の表別をした比率の必計算の値(評価値)で評価する。 ・ は 回していることが確認できる。 ・ は 回していることが確認できる。 ・ は 回していることが確認できる。 ・ は 回していることが確認できる。 ・ は 回していることが確認できる。
考查項	a.	でうつきと評価対象項目の履行状況(評価値)から 1工管理基準、その他設計図書に定められた試験) 3紙-4参照】	していることが確認できる。	点をないて意識、はひくず大きか乗いたり柔葉を出やすり(いるしだ)論認らいら。 地名本治の仕籍に動のある事はおがいないに大が認いさる。 金里は 日本の 金里は 男女子 きんぱい アンダン イ大経路とまり 音手 コング パープス アイ経路とまり	5点、油がつう/回う後のナイトで17.3。なれていたうちーロ格問しているこうができます。 ないせい ないせい ないかい	米石ののもあべかねりあべ切られていいではしていることがはあった。または、大はいいかには、または、大きないが、大きないが、			①「群南対線域国」の心が、群南対線外の項目は割深する。②「群南対線域国」の心が、群南対線外の背面項目数を母数として計算した比率(%)計算の面(群南面)	③評価直(%)=数当項目数()/評価対象項目数() ④なお、創発後の評価対象項目数が2項目以下の場合は「評価にする。 ※はらつき評価は、「土木工事施工管理監導」により管理図表の作成?		- m	らつきと評価対象項目の履行状況(評価値)から 11管理基準 その他設計図書に定められた試験) 3紙-4参照】	THE THE CASE OF THE PARTY OF TH
	a	品質関係の試験結果のばらつきと評価。 ロ (関連基準、土木工事施工管理基準、 ※【ばらつきの判断は別紙-4参照】	「野価対象項目]	□ 極不なごに張彫、はりく、 □ 樹木等の生命に害のある □ 格エ⑪フ象 会種社の影	- 1 12 12 12 12 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13	□ 個刊90箇个にありい、□ ※木枚へのしむがないよ□ 並か枯れá間、させいね	□ 加力 () () () () () () () () () (①「評価対象項目」の	(3)計画面(%) (4)かな、登除後の評価 ※ばらし、対評値は、「		æ	品質関係の試験結果の試らつきと評価 a ロ (関連基準、土木工事施工管理基準、 ※ (ばらつきの判断は別紙ー4参照)	野面対象。
か工検査員)	显	II III	植栽工事									I. 品質	防護柵(網)・ 標 筒・区画線等設置工 事	
回紙-3@8 (しゅん工検査員)	考查項目	3. 出来版及び 3. 出来ばえ												

	品質関係の試験結果のばらつきと評価対象項目の履行状況(評価値)から判断する。<判断基準参照> (関連基準、1木工事施工管理基準、その他設計図書に定められた試験) ※【はらつきの判断は別紙ー4参照】	評価対象項目 日本行対の規格が、品質を証明する書類で確認できる。 日本行対の機能が、品質を証明する書類が可能があっていることが確認できる。 コラント出荷時、現集型高低、舗投待等において、アスファルト混合物の温度管理が影響していることが確認できる。 日本発節の施工品が、19年となるようにかつ不程が無いようが指しました。APMでは、APMに出ていることが確認できる。 日本発節の施工において、解験する名フロックに目違いに、APMを及びが行等が無いよう無説していることが確認できる。 日 精表部等の施工において、解験する名フロックに目違いに、APMを及びが行等が無いよう無説していることが確認できる。 日 精表部等の施工において、解除可能の工作が存が展析、平型性を確認できる。 日 解決の復日等が適時行われ、路面の試下や不確が指く平型性を確認していることが確認できる。 日 管数数において、それぞれの管の原小曲が半径を満足していることが確認できる。 日 を必由(理由:	はらいま	10%以下 80% 10%以下 10	78034月15日18日8日8日8日8日8日8日第一日8日8日8日8日8日8日8日8日8日8日8日8) / 評価対象項目数 () 詳 (7%以上90%未満 a) A (15%以上90%未満 a) A (15%以上90%未満 a) A (15%以上90%未満 a) A (15%以上90%未満 a) A (15%以上90%を持	60%以上75%未満 b 10%以上75%未満 b 10%以上75%未満 p	60%未満 b,	出 対験結果の打点数等が少なくばらつきの判断がなきない場合は評価対象項目(評価値)だけで 部 年 + 2	#TFIEL 7 500	
	口	1	ばらつきで判断可能	50%以下 80%以下	a a	a, p	b b'	р, с	準が少なくばらつ	-	_
p	品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった 」ため、監督購員が文書で 指示を行い改善された。			80%を超える	q ,	, p,	О,	0	きの判断ができん		
			16.00年の前に工芸術	100 C C TIME I - 100	þ	b,	0	0	い場合は評価	-	_
Φ	品質関係の測定方法又は 別定値が不適切であった ため、検査購員が修補指 示を行った。								面対象項目(評価値)だけで		

紙-3③10 (しゅん工検査員)	ゆん工検査員)		考查項	目別運用表				
考查項目	組別	В	a'	q	,q	C	р	θ
・ 出来形及び ・ 出来ばえ	I. 品質	口優れている	口 ちより優れている	口 やや優れている	口 こより優れている	口 あら評価に被当しない	品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった これ、監督職員が文書で 指示を行い改善された。	品質関係の選定方法又は 選定値が不適切であった ロ ため、検査職員が修補指 示を行った。
	維持工事 (清掃工、除草工、 付属物工、除雪、応 急処理等)	_	大等が適切であり、かつ現場にまむ機と、 のででは、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で で で で で で で	SV7で材料確認を適宜・的確に行 Nることが確認できる。 7法や構造についての提案を行う が確認できる。	評価対象項目 ロ 使用する材料の品質・形状等が適切であり、かつ現場において材料確認を適宜・的確に行っていることが確認できる。 ロ 構造的の劣化状況をよく把握して、適切な対策を施していることが確認できる。 ロ 監督職員の指示事項に対して、現地状況を勘案し、施工方法や構造についての提案を行うなど積極的に取り組んでいることが確認できる。 ロ 緊急的な作業において、迅速かつ適切に対応していることが確認できる。			
):田暦 □						
): 甲酯 🗆						
		●判断基準 ※結当項目的6項目以上・ ※該当項目が5項目・・・ ※該当項目が3項目・・・ ※該当項目が3項目・・・ ※該当項目が3項目・・・ ※該当項目が2項目以下・・	مْ می ن ن 					
		注 記載の4項目を必須の評価対象項 ただし、評価対象項目は最大8項	国とし、国とは多	この他に適宜項目を追加して評価するものとする。	ণু ঠু			
	II. 品質	В	a,	q	. q	0	p	Φ
	修繕工事 (橘脚補強、耐震補 強、落橋防止等)		口 ちより優れている	□ やや優れている	口 こより優れている	口 他の評価に該当しない	品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった ため、監督職員が文書で 指示を行い改善された。	品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった ため、検査職員が修補指 示を行った。
		「評価対象項目 保価対象項目 保価対象項目 保囲する材料の品質・形式 保護物の劣化は光記をよく 日 監督職員の指示項目 に 配合機関の格式等値に対し	代等が適切であり、かつ環場によいで、適切な対策を施して、 ではして、適切な対策を施していて、現地状況を削削し、 はませばのでは、 をはませんではませんですがあればない。 はよった。 はませんでは、 はなるには、 はなるには、 はなるには、 はないできない。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	SV7で材料確認を適宜・的確に行いることが確認できる。 Nることが確認できる。 NATAや構造についての提案を行う N菜した提案等を行っていること	評価対象項目) 日 使用する材料の品質・形状等が適切であり、かつ現場において材料確認を適宜・的確に行っていることが確認できる。 日 精造物の劣化状況を大く把握して、適切な対策を施していることが確認できる。 日 路台職員の治示事項に対して、現地状況を観楽し、施工が光や構造についての経染を行うなど特種的に取り組んでいることが確認できる。 日 施工後のメンテナンスに対する提言や修繕サイクル等を勘案した提業等を行っていることが確認できる。	こが確認できる。		
) : 甲酯 口						
):田暦 口						
):甲酯 口						
		到 医	 	18日光分19一个部件42十分	r t			
		注 記載の4項目で必須の計画が条項 ただし、評価対象項目は最大8項	国 日 日 た り る る	この酒に適耳填目を适加して評価するものとする。	° Q			

		及ら律はた指	
		品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった ため、検査職員が修補指 示を行った。	
	Φ	品質関係 □ 選定値が ため、様 示を行っ	
		方法又は であった が文書で みれた。	
	р	品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった ため、監督職員が文書で 指示を行い改善された。	
		日の別点を	
		也の評価に該当しない	() 與與此
	0	口 他の評価に	類の数ねる
			で
	. q	cより優れている	(たな) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で
		ا دگ	63。 - 公が
X		21	お対象、関係の高級機能の企業等(保険機能)を設置した認めの課題ができる。 整数の機能では「我们の公司の保険的の企業」(保険機能)を設置して設出していることが確認できる。 整数の機能では「我们の公司の保険を行い、不可能の課題ができる。 整数の機能では「大きの表現事が開発した」、配列の課題ができる。 建作制度が対の全装置というに「公司の需要するとなりという。 発作制度がの合金装置というに「公司の需要するとなりを表現している。 発作制度が対の全装置というに「公司の需要するとなりを表現していて、「対象主題を経理しる場合、 実作制度が対の全装置というに「公司の事業を発理しるのの課題ができる。 実作制度が対の全装置といることが機能できる。 発作制度が対象が表しないうと、ころことが機能できる。 お成るの配金を制めの記述が、変数が変し、めこことが確認できる。 お成るの配金を制めの記述が、な数数にのよいらことが確認できる。 と対象の可能が対象が表します。ということが確認できる。 おのの記述が、次数数にのよったが確認できる。 と対象の主義を対するとは、ころことが確認できる。 と対象の主義を対するということが確認できる。 と対象の主義を対するということが確認できる。 ということが表していることが確認できる。 と対象の主義を対するということが確認できる。 と対象には、対象の主義を対するということが確認できる。 を対象には、対象の主義を対象が表していることが確認できる。 を対象に対象が表していることが確認できる。 ということが表していることが確認できる。 のに関かる主意がのに関係をしていることが確認できる。 のに関かる主意がのというによりのよ業。 「他国が200%以上にの00条業」・・。 「他国が200%以上に00条業」・・。 「他国が200%以上に00条業」・・。
日记证证	p	ロ やや優れている	がならる。 おびんはる。 おびんはる。 お頭の確認がなほる。 お頭の確認がないる。 かりでは、計算をは かに、対象にはる。 かに、かって、がない。 をあって、あって、からになる。 がの場にはる。 かにサビめているにたが、 をかっているにたが をかっているにたが をかった。 がのが、 がのがでいる。 ではる。 がのがないが、 がのがないが、 がのがない。 ががない。 ががない。 ががない。 ががない。 ががない。 ががない。 ががない。 ががない。 ががない。 ががない。 ががない。 ががない。 ががない。 ががない。 ががない。 がのでい。 ががないがない。 ががない。 ががないがない。 ががないがない。 ががないがないがないがないがないがないがないがないがないがないがないがないがない
Ĭ,			対象項目 技術、部部の品質級合の書類(現物級合)を整理し品質の確認ができる。 設計の理論の仕様を指表えた样型的を行うの確定され、配質の確認ができる。 設計の理算もの高速を推進しいて、配質の確認ができる。 選供管理監算もの高速の管理項目について、配質の理理がを選択し配質の確認が 業務管理監算もの配質管理項目について、配質・理理が登集性し配質の確認が 経験の理算がのできてはスイッチを表示がが承認のとかの記述が 所述の配数の配置が、な砂塊板の高かというによりでは、 の配の表別の配置が、な砂塊板の高いの配のな砂体業を容易にできる。 の配の表別の配置が、な砂塊板の高いの配のな砂な砂体業を容易にできる。 の配例を通過等の配置が、な砂塊板の高い個品をある の配例を通過等の配置が、な砂塊板の高い個品をある の配例を発展に表示していることが確認できる。 の配例を通過等のの配置が、な砂塊板の高い個品を必要を作成でする。 の配例を通過等の配置が、な砂塊板の高い個品を必要をしていることが確認できる。 の配例を通過等の配置が、な砂塊板の高い個品を必要をできる。 の配別を通過等の配置が、な砂塊板の高い個品を必要をできる。 の配別を通過等の配置が、な砂塊板の高い個品を必要を作成でしていることが確認できる。 の配別を通過等の配置が、な砂塊板の高い個品を必要をしていることが確認できる。 の面がの必じた株化をたまってライルなどの理ができる。 配面が80分とよっていることが確認できる。 の面が30分とよっていることが確認できる。 の面が30分とよっていることが確認できる。 の面でが50分とよっていることが確認できる。 の面でが50分とよっていることが確認できる。 の面でが50分とは、施工方法等についての理楽を行うなど語極的に取り組ん でが60分とは単したのが表端・・。。 の事ではでののではできない。 の事ではできないますが、またが、 の事ではできないますが、 の事ではできないますが、またが、 の事ではできないますが、またが、 の事ではできないますが、またが、 の事ではできないますが、またが、 の事ではできないますが、またが、 の事ではできないますが、またが、 の事ではできないますが、またが、 の事ではできないますが、またが、 の事ではできないますが、 のをできないますが、 のをできないますが、 のをできないますが、 のをできないますが、 のをできないますが、 のでできないますが、 のでできないますが、 のでできないますが、 のでできないますが、 のでできないますが、 のでできないますが、 のでできないできないできないないできないできないできないできないできないできないで
t) II	a,	ロ ちより優れている	(3)心理品品表謝お護及い気の方示的なで 全種 ときいい はいい はい ない
		D 6&0	整整
			新価が後項目
	a	優れている	開価が発達します。 ・ できる。 ・ できる。
・恢旦員)	無別	郎	· 一種 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
200			整整
R-SOII COPAL QUE	考查項目	出来形及び出来ばえ	

Γ		#6 1U 200	
	Φ	品質関係の測定方法又は 別定値が不適切であった ロ ため、検査瞬員が修補指 示を行った。	
	р	品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった ロ ため、監督職員が文書で 指示を行い改善された。	
	0	口 他の評価に該当しない	조 등 중 등 등 등 등 등 등 등 등 등 등 등 등 등 등 등 등 등
	.q	口 cより優れている	56体体的が実施していることが確認できる。 距離等(現地線合を含む)で確認でき、設計図書の仕様を満足していることが確認できる。 を満足して、成業年に表かられていることが確認できる。 がの記憶され、採年に最かていることが確認できる。 を加工日本に記載された手順におって行われ、不具合が無いことが確認できる。 を活足していることが確認できる。 対を消していることが確認できる。 対を消していることが確認できる。 対していることが確認できる。 の目の対象が関与してがない場合において、工機は縁などで確認していることが確認できる。 の目の方式が場合において、工機は縁などで確認していることが確認できる。 の目の対象が原列の関係後は、創済後の評価項目数等を思数として計算した比率(%)計算の道(評価値) の語の及じ箇所を明示していることが確認できる。 の評価対象・項目の創係後は、創済後の評価項目数を母数として計算した比率(%)計算の道(評価値) の評価対象・項目の創係後は、創済後の評価対象が可置は削除する。 の評価がの第にできるよう工夫していることが確認できる。 の評価が、第一を対象は目が2点目以下の場合は。評価とする。 の評価値(※)=終当項目数が2項目以下の場合は。評価とする。
填田加建用数	q	口 やや優れている	(現が実施していることが確認できる。 (現物機合を含む) て確認でき、設計図書の仕様を満足していることだ。 がは、政権性に優かしいることが確認できる。 はない、原本性に優かしいることが確認できる。 ・ 国書に記載された手順に沿って行われ、不異合が無いことが確認できる。 ・ 日本をしているとない。 ・ 日本をいることが確認できる。 ・ 日本をいることが確認できる。 ・ 日本をいることが確認できる。 ・ 日本をいることが確認できる。 ・ 日本のでは、一世計算なとで確認していることが確認できる。 ・ 日本のは、中華をひりの場合は、修正以は更新していることが確認できる。 ・ 日本のは、中華をひりの場合は、修正以は更新していることが確認できる。 ・ 日本のでは、日本のでは、「一日計算なの原目は関係する。 ・ 日本の場合にできるよう工夫していることが確認できる。 ・ 日本の場合は、「日本ののでは、「日本のでは、
も宜児	a.	口 ちより優れている	校 B
	а	口 優れている	7年価値が発通 1 世級代表 1 世級代表 1 世級代表 1 世級代表 1 世級代表 1 世級の 1 世
りん上俠自員)	細別	II. 品質	- 一種のである。
ボースの12(しゅん上秋色句)	考查項目	出来形及び出来ばえ	

		品質関係の測定方法又は → 品質関係の測定方法又は → 別定値が不適切であった □ 測定値が不適切であった												世紀と										
	Р		7.80、 指示数 指示数				^	^	0															
	0	色の評価に該当しない												:して計算した比率(%)計	数()		Γ	ばらつきで阿斯不可能		q ·	, q	o o	J.	
	. q	っより優れている	<制配基準 会開 >										による評価が適切な工事	①評価対象外項目の削除後は、削除後の評価項目数を母数として計算した比率(%)計算の値 (評価値) ギス	9 つ。 ②評価値(%)=該当項目数()/評価対象項目数(③評価対象項目数が2項目以下の場合は。評価とする。		対し 対応をよる (人対	38	50%以下 80%以下 80%を超える	q ·	, q q	р, с	p, c c c	
省頃目別建用 衣	q	やや敵れている											対象工事がばらつきによる評価が適切な工事	①評価対象外項目の削除オス	988。 ②評価値(%)= ③評価対象項目数が2項					_	f 75%以上90%未満	%09	90%末端	
ち負債	a.	bより優れている	品質関係の試験結果のばらつきと評価対象項目の履行状況(評価値)から判断する。 (関連基準、土木工事施工管理基準、その地級計図書に定められた試験) ※【はらつきの判断は別紙ー4参照】										1. 人間用が不適当た工事	十七分 ないこうしゅん		ring - · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	今の、町を夜り計画凶楽は田桜ジイ項田以下の添古らら計画へ仕え						
	ø	廢れている		「評価対象項目」	田田) : 甲畆) : 甲畆): 甲畆): 田酟): 甲畆		●判断基準	重して () おも 丁 単 だだら () かい かい はん アイン はん アイン はん アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・ア	v v v sight from the a x) 液珠円、受嫌し工術	※該当項目が90%以上・・・・・・・※該当項目が80%以上90%未満・	※該当項目が70%以上80%未滿・・・・ ※該当項目が60%以上70%未滿・・・・	※数当項目が60%米満・・・・・・・・ なお まま 当60%米 満・・・・・ なお まま きょう まん まん はん	3、即外後の評価対象項目:	3					
	-	3	2M 20									₩	\	/ D	* * *	* * * * *	※ 4級	\$ to 10	D.					_
か工模査員)	銀	I. 品質	上記以外の工事 (情報ボックス、浚 楽工等)																					
※-3314 (Coを人工検査点)	考查項目	出来形及び・出来ばえ																						

		りであった言が修補指	で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	
			日 特定量設資材の再資源化 等が不備である。 (評価値)で評価する。	
	р	分別等がが不適切であっ たため、監督職員が文書 ロ で指示を行い改善され た。	されている。	
	٥	口 色の評価に該当しない	されている。 ① 「評価対象項目」のうち、評価対象外の項目は創除する。 ②評価対象外項目の割除後は、創係後の評価質目数を中数として計算のはお、 創係後の評価対象項目数() / 評価対象項目数() / 評価対象項目数() / 評価対象項目数() / 評価対象項目数() / 評価対象項目数() / 評価対象項目数() / 評価対象項目数が 2項目以下の適合は 5 評価とする。	
	. q	口 cより優れている	いる。 (で) 「野南対象域目」の心内 (で) 「野南対象が頃日の制家 (の) 野南首 (() () () () () () () () () () () () ()	
日別連用表	q	□ やや優れている	9できる。 1年間できる。 1年間できる。 17カイトにとが確認できる記録が整備されている。 17カイトによる記録が整備されている。 17日間できる記録が整備されている。 17日間にする。	
专自俱	a,	口 ちより優れている	施力を項目」 施工計画書に定められた計画により管理されたことが確認できる。 解析終析の高級等析、又し、コースや有価物化に構築的に配給かでいる。 解析終析の高級等析、又し、コースや有価物化に構築的に配給かでいる。 中間処理能除令への設せ状況について、要算などで90種に確認できる。 工事部が第20%の原理が登場が可しておけれたことが確認できる5線が整備されている。 東地口に保存的の必然は上の必要な空程間等が行われたことが確認できる5線が整備されている。 権効度性積が20%にあたり必要な空程間等が行われたことが確認できる5線が整備されている。 権効度性積が確認できる4線型が整備されている。 種が戻し材の品質が整備であるのに行われている。 種が同し材の品質が確認できる4線型が整備されている。 理由: (理由: (理由: (・ 2000年120%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	а	口優れている	「評価対象項目」 「評価対象項目」 「評価対象項目」 「新価対象項目」 「有智物の源去を積極的に行っている。 日本時かの源去を積極的に行っている。 日本時がの源表状況及び影線が適切である。 1年 第四位型 1年 第一日 1年 1年 1年 1年 1年 1年 1年 1	
ル上検査員)	銀馬	I. 品質	- 一	
回紙-3315 (しゅん工検査員)	考查項目	3. 出来形及び 3. 出来ばえ		

	θ	品質関係の測定方法又は 測定値分不適のであった 測定値分を確請負が修飾相 示を行った。 示を行った。	で評価する。 うものとする。
		品質関係の測定方法又は 測定値が不適のであった これ、監管観覧が文書で 指示を行い改善された。	1弾 した比率(%)計算の値(評価値)で 7-5。 15次する測定数10点以上のものを行う
	0		①「評価対象項目」のうち、評価対象外の項目は制能する。 ②評価対象が理目の制度後は、創席後の評価目的でも数として計算した比率(%)計算の値(評価値)で評価する。 8%) = 誘型に目数() / 評価対象項目数() / 所価が変現目数() ④成む、創席後の評価対象項目数が2項目以下の適合は、評価とする。 ※ばちつき評価は、「土木工事施工管理整準」により管理図表の作成する測定数10点以上のものを行うものとする。
	.q		(① 「野南対象域回」のつの の容面が象交通の空影家 の容面面(
目別運用表	q	4 C C S	126つきで戦略で戦 126つきで戦略で戦 126の3以下 125公以上 126の3以下 125公以上 126の3大戦 126の3以上 126の3大戦 126の3以上 126の3大戦 126の3以上 126の3大戦 126の3以上 12603以上 12603以
考查項	a,	品質関係の試験結果のはらつきと評価対象項目の履行状況(評価値)から判断する。 (関連基準、土木工事施工管理基準、その地設計図書に定められた試験) ※ (はらつきの判断は別紙ー4参照) 評価対象項目 正工業件及び緊ע条件に適した連路時間、打設方法、養生方法等を適切に行っている。 ロ 型件、支保工の配り外、時のカツル・独核を適正に管理されている。 ロ アル・土民はか立地疾患の共成体を発尿し、強後・73万・空気電等が確認できる。 ロ アル・土民は体が出鉄の場の抵抗体であることが確認できる。 ロ アル・土民は体が出鉄の場の抵抗体であることが確認できる。 ロ アル・ト日は体が出鉄の場のは指体であることが確認できる。 ロ アル・ドルの機能別・仮憲に際し、強度確認を行っている。 日 括石基礎の均し面が中間に壮上げられているのが確認できる。 ロ 指石基礎の均し面が中間に壮上げられているのが確認できる。 ロ 理由:(ロ 理由:(ばらつきで発展する はっまで地で電子
	а	86質関係の試験結果のは (関連基準、土木工事配 ※ 【ばらつきの判断は別 ※ 【はらつきの判断は別 ※ 【はらつきの判断は別 の 正本・大学など気候条件に 日 型件、支保工の取り外 化 ロ リット・村就体が当該環境 日 リット・打破路の後では ロ リット・打破路の後では 日 カット・打破路の。 日 結合基礎の均し面が中的 日 積固工、水制工、池床工、 日 理由: (日 理由: (100%以上 20%以下 20%以下 20%以下 20%以下 20%以下 20%以下 20%以上 2
かん工検査員)	銀 駅	I. 品質 株園水制工事	
別紙-3@16 (しゅん工検査員)	考查項目	3. 出来形及び 出来ばえ	

		おいます。		 比率(%)計算の値(評価値)で評価する。 測定数10点以上のものを行うものとする。		品質関係の選作方法又は 国質関係の選作であった 関係を関係してあった 一定が、監合開展が対象で 指示を行いる語された。 示を行った。 示を行った。		のうち、評価対象外の項目は削除する。 関係後は、削後後の評価質目数を登録として計算した比率(%)計算の値(評価値)で評価する。)=核当項目数()/評価対象項目数() 一部域項目数か2項目以下の場合は「評価とする。 「土木工事施工管理基準」により管理図表の作成する測定数10点以上のものを行うものとする。	
	р	85 関関係の 測定値が不 ロ ため、監督 指示を行い		る。 数として計算した1 項目数 () に評価とする。 理図表の作成する3		品質関係の 選定値が不 でか、監督 指示を行い		る。 数として計算した上 項目数() ・評価とする。 理図表の作成する》	
	o .q			(1)「評価対象項目」のうち、評価対象やの項目は創業する。 (2) 「評価対象項目の割除後は、制係後の評価目が在場として計算した比率(%)計算の値(評価値)で評価する。 (3) 書版当に目数(< 判断基準参照 >		 ①「評価対象項目」のうち、評価対象外の項目は創除する。 ②評価対象外項目の創除後は、制除後の評価項目数を母数として計算した比率(必計算の値(評価値) ③評価を () / 評価対象項目数() / 評価対象項目数() / 計価的を開始() / 計価値() ④水品、削除後の評価対象() / 計画加速() / 計価にする。 ④水品、削除後の評価対象() 日本工事施工管理基準」により管理図表の作成する過程数10点以上のものを行業はらう言評価は、「土木工事施工管理基準」により管理図表の作成する過程数10点以上のものを行業はらう言評価は、「土木工事施工管理基準」により管理図表の作成する過程数10点以上のものを行業 	
月日別連用表	q	対象項目の履行状況(評価値)から判断する。 < 判断 その右続計図書に飛められた試験)	評価対象項目」 日 材料の品質及び形状が設計図書等との適切性確認ができ、証明書が整備されている。 日 部品の品質及び形状が設計図書等との適切性確認ができ、証明書が整備されている。 1 室内の整件処理等が適切に行われ、納まりの事前検討も十分実施され、良質な施工が同える。 日 理由: (判断ができない場合は評価対象項目(評価値)だけで	Nô	あることが確認できる。 で確認されている。 觀できる。 ゴヴンがなる。		今は 郭岳対象項目(郭岳値)だけで
き合り	a.	品質関係の試験結果のばらつきと評価対象項目の履行! (関連基準、土木工事能工管理基準、その他設計図書: ※【ばらつきの判断は別紙-4参照】	状が設計図書等との適切性確認ができ 状が認計図書等との適切性確認がで が適切に行われ、納まりの事前検討 が適切に行われ、	12日つ会で社業計画	注 欧蒙結果の打点数等が少なくばらつきの判断ができないも野価する。	品質関係の試験結果のばらつきと評価対象項目の履行社 (関連基準、土木工事施工管理基準、その色設計図書1 ※【ばらつきの判断は別紙-4参照】	面対象項目 「横入れ。(アンカー、支柱等)が設計図書とおり施工してあることが確認できる。 資材。(開始)の 点数網合が19~1等(現物網名名割り、で確認されている。 塗装結嫌で各部材の塗製厚が目標値以上であることが確認できる。 製品に破損がなく、資材の組み立てにきめ細やかな施工がつかがえる。 理由:(は	注 試験結果の打点数等が少なくばらつきの判断ができない場合は評価対象項目(評価値)だけで評価する。
	а	品質関係の試験結 ロ (関連基準、土木 ※ [ばらつきの判	評価対象項目 材料の品質及び形 部品の品質及び形 室内の塵芥処理等 理由: (1288以上 1588以上 1588以上 1588以上 1588以上 1588以上 1588以上 1588以上 1588以上 1588、	A 試験結果の打点数 評価する。	品質関係の試験結 口 (関連基準、土木 ※ (ばらつきの判	「評価対象項目」 日 根入れ (アンカー 日 積入れ (アンカー 日 資本 (第 75%以上 99%以上 60%以上 10%以上 10%	江 対蒙結果の打点数 評価する。
か工検査員)	细胞	11. 品質	· 上 工 张 西			田. 品配	建山岛運動) 東岛外 (赤)		
別紙-3③17 (しゅん工検査員)	考查項目	3. 出来形及び 3. 出来ばえ							

	Φ	品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった コ ため、検査機員が修構指 示を行った。	(評価値) で評価する。 のものを行うものとする。
	ъ	品質関係の減定方法又は 減定値が不適りであった コーたが、整修購買の次まで 指示を行い改善された。 指示を行い改善された。	5. 2. でして計算した比率(%)計算の値 周数() 5 部間なずる。 5 評価とする。 1 部図表の作成する湯定数10点以上
	O		① 「評価対象項目」のうち、評価対象外の項目は制度する。 特価対象外の国目の制度後は、制度後の評価目型的な母級として計算した比率(%)計算の値(評価値)で評価する。 ②評価値(%) = 該当項目数() / 評価対象項目数() ④体お、制度後の評価対象項目数が2項目以下の場合は、評価とする。 ※ばちつき評価は、「土木工事施工管理基準」により管理図表の作数する測定数10点以上のものを行うものとする。
	. ٩	(利斯亞華多級)	(①「野海は後海田の (の野海市は後の (の野海市は、 (の大は、単保後の智 (水はの)とは野市は、
目別運用表	Ω	平価値)から判断する。 られた試験)	5位評価対象項目(評価値)だけで
考查項	. a	1.1倍阻其準、その拒認計図書に定め、 1.1倍阻其準、その拒認計図書に定め、 1.1倍阻其準、その拒認計図書に定め、 1.1倍 1.1分割。 1.1分割では、1.1分割できる。 1.1分割では、1.1分割できる。 1.1分がを施工がつかがえる。 1.1分(1.1分割を適かによる。 1.1分がでした。 1.1分がによった。 1.1分がによる。 1.1分がによる。 1.1分がによる。 1.1分がによる。 1.1分がによる。 1.1分がによる。 1.1分がにある。 1.1分がになる。 1	150-08 で観客で 150-08 で観客を 150-08 で 150-08
	Ø	品質関係の試験結果のばらつきと評価対象 (関連基準、土木工事施工管理基準、その ※(はちつきの判断は別紙ー4参照) 「評価対象項目」 面工基面が平滑に仕上げられている。 日本大が図面の実施をわていることが確 コングリート構造物にきめ解やがな施工が に乗品処理が適のに施工されている。 議目処理が適のに施工されている。	15%以上 20%以上 20%以上 15%以上 20%以上 15%以上 20%以上 16%以上 15%来灣
ゆん工検査員)	鬼	L. 品質 コンクリート2次数 R.工事 (L型. Bo×U字 法等でプロック、 B F部)	
別紙-3③18 (しゅん工検査員)	考查項目	3. 出来は元 3. 出来は元	

		品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった ロ ため、検査職員が修補指 示を行った。		(評価値)で評価する。 のものを行うものとする。	
	р	品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった ロ ため、監督購員が文書で 指示を行い改善された。		として計算した比率(%)計算の値 目数() 評価とする。 図表の作成する適定数10点以上	
	0		(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	①「評価対象項目」のうち、評価対象外の項目は創係する。 ②評価対象外項目の創係後は、創係後の評価項目数を母数として計算した比率(%)計算の値(評価値)で評価する。 ③評価値(%)=被当項目数() / 評価対象項目数() ④なね、創除後の評価対象項目数が2項目以下の編合は、評価とする。 ※はちつき評価は、「土木工事施工管理基準」により管理図表の作成する過度数10点以上のものを行うものとする	
	.q		「財産的発揮目」 工作書等でためられている品質管理が実施されていることが確認できる。 日本書等できないている品質管理が実施されていることが確認できる。 日本第14人で、自立った蛇行やたるみがない。 日等末において、管定維手的及び管準とマンホールの接合線の連想を仕上げが水を性を確保していることが確認できる。 日本第14人に、海水の原因となるクラックや機造的に有害となるクラックがない。 日本第14人によいて、海水・東込材の注入が十分に充質されていることが確認できる。 日本第14人において、海水・東込材の注入が十分に充質されていることが確認できる。 日本第14人において、海水の原因となるクラックや構造的に含ませるクラックがない。 ロマンホールの主はのは、止水シール・止水ゴム等が適切に設置され、水密性を確保していることが確認できる。 ロマンホールのインパートかがて、素単、北京・ボールの経過できる。 ロマンホールのインパートがいて、表面に上げが設け図書の仕様を満足していることが確認できる。 10 マンホールのインパートがいて、表面に上げが設け図書の仕様を満足していることが確認できる。 11 国際に出ていて、設計図書の仕様を満足していることが確認できる。 日本氏において、設計図書の仕様を満足していることが確認できる。 日韓天工において、設計図書の仕様を満足していることが確認できる。	() 「評価対象項目」() () () () () () () () () () () () () (
1 日 別 運 用 表	p		- 上が確認できる。 8を行っていることが確認できる。 8を行っていることが確認できる 8を行っていることがない。 14目となるクラックがない。 14の2を実施していることが確認で 14日の20日では、14の1年を 18日に対応され、14の1年を 18日に接替され、14の1年を 18日に接続足していることが 18日に表の認り地談等への影響 18日に表の認り地談等への影響 18日に表の認り地談等への影響 18日に表の認りを 18日に表の記します。 18日に表の記します。 18日に表の記します。 18日に表の記します。 18日に表の記します。 18日に表の記します。 18日に表の記します。 18日に表の記します。 18日に表の記します。 18日に表の記します。 18日に表の記します。 18日に表の記します。	は8-2-8-7年勝河艦 15-3-8-7年勝河艦 15-3-8-7年勝河艦 15-3-8-7年 15-3-8-7年 15-3-8-7年 15-3-8-74 15-3-	
き合項	a.	品質関係の試験結果のばらつきと評価対象項目の履行状況(評価値)から判断する。 (関連基準、土木工事施工管理基準、その地設計図書に定められた試験) ※【ばらつきの判断は別紙ー4参照】	いる品質管理が実施されていることの認識を対し、 仕様や形状等の確認った整備され、 仕様や形状等の確認ったを行うという。 大阪田大心をつかりが表演的に、 一部ので、 海村・東辺及び電子・アンボールの形式、 海村・東辺及の国内で入りて、 推進力、 推進政・ 推進政・ 推進政・ 推進政・ 推進政・ 推進政・ 推進政・ 推進政・	ばらっきで甲原可能 #5×1±14mvmm #5×1±14mvm #5×	
	а	品質関係の試験結果の ロ (関連基準、土木工事が ※ 【ばらつきの判断は)		1500000 1500000 1500000 1500000 1500000 1500000 150000 150000 150000 150000 150000 150000 1500000 150000 1500000 1500000 1500000 1500000 15000000 15000000 15000000 15000000 150000000 150000000 1500000000 1500000000 150000000000	
Φん工検査員)	細別	Ⅱ. 品質	イ大道工事 (開創・推進シール ドエ)		
別紙-3③19 (しゅん工検査員)	考查項目	3. 出来成为3. 出来ばえ			

•		高機関係の選作方法又は 選定値が不適切であった 3たの、監督職員が交響で 1ため、監督職員が交響で 1ため、監督職員が交響で 1ため、機工機関が交響で 1たが、機工機関が変形で 1たが、機工機関が変形で 1たが、機工機関が変形が 1たが、機工機関が 1たが、機工機関が 1たが、機工機関が 1たが、機工機関が 1たが、		レた比率(%)計算の値 (評価値) で評価する。) する測定数10点以上のものを行うものとする。		
	p, c	の	\$\$\tag{8}	(①「評価対象項目」のうち、評価対象外の項目は創除する。 ②評価対象外項目の創除後は、創除後の評価項目数を母数として計算した比率(%)計算の値(評価値)で評価する。 ③評価値(%)=該当項目数()/評価対象項目数() ④体芯、削除後の評価対象項目数が2項目以下の場合は、評価とする。 ※は5つき評価は、「土木工事施工管理基準」により管理図表の作成する浏定数10点以上のものを行うものとする	ご贈答行っている。	
<u> </u>	a, b	品際関係の試験結果のばらつきと評価対象項目の履行状況(評価値)から判断する。<判断を (関連結準、土木工事施工管理結準、その地設計図書に定められた結線) ※【ばらつきの判断は別紙-4参稿】	「	15-0-2章 空報所可能	1 試験結果の打点数等が少なくばらつきの判断ができない場合は評価対象項目(評価値)だけで 評価する。1 進行性又は有書なクラックが発生し、発生したクラックに対しては有談者等の意見に基づき処置を行っている。	上記該当があれば・・・・・ C
ん工検査員)	細 別 a		1700リートダム 「麻価対象項目 1700リートダム 1 基礎の短船 1	10%以上 10%以上106%未満 前 60%以上106%未満 回 60%以上175%未満	注 試験結果の打点 評価する。 ロ 確行性又は高	
回数-3350 (しゅん工模査員)	考查項目	3. 出来ばえ 1	11 75			

別紙-3③21 (しゅん工検査員)	考查項目	3. 出来形及び I. 品質	曜			II II II II II II II I	非議題 江西政		
(全員)	細別	额	- 生工融雰囲区			氮	高乗排水工事・滴水 心理工事		
	а	品質関係の試験結果のばらつきた評価 「関連基準、士木工事施工管理基準・ ※【ばらつきの判断は削減ー4参照】	「肝面対象項目」 中区内の地表水及び由下水を排除し 「 由区内の地表水及が由下水を排除し 「 西	100%以上 100%以上 100%以上 100%以上 100%未満 100%未満 100%未満 100%未満 100%未満 100%未満 100%未満 100%未満 100%を表する。	注 試験結果の打点数等が少なくばらつきの3けで評価する。	品質関係の試験結果のばらつきと評価 (関連基準、土木工事施工管理基準・ ※【ばらつきの判断は別紙-4参照】	「野価対象項目のおいよう施工されている。 「素価物の機能が適正に施工されている。 「製造出線等で簡素抹水工の効果が阻害される砂水」 「製造出線等で簡素抹水工の効果が阻害される砂水」 「期前なりに記憶順序が適正であることが確認で 「成準材が電筋な中心に適切に施工されている。 「本にう及び線水渠等等の理段深管理が適切に施工されている。 「水こう及び線水渠等等の理長が入場に断工されている。」 「本にう及び線水渠等等の理長が入場に断工されている。」	は 100%以下 100%以上 100%以上で多米賞 a 100%以上で多米賞 b	注 試験結果の打点数等が少れ で評価する。
考鱼頃	a,	つきと評価対象項目の履行状況 管理基準、その地設計図書に定 1-4参照】	が発揮目 地区内の地景水及び地下水を排除し、ドライな状態で施工している。 石架、棉株等の除去が適切に実施されている。 表土剥ぎ取り、基盤切鑑、維酵築立、基盤整地、表土整地は、仕様 建設整地上上が17年で、経過管標等検査を受けていること。 連鎖・水路・維料等の締め園めが適切に施工されている。 構造物周辺の埋戻し、網固めが適切に施工されている。 構造物周辺の埋戻し、網固めが適切に施工されている。 構造物の型の運尿、 高本等は、 は機画標高等を善慮し適切 温高・おが大きい適所、 または水路里」で適所等次下が予想される。 エの要化率が加味された表土厚さが確保されている。 エの要化率が加味された表土厚さが確保されている。 米面の人をががまし、	(145-2 C + M M M M M M M M M	くばらつきの判断ができない場合に	つきと評価対象項目の履行状況(評価値)から管理基準、その他設計図書に定められた試験) - 4参照]	う施工されている。 れている。 れている。 正てなることが確認でする。 管理が図りに施工されている。 展上が入表に施工されている。 戻しが入表に施工されている。 民一が入表に施工されている。	ばらつきで物研制器	注 対験結果の打点数等が少なくばもつきの判断ができない場合は評価対象項目(評価値)だけで評価する。
目別運用表	p	対象項目の履行状況(麻価値)から判断する。<判制 その抽扱計図書に定められた試験)	が移填目」 日の8の世界水及び地下水を排除し、ドライな状態で施工している。 もの3の世界水及び地下水を排除し、ドライな状態で施工している。 表土剥ぎ取り、基盤の鑑、鞋坪築立、基舗整地、表土盤地は、仕様書及び設計図書により適切に施工されている。 基金を指して「AFT 後に監督資本の契約を配金を表す。 通路・水路・鞋押等の締めの数が適切に施工されている。 精道物局辺の種戻し、補固めが適切に施工されている。 精道物局辺の種戻し、補固めが適切に施工されている。 指導の機の統則の別、表さ時は、保護局に馬等を考慮し適切に施工されている。 第二番ようが大きい適所、または大路地での形容が下が予想される箇所については、入急に施工されている。 エの変化率が加味された表土厚さが確保されて80円等な下が予想される箇所については、入急に施工されている。 米面の大きががよい。		判断ができない場合は評価対象項目(評価値)だ	ら判断する。	ている。 それる恐れがある箇所については、阻害防止の工夫がされている。 上が確認できる。 こ略工されている。 こに置しされている。 で断していないことが確認できる。 が生じていないことが確認できる。		は評価対象項目(評価値)だけ
	.q	<判断基準参照>	Mのに施工されている。 で施工されている。	①「評価対象項目」のうち、評価対象外の項目は削添する。 ②評価対象外項目の創係後は、削添後の評価項目数を母数として計算 ③評価値(※)を対し、対解が対象国数(④形式、削添後の評価対象項目数()が再応対項目数(④化式、削添後の評価対象項目数が立項目以下の場合は。評価とする。 ※ばらつき評価は、「土木工事施工管理基準」により管理図表の作成		<判断基準参照>	がされている。	①「肝事因対象項目」のうち、評価対象外の項目は制係する。 ②評価対象外項目の割除後は、創係後の評価項目数を母数として計算に る。 ③評価値	
	O			耐効像外の項目は削除する。 削除後の評価項目数を母数とし、 動像())評価対象項目数 致かと項目以下の場合はで呼吸 を対しては、時間 を工管理基準」により管理図表				「評価対象項目」のうち、評価対象外の項目は創係する。 評価対象外項目の創係後は、創係後の評価項目数方母数として評価値(%)=該当項目数()/評価対象項目数でお、創保後の評価対象項目数が2項目以下の場合は「評価はお、創保後の評価対象項目数が2項目以下の場合は「評価はらいまして、計画はでの言葉では、「土木工事施工管理話準」により管理図表。	
	P	品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった 口 ため、監督職員が文書で 指示を行い改善された。		①「評価対象項目」のうち、評価対象外の項目は削除する。 ②評価対象外項目の制除後は、削除後の評価項目数を母数として計算した比率(%)計算の値(評価値)で評価する。 ③評価値(8、8)= 本対域回動() /評価対象項目数() / 評価対象項目数 可なお、削除後の課価対象項目数が2項目以下の場合は「評価とする。 ※はらつき評価は、「土木工事施工管理基準」により管理図表の作成する測定数10点以上のものを行うものとする		品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった ため、監督職員が文書で 指示を行い改善された。		①「評価対象項目」のうち、評価対象外の項目は創係する。 ②評価対象外項目の創係後は、制係後の評価項目数を母数として計算した比率(%)計算の値(評価値)で評価する ③評価値(%)=該当項目数())/評価対象項目数() ③評価値(%)=該当項目数())/評価対象項目数() ④なお、創係後の評価対象項目数が2項目以下の場合は、評価とする。 ※はらつき評価は、「土木工事施工管理基準」により管理図表の作成する巡定数10点以上のものを行うものとする。	
	Ө	品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった 口 ため、検査職員が修補指 示を行った。		弾価値)で評価する。 らのを行うものとする		品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった ため、検査職員が修補指 示を行った。		(評価値) で評価す)ものを行うものとす	

	θ	品質関係の選定方法又は 割定値が予慮のであった 口 たか、様本職員が修備的 示を行った。	面値)で評価する。 0を行うものとする。 品質関係の選定方法又は 国際直が不適切であった ため、特直観景が修補指 示を行った。	6
	р	品質関係の適定方法又は 「連定値が大きのであった。 「ため、監督職員が大きで 指示を行い改善された。	て計算した比率(%)計算の直(群 ()) とする。 の作成する測定数10点以上のも6 品質関係の測定方法又は にめ、監督観長が文章で 指示を行い改善された。	(いた比率(%)計算の値 (評価値)) (する河定数10点以上のもの各行
	С		① 「評価対象項目」のうち、評価対象外の項目は制済する。 ②評価が自動所後は、削減後の評価員目数を包数として計算した比率(%6)計算の直(評価値)で評価する。 ②評価値(%)= 認当目数() / 評価対象項目数() / 評価対象項目数() / 評価対象項目数() 20 書数 当間が () 三級 当日 20 名	①「評価対象項目」のうち、評価対象外の項目は創除する。 ②評価対象外項目の創除後は、創除後の評価項目数を母数として計算した比率(%)計算の値(評価値) で評価する。
	p,	< 判断国籍参照> (対ない)。		①「評価対象項目」のうち、 ご評価対象外項目の創係後に で評価する。 %)=数当 3評価値(%)=数当 のなお、創係後の評価対象が ※はちつき評価は、「土木」 ものとする。
目別運用表	q	対象項目の指行状況(評価値)から判断する。<その他設計図書に定められた試験) その他設計図書に定められた試験) 片等を土取り媽媽内で除去し容土に混入させてい でいる。 高。。 他し施工されている。 を認切に処理レドライな状態で施工している。 等で確認できる。	斯爾) たび 暦 4 る。 8 あること	
考查項目	a,	品際関係の試験結果のばらつきと評価対象項目の層行状況、評価値)から判断する。〈判断直 (関連基準、土木工事施工管理基準、その他設計図書に定められた試験) が、【ばらつきの判断は別紙ー4参照】	(1) 下部の	は
	а	品質関係の試験結果の戊らつきと肝面 (関連基準、土木工事施工管理基準、 ※【戊らつきの判断は別紙ー4参照】 「肝面が集」において、木積・白塊・草木 日上取り傷において、土質の確認を行う。 日かり傷において、土質の確認を行う。 日が大下ラックの安全管理を日々行う。 月メンドトラックの安全管理を日々行う。 日 (万場の作業で、大きな土塊を砕いてい、 日 (万場の作業で、大きな土塊を砕いてい、 日 (万場の)において、地域の確認を行う。 日 (万場の)において、出版を砕いてい。 日 (万場の)に関係している。 日 (万場の)に対し、等において、出象がなで、 日 上の変化率を加味した勝入管理が記録。	150%以上 80%以下 8	155-150 150-150 15
ゆん工検査員)	細別	部	I. 品質 畑地かんが、工事	
別紙-3322 (しゅん工検査員)	考查項目	3. 出来形及び3. 出来所入3. 出来所入		

別紙-3(3)23 (しゅん工検査員)	ゆん工筷査員)		专鱼垻目	3 別 連 用 表				
考查項目	細別	B	a.	q	p,	O	р	θ
3. 出来ばえ 3. 出来ばえ	I. 品質	品質関係の試験結果のばら、 ロ (関連基準、土木工事施工(※ [ばらつきの判断は別紙	品質関係の試験結果のはらつきと評価対象項目の履行状況(評価値)から判断する。 (関連監律、士木工事施工管理基準、その地設計図書に定められた試験) ※【はらいきの判断は別紙-4参照】		<判断基準参照>		品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった 口 ため、監督職員が文書で 指示を行い改善された。	品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった ロ ため、検査職員が修補指 示を行った。
	水管梯工事	「評価対象項目」 国 展長しなどの土工事において、仕様書等で示す条件により締固が行われている。 日 職帯等の根入れが図面とおり実施されていることが確認できる。 ロ コンチリート構造物にきめ細やかな施工がうかがえる。 日 管の権党目の理力が適のにおいている。 日 材料の品質が砂水が設計図書等との雑含性等が確認でき、証明書等が整備されて 日 水ルト等の締めが日が適切におこなわれている。 ロ ボルト等の締めが日が適切におこなわれている。 日 消費部についてX機試験等により、適正な施工が確認できる。 日 メッキ、塗装の仕様が設計図書の過じてあることが確認できる。	 (、仕様書等で示す条件により り実施されていることが確認で 個やかな施工がうかがえる。 個やかな施工がうかがえる。 図書等にの整合性等が確認でき こおこなわれている。 こより、適正な施工が確認でき こより、適正な施工が確認でき こより、適正な施工が確認でき こより、適正な施工が確認でき	帝国のが行われている。 きる。 ・証明書等が整備されている。 る。				
		は 150.08で映画 150.08以下 150.08以下 150.08以下 150.08以下 150.08以下 150.08以上 15	15-0-2 で 1985 15-0 まで 1985 1	188	①「評価対象項目」のうち、評価対象外の項目は創除する。 (2評価対象外項目の創済後は、創除後の評価項目数を母数として計算した比率(%)計算の値(評価値)で評価する。 (3評価値(%) = 該当項目数() / 評価対象項目数() (3評価値(%) = 該当項目数() / 評価対象項目数() (4)なお、創除後の評価対象項目数が2項目以下の場合は「評価とする。 ※はちつき評価は、「土木工事施工管理基準」により管理図表の作成する過定数10点以上のものを行うものとする。			直)で評 を行うも
	I. 品質 ため治工場	品質関係の試験結果のばらつきと評価が (関連基準、土木工事施工管理基準、 ※(は5つきの判断は到紙ー4参照) 「評価対象項目」 「基礎処理の施工が仕停書の規定に従い。 「商水が適回しの理せがている。 「商水による消費が包こないように排え 「商水による消費が包こないように指す 「の金米による消費が包こないように指す 「の金米による消費が包こないない。 「の金米による消費が包こないない。 「の金米は、年間時における音が 「の金米は、生間時に対しる。 「の金米は、単一時では、 「の金米は、一般に時に対しる。 「の金米は、一般に時に対しる。 「の金米は、一般に時に対しる。 「の金米は、一般に時に対しる。」 「の金米が配かります。」	品信関係の試験結果のばらつきと評価対象項目の履行状況(評価値)から判断する。 (周建基準、土木工事施工管理基準、その他設計図書に定められた試験) ※ 【はらつきの判断は辺礁ー4参照】 郵後項目) 基礎処理の施工が仕様書の規定に従い適切に施工されている。 海水が適切に処理が行いる。 高水に会のに処理を行いいる。 気象条件及び周辺との環境を考慮した施工が確認できる。 のまませい、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		< 当断基準参照 >		品質関係の選定方法又は 選定値が不適切であった しため、監管職員が文書で 指示を行い改善された。	品質関係の選定方法又は 選定値か不適切であった になり、棒車購員が修補指 示を行った。
		15-0-2 で4個PP 15-0-2 で4個PP 15-0-2 で4個PP 15-0-2	15-0-2 で機断可能	数 b b b b c c c c c c c c c c c c c c c c	(①「肝面対象項目」のうち、肝面対象外の項目は削降する。 (②肝面対象外項目の削除後は、削除後の肝面項目数を母数として計算した比率(%)計算の値(肝面値)で肝面する。 (③肝面前 (%) 主裁当項目数() /肝面対象項目数() (④指面) (3) 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	条外の項目は削除する。 後の評価項目数を母数として8 (人) / 評価対象項目数(2.項目以下の場合は、評価と 管理監準」により管理図表のが	1導した比率(%)計算の値 (評価)) 7る。 F成する測定数10点以上のもの2	直) で課 行うも

9.									
		品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった ロ ため、検査職員が修補指 示を行った。		(評価値)で評価する。 のものを行うものとす		品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった こため、検査職員が修補指 示を行った。		(評価値) で評価する。 ひものを行うものとする。	
	þ	品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった ロ ため、監督購員が文書で 指示を行い改善された。		。 7として計算した比率(%)計算の配 日数() 評価とする。 國表の作成する測定数10点以上		品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった □ ため、監督職員が文書で 指示を行い改善された。		として計算した比率(必)計算の値 目数 () アルロー リア 開催とする。 図表の作成する過定数10点以上の	
	0			①「評価対象項目」のうち、評価対象外の項目は創除する。 ②評価対象外項目の創除後は、創除後の評価項目数を母数として計算した比率で3計算の値(評価値)で評価する ③評価値(%)三該当項目数()/評価対象項目数() ④体む、削除後の評価対象項目数が2項目以下の場合はで評価とする。 ※はちつき評価は、「土木工事施工管理基準」により管理図表の作成する測定数10点以上のものを行うものとする。				①「評価対象項目」のうち、評価対象外の項目は削除する。 ②評価対象外項目の削除後は、創除後の評価項目数を母数として計算した比率(%)計算の値(評価値)で評価する。 ③評価値(%)=該当項目数()/評価対象項目数() ④なお、削除後の評価対象項目数が2項目以下の場合は~評価とする。 ※はらつき評価は、「土木工事施工管理基準」により管理図表の作成する測定数10点以上のものを行うものとする	
	, q	<判断基準参照>	0、現績の状態もよい。 じて簡工されている。	①「評価対象場目」のの評価対象が属日の響の評価(%)③評価(%)単なな、関係後の評価 ※ 減のり批解目は、「 る。る。	£.		機格等の品質機格証明書が整備されている。 確認できる。 いることが確認できる。 いろ。 れている。 この、工事終了後の沈下がみられない。 この。 このが成立されており、正非終了後の沈下がみられない。 この。 このをなって実施されており、既認締接との段差がなく、仕上がの状態が良い。	(i) 「群南対祭道国」のひ 心群南対終み道田の豊富 心野南南 (5
9 目别 運 用 表	q	象項目の履行状況(評価値)から判断する。 < :の他設計図書に定められた試験)	適切に行われている。 ・ になっており、現場が確認されており、現場の状態もよい。 ・ に質が確認されており、現場の状態もよい。 れており、現場の状態もよく。 れており、現場の状態もよく。 よっており、現場の状態もよい。 に、 一番子吹はエリは、 光面上手の考査項目に準じて簡エされている。		等合は評価対象項目(評価値)だけ	(評価値) から判断する。 ひられた試験)	機格等の品質機格証明書が整備されている。 確認できる。 ることが確認できる。 いる。 れている。 れている。 無難に成って実施されており、用影解等との 規定に従って実施されており、既認維接とのF		合は評価対象項目 (評価値)だけで
き合り	a,	ばらつきと評価対象項目の履行 施工管理基準、その他設計図書 別紙-4参照】		ばらつきで中間可能	1 対験結果の打点数等が少なくばらつきの判断ができない場合は評価対象項目(評価値)だけで評価する。	ばらつきと評価対象項目の履行状況 施工管理基準、その他設計図書に定り別紙-4参照】	平面対象項目」 「管材制化」本工業規格・日本水道協会規格等の品質規格距別 「管材制化」の表現が、 日 接合語中の管理・取扱が適切に行っていることが確認できる。 日 接合語中が整体力、確認できる。 日 管付設状の配線が交れ、整理されている。 日 面工量的が平衡に上げられている。 日 面工事のが平衡に上げられている。 日 面工業体に適した方法で作業がおこなわれている。 日 個展とにおいて、締め固めが適切な方法で施工されており、」 日 議集復目において、締め固めが適切な方法で施工されており、」 日 議業復目において、希の国のが適切な方法で施工されており。	ばらつきで相断可能	沽 気験結果の打点数等が少な(ゴSOSの判別がやかな)を場合は評価対象独田(評価値)だけで評価する。
	а	品質関係の試験結果のばらつきと評価対し (関連駐集、大工事施工管理基準、イベニ事を開発を、(ばらつきの判断は別紙-4参照) ※ [はらつきの判断は別紙-4参照]	「評価対象項目」 の)類の効理及が出腹工内の勾配管理な ロの)類の対理な、 ロ、丸木積工留工、開工、 施工等の不契解表 ロ、水格工、 確考・工等は、 使用材料の規格 ロ、体工は、 使用材料の規格・ 品質が確認さ に 植動木又は棒子等は規格・ 品質が確認さ ロ、植物木又は棒子等は規格・ 品質が確認さ ロ、精物化材工、個生型材砂がは工、 含土砂が 口	1	江 戦験結果の打点教等が評価する。	品質関係の試験結果のばのつきた評価が (関連基準、土木工事施工管理基準、そ (ばらつきの判断は関係-4参照)	評価対象項目	1	注 試験結果の打点数等が2 評価する。
か工検査員)	細別	II. 品質	山腹綠化工事			I. 品質	(水道工事等) (水道工事等)		
紙-3324 (しゅん工検査員)	考查項目	3. 出来形及び 3. 出来ばえ							

	Φ	品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった こんが、検査職員が修補指 示を行った。										
	р	品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった □ ため、監督職員が文書で 指示を行い改善された。										
				で評価する。うものとする。	発用となりませんでき	abi Lancia Sa Cala	p	b,	C	C		
	0			平価値)で開 のを行うも	可能	80%を超える	q	p,	3	С		
				計算の値 (ほの点以上のも	ばらつきで判断可能	F 80%以下	a,	q	p,	3		
	. 9	_	v _o °	ルた比率(%) 1る測定数1		50%以下	ਲ	k蘭 a'	k 引	p,		
7.			門Cされている。 3。	。			五次%06	75%以上90%未満	60%以上75%未満	60%未満		
5 宜頃日別建用衣	p	ら判断する。	で確認できる。 資材の組立が仕様とおり確実に行われている。 得合は、錆の除去及び上塗り塗装等の仕上げが丁寧にされている。 分に詰められている。 11正に行われている。 り付けが、チェック表等により記録管理されている。	 ①「評価対象項目」のうち、評価対象外の項目は創課する。 ②評価対象外項目の割除後は、創除後の評価項目数を日数として計算した比率(%)計算の値(評価値)で評価する。 ③評価値 ※)=核当項目)下部高対象項目数() が計算を開始する。 の表別、製厂機の再開放を関係を必要を表別を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現していたのである。 ※成ちつも評価は、「土木工事施工管確定率にできます。 ※成ちつも評価は、「土木工事施工管確定率」により管理因表の作成する談に数10点以上のものを行うものとする。				*		1		
5 宜 垻	, e	らつきと評価対象項目の履行状況(評価値)か 工管理基準、その他設計図書に定められた試験) 紙-4参照】	ミルシート等で確認できる。 に最近がなく、強力の組立が仕様だえ い、発生した場合は、静の除去及び1 で空際がなく十分に結められている。 の締め付けが適正に行われている。 びポルトの締め付けが、チェック製物	①「評価対象項目」のうち、 心評価対象外項目の制象級に 心評価値 ※)=数3 (4)なお、削係後の評価対象以 ※はらつき評価は、「土木」								
	Ø	品質関係の試験結果のばらつきと評価を ロ (関連基準、土木工事施工管理基準、4 ※ [はらつきの判断は別紙-4参報]	□ 資材の品質が、証明書類(ミルシート等)で6 □ 資材の所能があ切で製品に最精がなく、資 □ 部材の表面に優、錆がない。発生した場合 □ 中部材は、天端、端間まで空隙がなく十分 □ ボルトの施工及びボルトの締め付けが適正 □ 資材組工後の組立確認及びボルトの締め付									
اء	別		の調構造									
か上板色	票	I. 85	銅製枠工等の銅構造物									
終一3/3/22 (しゅん上秋白月)	考查項目	3. 出来ばえ										

		品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった 口 ため、検査職員が修補指 示を行った。		
	P	品質関係の測定方法又は 測定値が不適切であった ロ ため、監督職員が文書で 指示を行い改善された。		(評価値)で評価 ひものを行うもの
	0		評価値を貸出して下記により評定を行う。 は	(B) 対象工事がばらつきによる評価が適切な工事 (B) 対象工事がばらつきによる評価が適切な工事 (T) がある (T) がある (T) がある (T) がある (T) がかる (T) がる (T) がる
	. q	^ 80°	ですっ、野自国の外容は	画が適切な工事 除後の評価項目数を母数として 数() / 評価対象項目数 1億合は c評価とする。 1工管理基準」により管理図表 は合うつきで判断可能
		<判断基準参照>	呼音数格の計つ	きによる評価が近
別運用表	q	条項目の履行状況(評価値)から判断する。 くの他設計図書に定められた試験)	FID、それぞれの対象数、 FID	●判断基準 (B) 対象工事がばらつきによる評価が適切な工事(事件が2000年回回数を日子の計画をは、2000年回日数(2000年回日数)と記憶には、2000年の高いは、2000年の高いは、2000年の高いは、2000年の高いは、2000年の高いには、2000年の第一部(2000年)を2000年を200
考查項目	a,		(7) が (7)	●判断基準 <a>対象工事がはらつきによる評価が不適切な工事 e x)浚渫工、取壊し工等 ※該当項目が90%以上・・・・・・。 ※該当項目が90%以上90%未満・・・・。 ※該当項目が70%以上80%未満・・・・・。 ※該当項目が60%以上70%未満・・・・・・・・・・・ なる、削除後の評価対象項目数が2項目以下の場合は、「100%は でなる、削除後の評価対象項目数が2項目以下の場合は。評価と する。
	B	品際関係の試験結果のばらつきた評価が 「 (関連基準、土木工事施工管理基準 そ。 ※ (ばらつきの判断は別紙-4参照)	本 主 たる工 番別 に 20 ま 一	●判断基準 <a>対象工事がはらつきによる評価が不適切な工事 e x)浚渫上、取壊し工等 ※核当項目が90%以上・・・・・・・・。 ※該当項目が90%以上・・・・・・。 ※該当項目が70%以上90%未満・・・・。 ※該当項目が70%以上90%未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
かん工検査員)	軍	Ⅱ. 紹寶	回すの 回すの 回すの 対めり、 中心を 立め の判断ができない の)	
別紙-3326 (しゅん工検査員)	考查項目	3. 出来成为		

			様のまため 卵項目」数 a b c d 	88 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8				
	О	第っている。	●判断基準 該当5項目以上・・・・。 該当3項目 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	●判断基準 該当4項目以上・・・a 該当3項目 ・・・・・b 該当2項目 ・・・・c 該当1項目以下・・・d	●判断基準 該当5項目以上・・・・a 該当4項目 ・・・・b 該当3項目 ・・・・c 該当2項目以下・・・d	●判断基準 該当4項目以上・・・・。 該当3項目 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	●判断基準 該当4項目以上・・・a 該当3項目・・・・・b 該当1項目以下・・・c	●判断基準
目別運用表	O	ロ 他の評価に該当いない。			エされている。			
考查項	b	ロ やや優れている。	ะเกา		7学き石が除去されているなど、適切に施工されている。 1を設けるなど適切に施工されている。 Eしないよう処理が行われている。 3書を満足するよう施工されている。	が無い。)出来ばえの良さが何える。
	В	口優れている。	「評価対象項目」 - コンクリート構造物の表面状態が良い。 - コンクリート構造物の適りが良い。 - 天端上上げ、端部上上げ等が良い。 - カラックが無い。 - 瀬水が無い。 - 全体的な美観が良い。	「評価対象項目」 ロ 仕上げが使い。 ロ 適りが良い。 ロ 系端及び端部の仕上げが良い。 ロ 稀透物へのすりつけなどが良い。 ロ 全体的な美観が良い。	「評価対象項目」 日 規定された勾配が確保されている。 日 切土法面の施工にあたって、站面の評 日 法面の図の変化部について、干渉部を 日 滞水などによる施工面の損傷が発生し 国 服係構造物等との取り合いが設計図書 日 全体的な美観が良い。	「評価対象項目」	「評価対象項目」 - 表面に補修固所が無い。 - 部材表面に最及び錆が無い。 - 部核に均一性がある。 - 塗装に均一性がある。 - 全体的な美観が良い。	「評価対象項目」 ロ 地山との取り合いが使い。 ロ 天端、端部の仕上げが使い。 ロ 防工管理記録などから不可視部分の出来ばえの良さが伺える。 ロ 全体的な美観が使い。
(しゅん工検査員)	細別	田. 出来ばえ	コンクリート結选物工等砂応構送物工等トンネル工等	土工事 (盛土・築堤工事 等)	切土工事	護岸・根固・水制工事	建工器	地すべり防止工事
別紙―3④ (しゅ	考查項目	3. 出来ばえ						

	р	劣っている。	0 Q ••• •••	a o	a do	0.0 0.0 0.00	0 Q 0 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	a db
		70% ロー	●判断基準 該出5項目以上・・・ 該出4項目・・・ 該出3項目・・・ 該出2項目以下・・・	●判断基準 該当3項目以上・・・ 該当2項目・・・ 該対1項目・・・ 該当項目なし・・・	●判断基準 該出3項目以上・・・ 該出2項目 該当1項目・・・ 該当項目なし・・・	● 進断基準 数当ら適目以上・・・ 核当4項目 ・・・ 核対3項目 ・・・・ 核対3項目 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	●判断基準 該当項目以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	●判断基準 該当3項目以上・・ 該当2項目 該当1項目・・・ 該当項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
目別運用表	0	口 他の評価に該当しない。						
考查項	q	口 やや優れている。			の出来ばえの良さが何える。	度い。 。	U.S.,	されている。
	B	ロ 優れている。	「評価対象項目」	「群価対象項目」 - 可りが行動い。 - ロ 植士、吹付等の状態が均一である。 - 端部処理が良い。 - 全体的な美観が良い。	「評価対象項目」	「評価対象項目」 ロコンクリート指述物の表面状態が良い。 ロコンクリート精造物の通りが良い。 フ 実験及び端部の仕上げが良い。 ロ 支承部の仕上げが良い。 ロ ララックが無い。 ロ 全体的な美観が良い。	「評価対象項目」 ロ 塗装のは一仕が良い。 ロ 網球まできめ細かな施工がされている。 ロ 補修固が無い。 ロ ケレンの施工状況が良好である。 ロ 全体的な美観が良い。	「評価対象項目」 ロ 樹木の活着状況が良い。 ロ 支柱の取り付けがきめ細かく施工されている。 ロ 支柱の取り付けが堅固である。 ロ 全体的深美観が良い。
(しゅん工検査員)	細別	田. 出来ばえ	請 技工 事	等工層状	基礎工事 (地盤改良等を含 む)	コンクリート橋上部工場工場	塗装工事 (工棚塗装を除く)	植栽工事
別第一3⊕1 (C	考查項目	3. 出来成え 3. 出来ばえ						

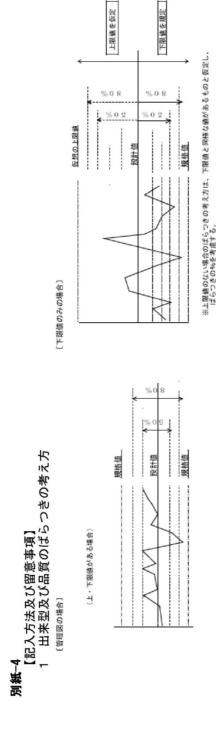
	p	おっている。	●判断基準 該当5項目以上・・・・。 該当4項目・・・・・・ b 該当3項目・・・・・・ b 該当3項目・・・・・ c 該当2項目以下・・・・ d	●判断基準 該当4項目以上・・・。 該当3項目 ・・・・・ b 該当2項目 ・・・・・ c 該当1項目以下・・・・ d	●判断基準 該当4項目以上・・・・・。 核当3項目 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	◆判断基準 終当4項目以上・・・。 被当3項目 ・・・・ b 数当2項目 ・・・・ c 数当1項目以下・・・・ d	●判断基準 該当ら項目以上・・・・。 該当4項目 該当3項目 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	●判断基準 該当3項目以上・・・・a 該当2項目 ・・・・・・ b 該当1項目 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
目別運用表	0	口 (他の評価に該当しない。						
考查項	Q	口 やや優れている。		の支柱の適りが良い。 いる。	こいる。	設備が全体的に統制されており、運転操作性が良い。 りつけが良い。 、細部に渡る配慮がなされている。	耐発項目」 きめ細やかな施工がなされている。 公共物として、安全性の確保、環境及び維持管理等への配慮がなされている。 処件状態において、電気的及び機械的な異常が無く、総合的な機能及び運用性が良い。 か一ブル等の接続方法及び取納状況が適切である。 原作、保守点検等の容易さを確保するための配慮がなされている。 全体的な美観が良い。	°29
	а	口 優れている。	「評価対象項目」 一適りが見い。 「端砂処理が包い。 一部対表面に需及び錆が無い。 に 既設構造物等とのすりつけが良い。 こ きめ細やかに施工されている。 こ 全体的な美観が良い。	評価対象項目	」 〒が均一である。 臭い。 7良い。 青婦が入念に実施され 美額が良い。	「評価対象項目」 ロ 主投稿、関連設備及び操作制御設備 ロ きめ細かな施工がなされている。 ロ 土木格道物、取扱設船端等とのすりこ できた。 できた。 に 全体的な実観が良い。	「評価対象項目」 □ きめ過やかな施工がなされている。 □ 公共物として、安全性の確保、環境 □ 動作状態において、電気的及び機制 □ ケーブル等の接続方法及び収納状況 □ 操作、保守点検等の容易さを確保す □ 全体的な美観が良い。	「評価対象項目」 「小橋送前等にも注意が払われている。 こまめ細かな商工がなされている。 「既設構造物とのすりつけが良い。 「全体的な美親が良い。
ん工検査員)	細別	記 ス	・ 一 (羅) 車 離 心	(東京城上等)	区画線工事	機械設備工事	全人的人的人的人的人的人的人的人的人的人的人的人的人的人的人的人的人的人的人的	維持修繕工事
別紙-3④2 (しゅん工検査員)	考查項目	3. 出来ばえ						

	d					
		多っている。	●判断基準 該当3項目以上・・・。a 該当2項目 ・・・・ b 該当1項目 ・・・・・ c 該当項目なし ・・・・ c	●判断基準 該当ち項目以上・・・。 該当4項目 ・・・・・ b 該当3項目 ・・・・・ c 該当2項目以下・・・・ d	●判断基準 	●判断基準 及当4項目以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
目別運用表	O	口 他の評価に該当しない。	3性が確保されている。	。 対観い。 配慮がなされている。		通 目とする。
考查項	b	ロ やや優れている。	証対象項目」 券道及で車道の舗装(含、仮復日舗装)の勾配が適切で、有害な段差が無く平担性が確保されている。 が14ペトンツーナ「5かの蓋に、がたつきや不要な隙間が生じていない。 が14ペトンツーナ「5かの蓋に、がたつきや不要な隙間が生じていない。 が1年代とから、不可視部分の出来映えの良さが伺える。 全体的な美観が良い。	町対象項目」 主設備、関連設備等にきか細かな施工がされている。 公共物として、安全性の確保、環境及び維持管理等への配慮がなされている。 別作状態において、電気的及び機械的の異常が無く、総合的な機能や運用性が使い。 当該設備及び関連設備が全体的に協調及び統制され、総合的な性能向上への配慮がなされている。 操作、保守点検等の容易さを確保するための配慮がなされている。 全体的な美観が良い。	対象項目、 「工事記録から)近隣住民との調整や環境への配慮が十分なされている。 (工事記録から)分別解体が手順良く的確に行われている。 (工事記録から)解体物の積載方法や機出時間、時期が適切である。 周辺道路や既存工作物の破損修復や溝掃が行き届いている。 解体後の整地や現地保全が行き届いている。	面を行う。ただし、評価対象項目は最大5項目とする。
	а	ロ 優れている。	「評価対象項目」 ロ 歩道及び準道の舗装(含、仮復旧舗装 ロ がはれいがトゲーがの語に、がたこ ロ 施工管理記録などから、不可視部分 ロ 全体的な美観が良い。	「評価対象項目」 「主設備、関連設備等にきめ細かな雑 「公共物として、安全性の確保、環境 「動作状態において、電気的及び機関 「当該設備及び関連設備が全体的に第 「操作、保守点検等の容易さを確保す 」全体的な美観が良い。	「群価対象項目」	評価対象項目 1
心工検査員)	細別	正. 出来ばえ	電線共同溝工事	通信設備工事受资電設備工事	解体工事	で で で で で で で で で で で で で で で で で で で
引紙-343 (しゅん工検査員)	考查項目	3. 出来ばえ				

	p	多っている。	●判断基準 該当ら項目以上・・・・a 該当4項目 ・・・・・ b 該当3項目 ・・・・・ c 該当2項目以下・・・・ d	●判断基準 該当の項目以上・・・。a 該当4項目 ・・・・ b 該当3項目 ・・・・ c 該当2項目以下・・・ d	●判断基準 該当4項目以上・・・・a 該当3項目 ・・・・・ b 該当2項目 ・・・・・ c 該当1項目以下・・・ d	●判断基準 該当5項目以上・・・・a 該当4項目 ・・・・b 該当3項目 ・・・・c 該当2項目以下・・・d	●判断基準
目別運用表	0	口 他の評価に該当しない。					
考查項	q	ロ やや優れている。				3米ばえの食さがうかがえる。	状態が均一である。 フェソス等)
	а	口優れている。	「群価対象項目」 □ 適りが良い。 □ 端部処理が良い。 □ 村部表面に傷・錆がない。 □ 既成構造物等とのすりつけが良い。 □ きめ縄やかな施工がなされている。 □ 全体的な美観が良い。	「評価対象項目」 「課価が必適へ、形状が使い。 「仕上げの均一性、平坦性が使い。 「機能面での配慮が適切である。 「防水の納まりが良好である。 「選員の取り付け、作動が使い。 関連工事との取り合いが使いがし、 回 関連工事との取り合いが使い。		「評価対象項目」	「評価対象項目」 コンクリートの記がよい。 コンクリート面のたおりがよい。 ス端仕上げ、端部仕上げ等がよい。 コックがない。 取付け(権生、コンクリート等)の状態が均一である。 1 施表面保護工の仕上げが良い。 は存去面保護工の仕上げが良い。 1 全体的な美観が良い。
九工検査員)	細別	田, 出来ばえ	多的精等工事等 (鲁斯四比事等)	建築工事	コンクリート2次製 高工事 (L型、Box、U 字溝、縁石ブロッ ク、BF等)		事ンクリートダムエ
別紙-3④4 (しゅん工検査員)	考查項目	3. 出来成立 3. 出来ばえ					

別紙-3④5 (しゅん工校査員) 考査項目 網 別	σ	考查項	目別運用表	7 -	
日. 出来ばえ	口優れている。	口 やや優れている。	ロ 他の評価に該当しない。	光っている。	
区画整理工事	「静価対象項目 日本国本の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日	:勾配、均平度となっている。 -施工されている。 されている。		●判断基準 該当5項目以上・・・・a 該当3項目 ・・・・・ b 該当3項目 ・・・・ c	
暗渠排水工事	「群価対象項目」 「財価対象項目」 「財産の窓目の状態が良い。 「財産の窓目の状態が良い。 「株式の投稿にきが調やかな施工がされている。 「管の埋設に置か適正である。」 「他の埋設に置か適正である。」 「断工管理形線等から不可視部分の出来ばえの良さがうかがえる。	あが良い。 がされている。 出来ばえの良さがうかがえる。		●判断基準 該当ら項目以上・・・・。 該当3項目 ・・・・・・ た	
会 エエ 事	「評価対象項目」 - 1 活場の工程が良い。 - 1 活場の工程が良い。 - 1 活場隔角部の施工がきめ細やかに前 - 1 活場隔角部の施工がきめ細やかに前 - 1 取り場は工砂の流失等後始末が肥 - 1 重りの調は工砂の流失等後始末が肥	7対象項目 (表議面の平担性が良い。 (表議面の平担性が良い。 (表議開発部の施工がきか細やかに施工されている。 工取り掲は工砂の流失等後始末が問題なく良好である。また、周辺道路への土の持ち出しや破損がない。 全体的な美観が良い。	上の持ち出しな破損がない。	●判断基準 該当4項目以上・・・・。 該当3項目 ・・・・・ b 該当2項目 ・・・・・ c 該当1項目以下 ・・・・ d	
畑地かんがい工事	「評価対象項目	1ている。 D出来ばえの良さがうかがえる。		●判断基準 該当5項目以上・・・・。 該当4項目 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
水管橋工事	「評価対象項目			●判断基準 核当5項目以上・・・・a 該当4項目 ・・・・b 核当3項目 ・・・・c 核当2項目以下・・・d	
ため池工事	「解価対象項目	ነ የው የ		●判断基準 該当8項目以上・・・・a 該当6項目 ・・・・b 該当4項目 ・・・・c 該当2項目以下 ・・・・d	

3. (Co A L L 技直員)	・ん工検査員) 当 別		考面面。			
3. 田米 3. 田米 は 田米 は は は に に に に に に に に に に に に に	田. 出来ばえ	口優れている。	ロ やや優れている。	口 伯の評価に該当しない。	第っている。	
	山酸綠尤江事	「評価的な資」 「所工的内ののの面と地山の際り付けが適切である。 「九太土留工、柵工、節工等の不製精造物は、組分、 「九太工留工、柵工、節工等の不製精造物は、構造 「九太工留工、柵工、節工等の不製精造物は、構造 「水路工、暗きょ工は、集水、排水に留意した簡工 「株式、法面との密着状態、紅釘の配置及び打 「積無水又指す等の活着状態がよく、きれいに、 「操化吹付工「橋生基科吹付工、客工吹付工、種子竣 「全体的位工、種子製成的。」。	が適切である。	施工地内ののの面と地山の際り付けが適切である。 地工地内ののの面と地山の際り付けが適切である。 丸太士留工、柵工、筋工等の木製構造物は、組み立て及びかみ合わせが端部まで適切に施工され、背面の器立て状態も適切である。 太太士留工、柵工、筋工等の木製構造物は、結婚的の影響開構が適切に行われており、斜面の中で、鎖和がとれている。 水路工、暗きょ工は、集水、排水に銀売に都上が行われており、勾配が適切である。 代工は、充面との窓骨状態、止釘等の配置及び打込み状態、大工材料の重ね合わせ状態等が適切できれいである。 権裁木又は確果等の活音状態がよく、きれいに仕上がっている。 権裁様で対立に権生基材が付工、客土吹付工、種子吹付工)は、法面工事の項目に準じて施工されている。	●判断基準 該当了項目以上・・ 該当与項目 ・・ 該当公項目 ・・ 該当公項目以下	a
	管路工事 (水道工事等)	「群価対象項目」 「智性投位置が適正である。 「管の接合状況が良い。 の 施工管理記錄等から不可視部分の出来ばえの良さがうかがえる。 「理戻し及び路面復旧の状態が良い。 」 小構造物にも細心の注意が払われている。	L来ばえの良さがうかがえる。 ている。		●判断基準 該当4項目以上・・・・a 該当3項目・・・・・b 該当2項目・・・・・c 該当1項目以下・・・d	
	銅製枠工等の鋼構造 物	「評価対象項目」 一格さかの指標がない。指標があった 日 天端仕上げ、端部仕上げ等が良い。 日 構造物と地山とのすりつけが良い。 日 部材の取り付け、中話材の詰め方に 日 全体的な美観が良い。	町対象項目 構造物の指属がない。接觸があった場合は補修がされており、仕上がり具合が満足される。 天脈七十げ、縦部仕上げ等が良い。 構造物と地山とのすりつけが良い。 部材の取り付け、中結材の詰め方にきめ細やかな施工がなされている。 全体的な美観が良い。	が満足される。	●判断基準 該当4項目以上・・・・a 該当3項目・・・・・・b 該当2項目・・・・・c 該当1項目以下・・・・c	
	合併工事 (同等の複数の工種 があり、主だる工種 の判断ができない場合)	「評価対象項目」 主だる工権別に「別紙ー3④」 なお、主だる工権は4工権以付 主だる工権	~「別紙-3④6」の評定表を用い、それぞれの該当項目数 (評価数) 1とする。 該当項目数 (評価数)	れの該当項目数 (評価数) を合計し、各工 各工種の影	を合計し、各工連の評価基準該当項目数の合計値に照らして評価を行う。 各工種の評価基準該当項目数 c	八群盾を行う。
		□ (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)		() () () () () () () () () ()		
			・ 信が評価基準該当項目数の合計項目数 / 一 信が評価基準該当項目数の合計項目数 (自立が評価基準該当項目数の合計項目数 (自立が評価基準該当項目数の合計項目数 (自立が評価基準該当項目数の合計項目数 (自立・) には、 (自己・)	A()以上 A未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<i>¤</i> 4∪p	





- 多工種複合工事における品質、出来ばえ評価の工種選定について(検査員考査) (1) 主たる工種で評定する。 ď
- コンクリート橋は、ブレテンション桁等、工場で製作される構造物も対象とする。 評定は「合併工事」欄を活用する。
- 300
- コンクリート構造物のクラックについて ო
- (1)クラックが発生した構造物では「コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針」に基づき、進行性または有害なクラックに該当するか否か調査する。(2)「進行性または有害なクラックが発生し、発生したクラックに対しては有識者(大学教授等)の意見に基づく処置をしている」等が見られたら、C評価とする。
- (但し、鉄筋の腐食環境が厳しく、コンクリート構造物の耐久性に及ぼす有害性が大きい場合は0.1mm程度とし、また、防水性に及ぼす有害性が大きい場合は0.05mmとする。) 「2)「進行性または有害なクフックルガエン、ユー・エー・エー・アートン)「進行性または有害なクラックがある」場合で、無処理の場合は、状況に応じて、dまたはe評価とする。 (3)「進行性または有害なクラックがある」場合で、無処理の場合は、状況に応じて、dまたはe評価とする。 ※有害なクラックの目安は0.2mm程度とする。 ※有害なクラックの目安は0.2mm程度とする。
 - 参考文献「日本コンクリート工学協会のひび割れ調査、補修・補強指針
 - その他 4
- ・「施工プロセス」チェックリストを活用して、評定を行う。・「5. 創意工夫」「6. 社会性等」は、請負者から提出された実施状況に関する書類を活用して、評定を行う。